

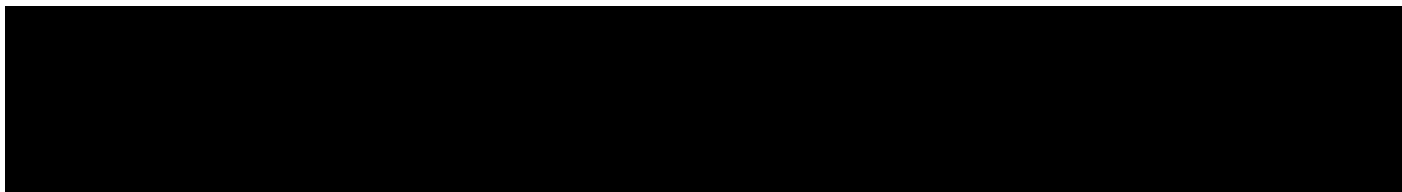
第6章 その他

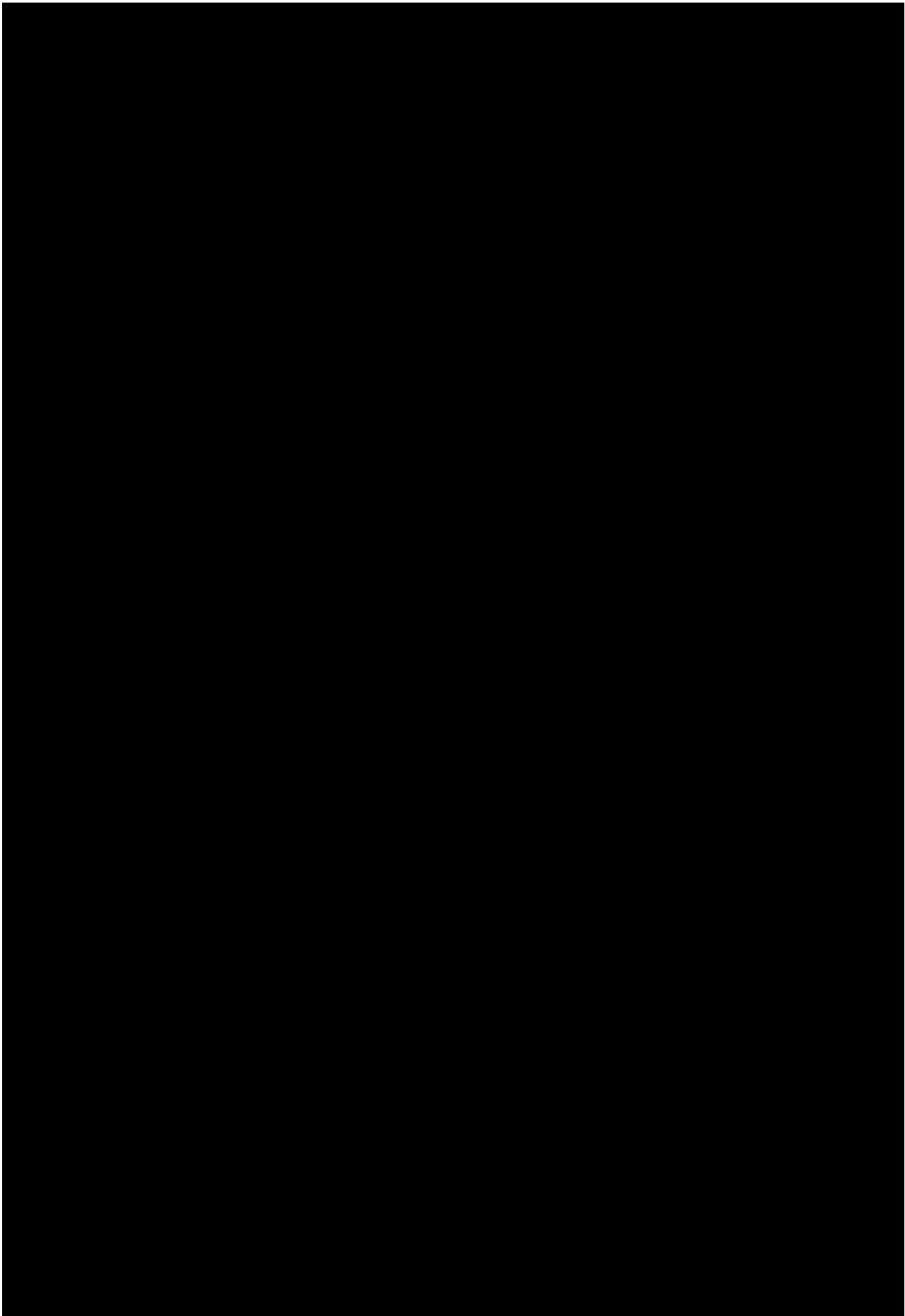
その他として、下表の検討を実施した。

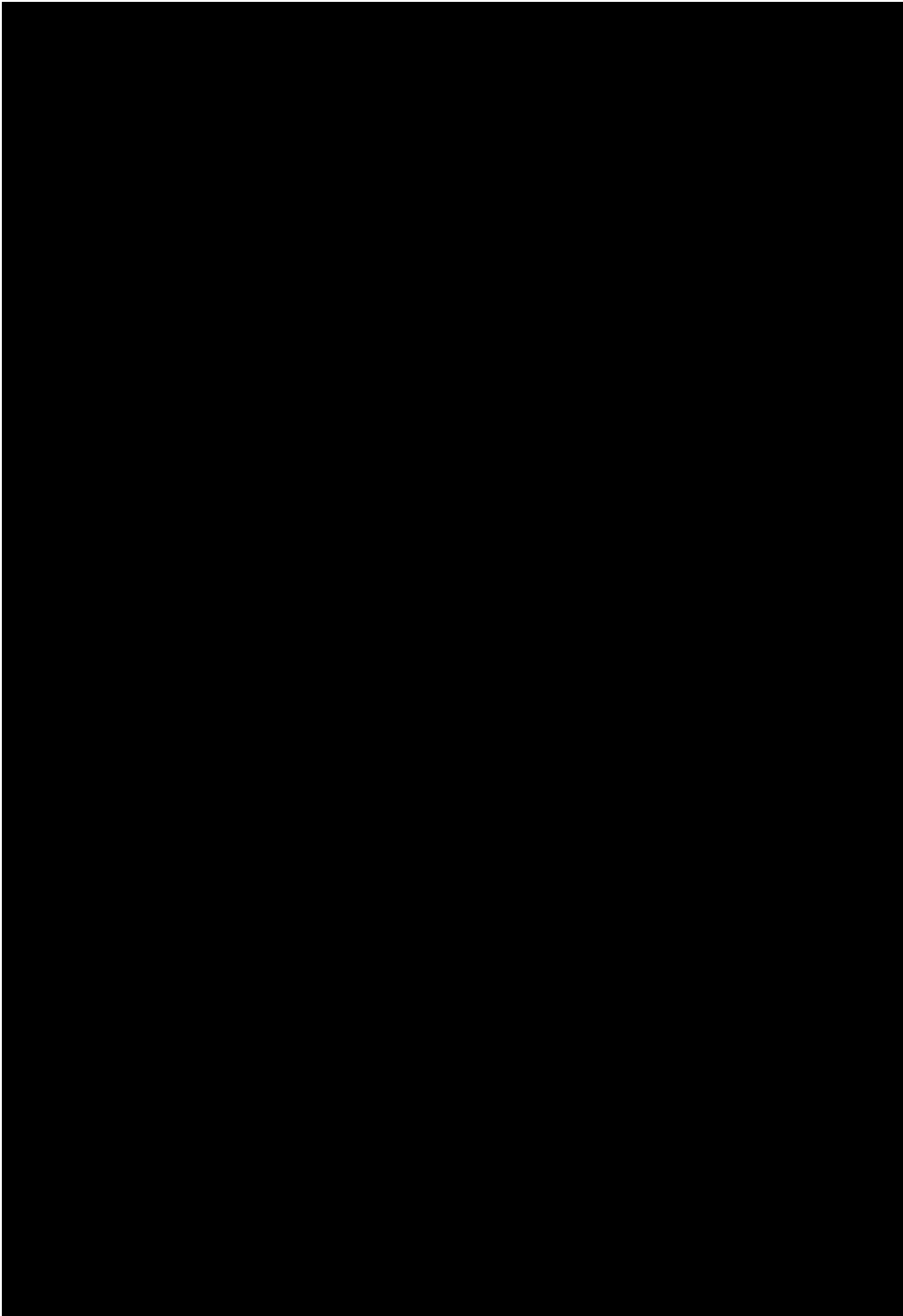
表 6-1 検討概要

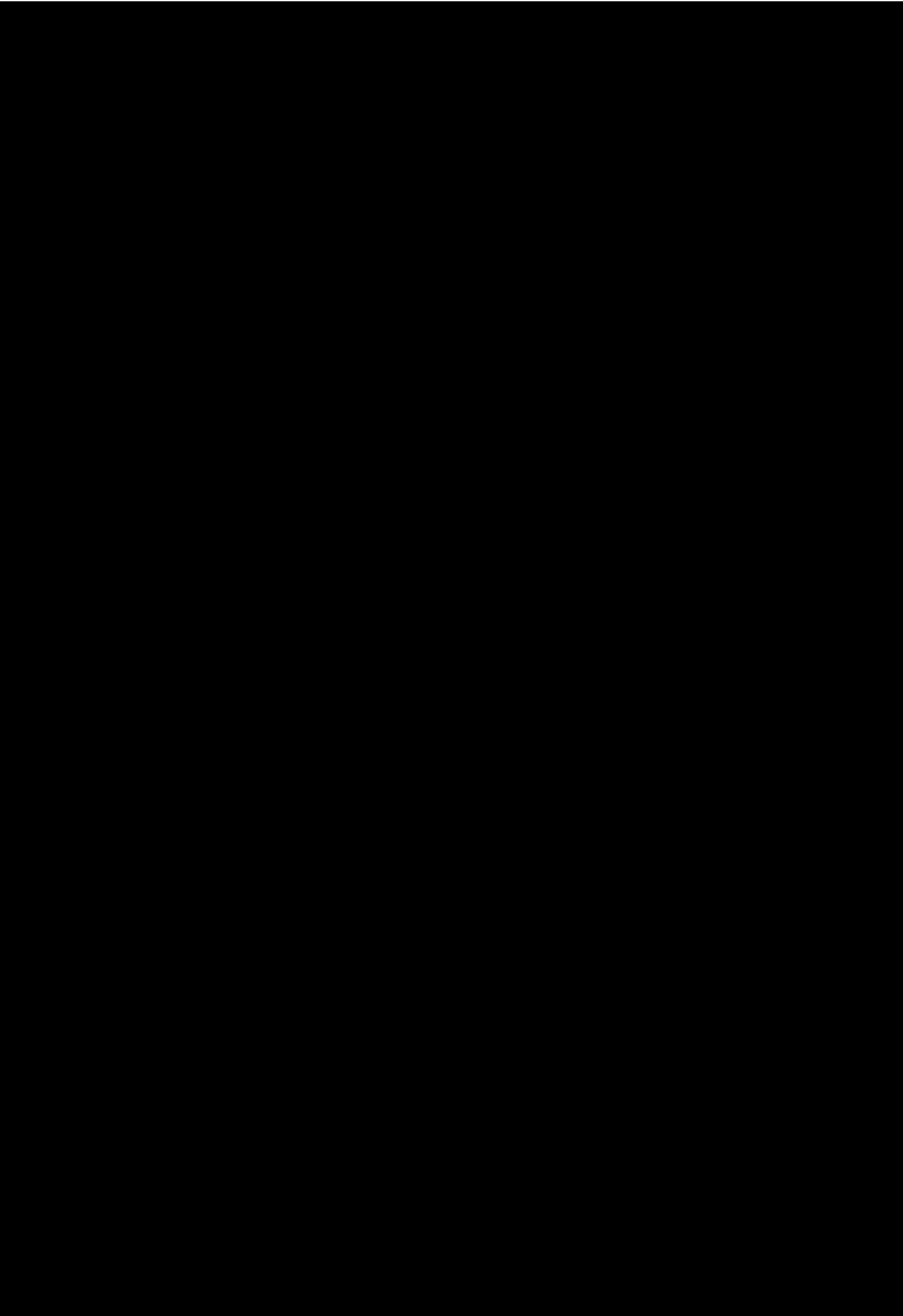
	項目	概要
6.1	配慮事項の整理	
6.2	起点部条件整理	
6.3	他事業と連携した道路構造	他事業と連携した道路構造について検討する。
6.4	地質条件の整理 [Redacted]	[Redacted] [Redacted]
6.5	JCT 整備における法制度の整理	JCT の整備と土地の高度利用に関連する法制度について、その内容や関連する事例を収集・整理し、検討する。なお、具体的図面などの作成は行わない。

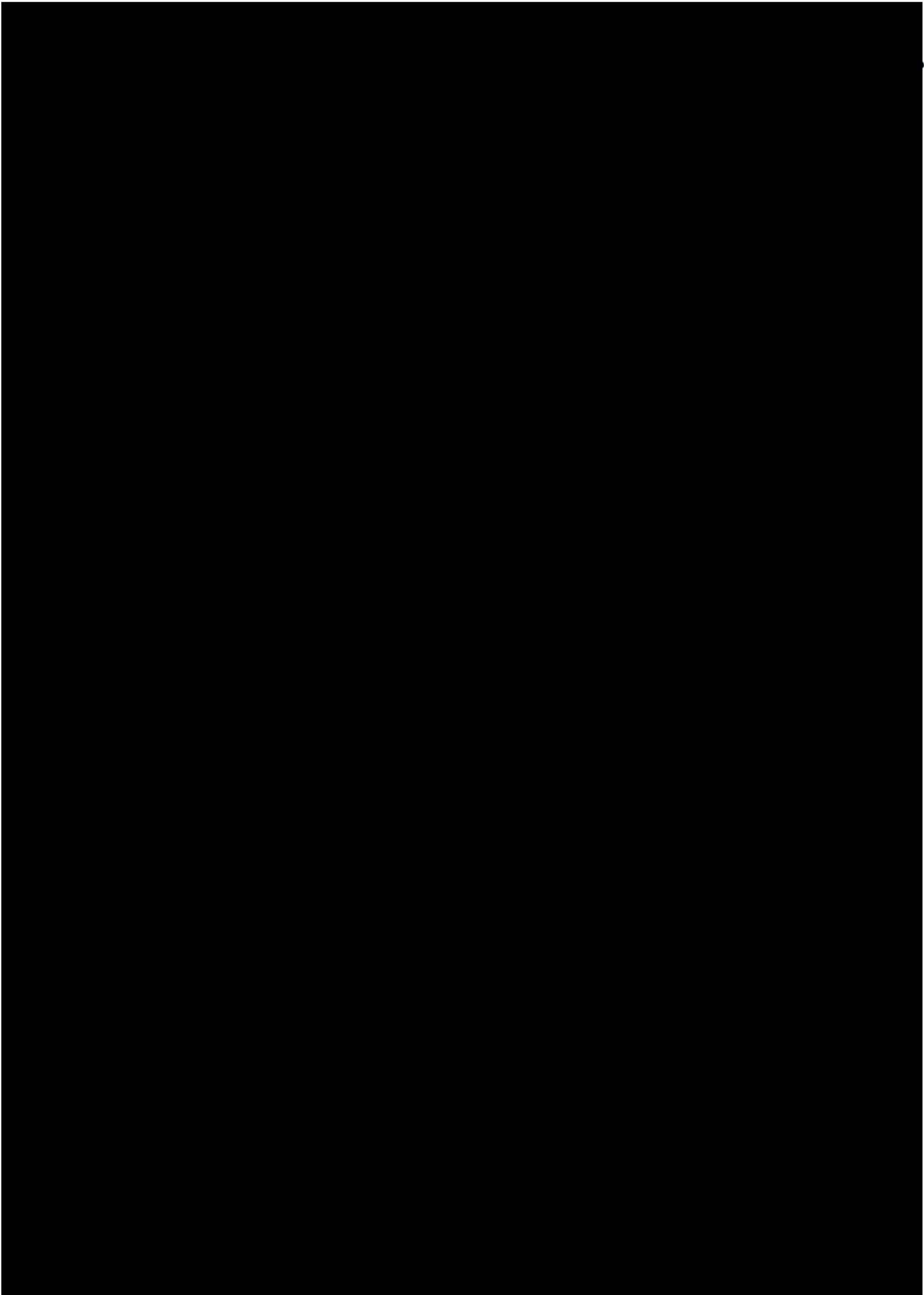
1 配慮事項の整理











2 起点部条件整理

2.1 以北施工状況

以北東名 JCT の施工状況は、以北 HP などから確認した。

東名 JCT は、本線シールド発進立坑、東名 JCT ランプ構造が施工されるが、現在は以北本線シールドヤードが大部分を占める。それぞれ現在の施工状況は以下の通りである。

- ・本線シールド：陥没の影響により長期停止中
- ・東名ランプ：ランプシールドのみ施工中
 - ・東名ランプシールド：H ランプ掘進開始、A ランプはシールドマシン製作中

本線シールドトンネル（東名立坑発進）

② みどりんぐ：本線トンネル(南行)東名北工事

シールドマシンの位置：東京都調布市東つつじヶ丘2丁目

掘進作業を一時中止しております。また、シールド機内の土砂の安定化のため定期的にカッター回転を行います。

[みどりんぐは今ここにいます。](#)

③ がるるん：本線トンネル(北行)東名北工事

シールドマシンの位置：東京都調布市東つつじヶ丘3丁目

掘進作業を一時中止しております。また、シールド機内の土砂の安定化のため定期的にカッター回転を行います。

[がるるんは今ここにいます。](#)

出典：東京外環プロジェクト HP

<https://tokyo-gaikan-project.com/news/progress.php>

図 6.1 本線シールド施工状況

② 東名JCT Hランプ：ランプシールドトンネル・地中拡幅
(南行) 工事

シールドマシンの位置：東京都世田谷区喜多見6丁目
世田谷区喜多見6丁目付近の掘進作業を進めています。
[東名JCT Hランプシールドは今ここにいます。](#)

出典：東京外環プロジェクト HP

<https://tokyo-gaikan-project.com/news/progress.php>

図 6.2 東名ランプシールド施工状況

1. 2. 工事の状況

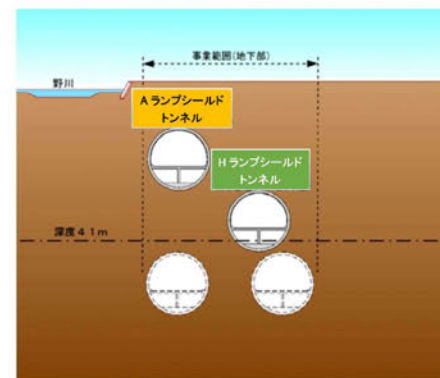
1. 2. 1. 東名 JCT A・H ランプシールドトンネル工事の概要

【Aランプシールドトンネル】

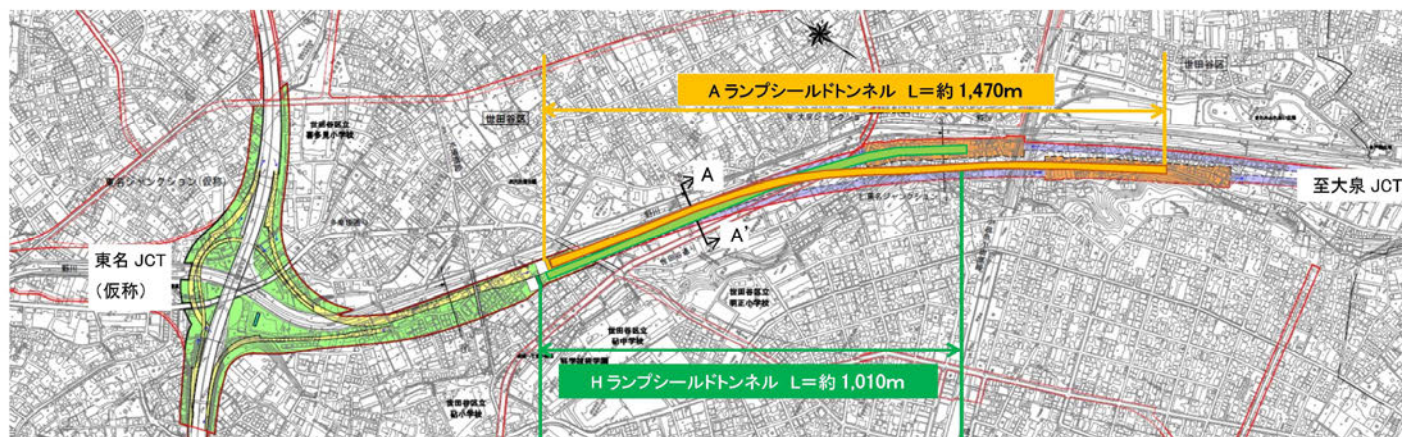
工事名称：東京外かく環状道路 東名ジャンクションランプシールドトンネル・地中拡幅(北行)工事
 発注者：中日本高速道路(株) 東京支社
 施工者：前田・奥村・安藤・間特定建設工事共同企業体
 工事内容：泥土圧シールド(シールド機外径 約φ14m、セグメント外径 約φ13.7m) 延長 約1,470m
 工事箇所：東京都世田谷区大蔵～世田谷区成城

【Hランプシールドトンネル】

工事名称：東京外かく環状道路 東名ジャンクションランプシールドトンネル・地中拡幅(南行)工事
 発注者：東日本高速道路(株) 関東支社
 施工者：安藤・間・西松・日本国土特定建設工事共同企業体
 工事内容：泥土圧シールド(シールド機外径 約φ14m、セグメント外径 約φ13.7m) 延長 約1,010m
 工事箇所：東京都世田谷区大蔵～世田谷区成城



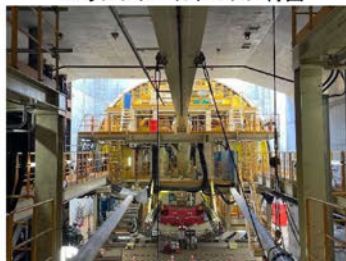
A-A' 断面図



A ランプシールドマシン上面



A ランプシールドマシン背面



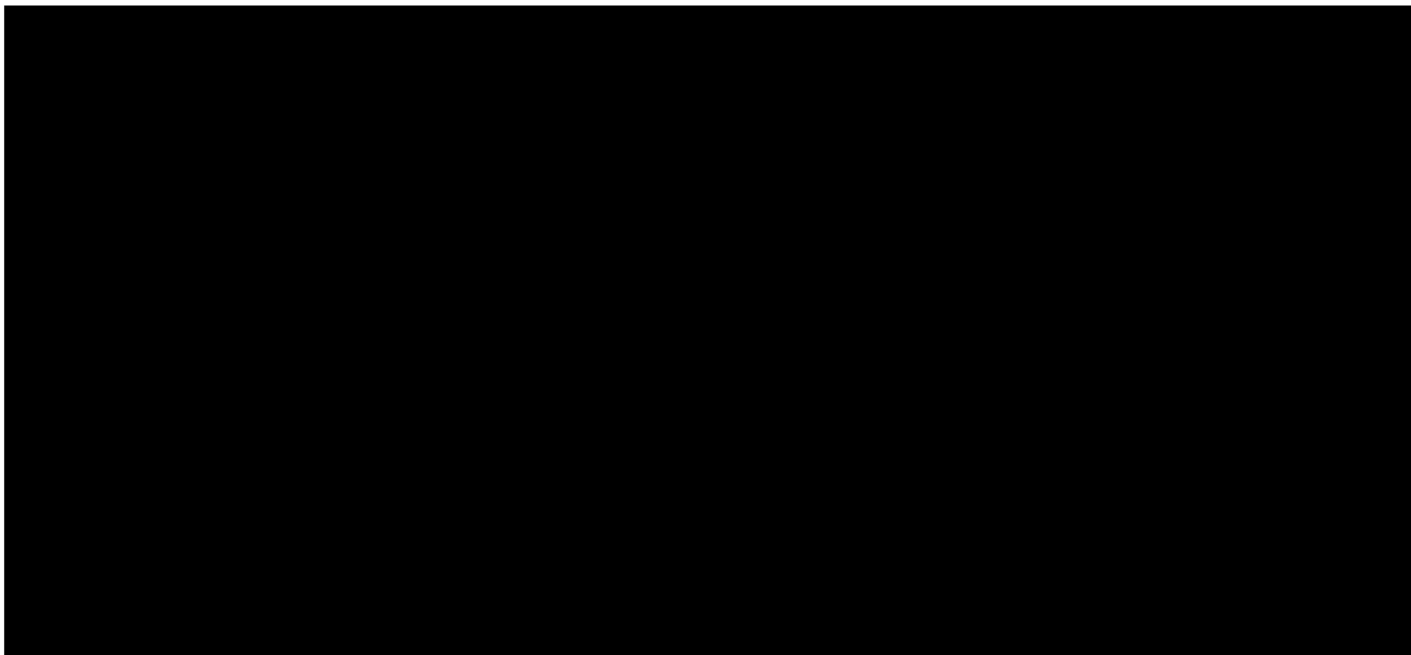
H ランプシールドマシン上面



H ランプシールドマシン背面



2.2 以北東名立坑の役割



(2) 都市計画との関係

本事業の16.2kmの区間は、平成19年4月6日付け東京都告示588号により都市高速道路外郭環状線として都市計画変更決定されたものであり、整合している。

5.3 施行しようとする事業の種類・内容からみて事業区域の規模が適切であること

前述しているとおり、外環を早期に整備し、沿線への影響を小さくするため、本線はシールドトンネル工法としており、事業区域は本線、ランプ、横連絡坑及び施工・維持管理に必要な幅（高速自動車国道法第7条の規定に基づき決定された範囲）を考慮した範囲が大深度地下（地表面から41m以深）にある区域を定めた。

表-17 事業区域の規模

施工区間	東京外かく環状道路（関越～東名）	
	中央自動車道富士吉田線 （三鷹市東京都世田谷区間）	関越自動車道新潟線 （三鷹市東京都練馬区間）
延長	14.2km	
内訳	6.3km	7.9km
本線構造規格	第2種第1級（自動車専用道路）	
本線設計速度	80km/h	
計画交通量	7.6～9.6万台/日（平成42年度）	
（区間最大）	7.6万台/日	9.6万台/日
構造物の断面規模	図-5、6のとおり	
事業区域の断面範囲	外環本線（本線、ランプ、横連絡坑） 及び施工・維持管理に必要な幅（高速自動車国道法第7条の規定 に基づき決定された範囲）を考慮した範囲	

なお、本線トンネルとランプトンネルが分合流する分岐合流部については、その両端の本線トンネル（東名JCT分合流部から東名立坑部までの緊急車両等走行路兼避難路を含む）の施工にあたり、土砂搬出のため工事用道路として、分岐合流部の施工（切り開き）前に必要な施設であり、本線トンネルと同様規模の施工をすることが必要な範囲である。

また、併設する本線トンネルの間については、施工における様々なリスクが顕著化した場合に、社会的影響が大きいこと等を勘案し、施工に必要な範囲として事業区域に含めるものである。

要する経費については、表-13 財源構成のとおりである。

(うち、事業区域内30箇所)を設置するものとする。

また、利用者等の安全が確保されるよう、煙を制御し、その拡大を極力抑制するよう非常用施設設置基準の「4-3 避難誘導設備 (2) 排煙設備」、設計要領(4)「2-5-8 排煙設備」に示された設備としてジェットファンを設ける。

さらに、不特定多数の利用者に対し、情報伝達設備等により情報が確実に伝達されるとともに、避難誘導が迅速かつ円滑に行えるよう非常用施設設置基準の「4-1 通報・警報設備」、設計要領(4)「2-5 非常用施設の設計 2-5-1 非常電話、2-5-2 押しボタン式通報装置、2-5-3 火災検知器、2-5-4 非常警報装置」、非常用施設設置基準「4-3 避難誘導設備 (1) 誘導表示板」、設計要領(4)「2-5-7 誘導表示板」に示された通報・警報設備や避難誘導設備などの設備を設ける。

(3) 円滑な消防活動の実施

トンネル内に設置する非常用施設は、非常用施設設置基準及び設計要領(4)に基づいて設置しており、それらを用いることで円滑な消防活動に寄与する。

トンネル内において火災その他の事故が発生した場合には、24時間365日体制で道路を管制している道路管制センターより関係機関へ通報する。消防隊到着までの間、非常用施設による初期消火や延焼防止のために設備運用を実施する。消防隊到着後は、消防からの要請に基づいて排煙設備や消火設備の運用を行う。

また、消防等緊急車両が発災地点に早期に到着できること、及び到達ルートが多様化のために、横連絡坑のうち、7箇所(うち東名立坑部1箇所)を人車兼用横連絡坑とする。なお、単路となる東名JCT部についても消防等緊急車両の到達ルートが多様化及び避難ルートが多様化を図り安全性を高めることとし、東名JCT分合流部から東名立坑部分までの区間を消防等緊急車両のUターン路として、また東名立坑部に避難階段を設けることにより避難路として活用する。

上記の1.1.2(1)(2)(3)に関する計画は、関係機関である東京消防庁に確認している。

(4) 火災時の設備等の作動等

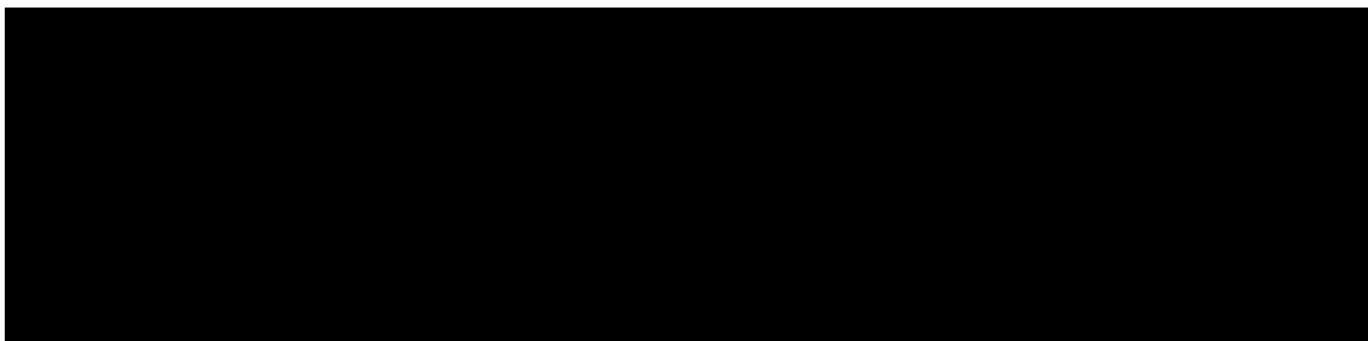
トンネル内における火災、事故に備え、その機能を十分発揮できるよう、非常用施設設置基準の「6. 維持修繕」に基づき、非常用施設の点検、保守を実施する。

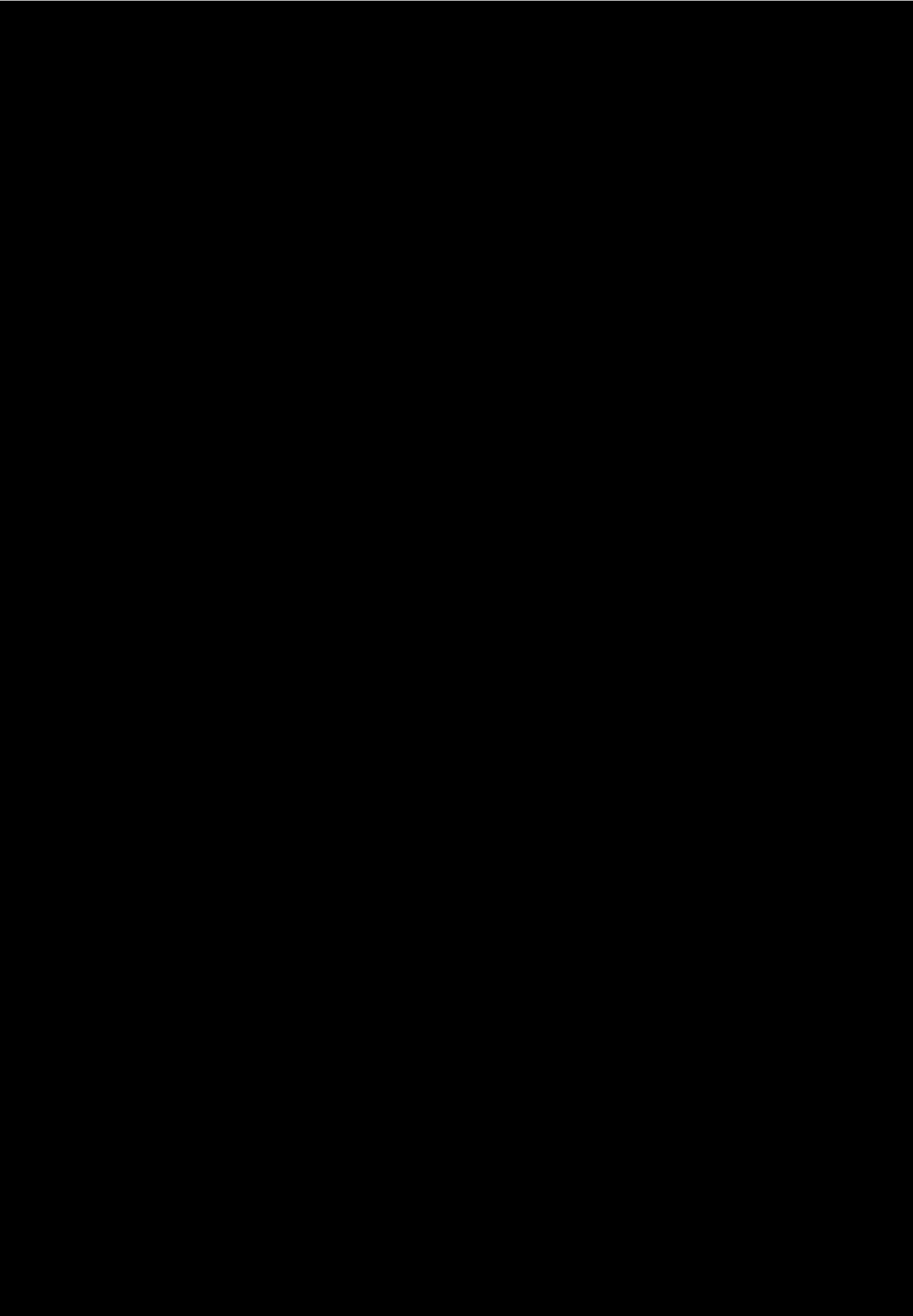
保守点検内容は、道路トンネル維持管理便覧(平成5年11月 日本道路協会)の第5章非常用施設に準拠する。

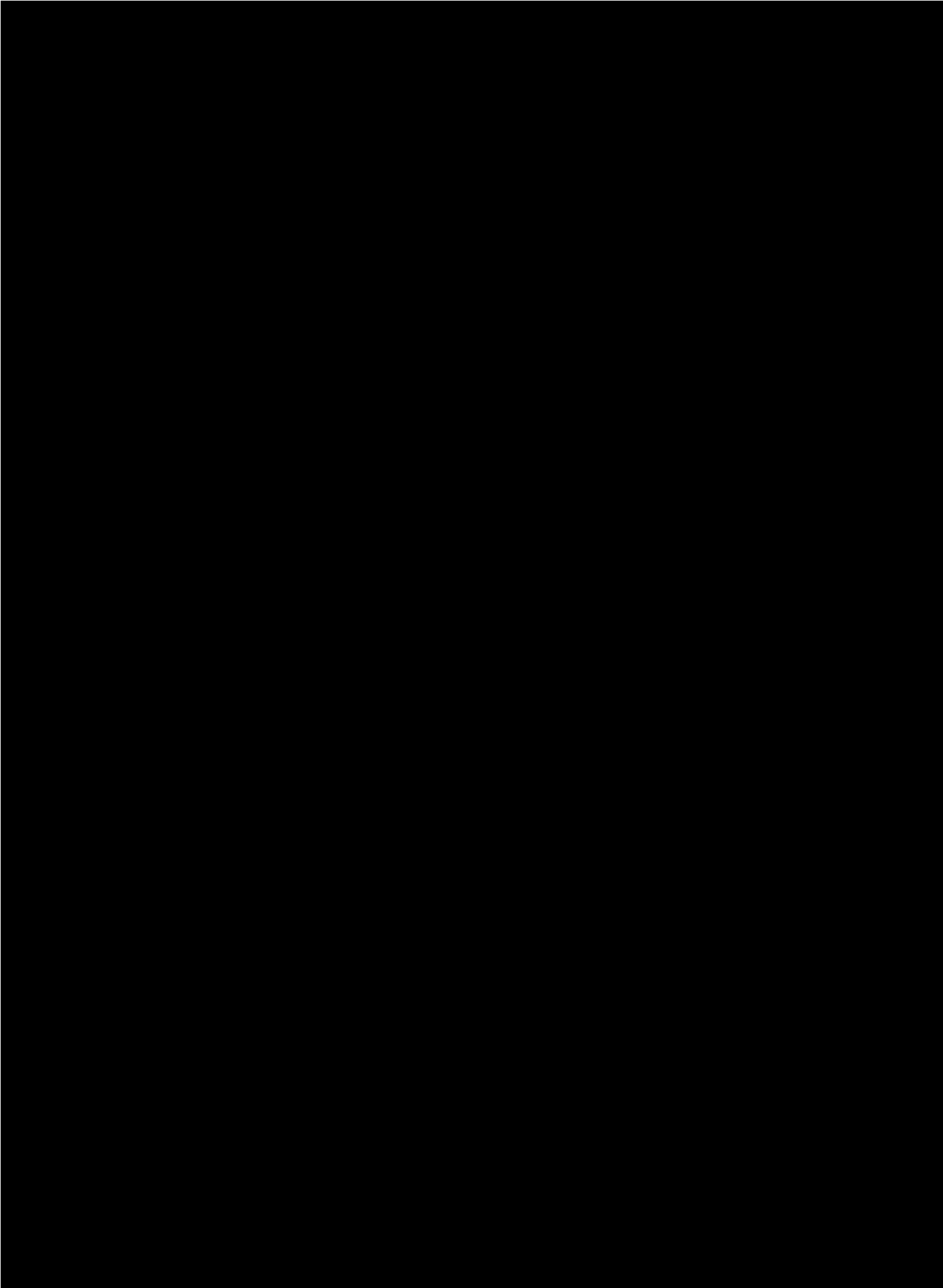
「高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等に関する維持、修繕その他の管理の仕様書」及び「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する維持、修繕その他の管理の仕様書」などに基づき定期点検を実施し、設備の状態を点検で把握し、劣化や損傷の程度に応じた適時適切な補修・取換えの計画を実施する。さらに、平成24年12月に発生した天井板落下事故を受けて、中日本高速道路株式会社は安全性向上3ヵ年計画を策定し、点検・補修技術の高度化や点検データ管理システムの改良等に取り組む

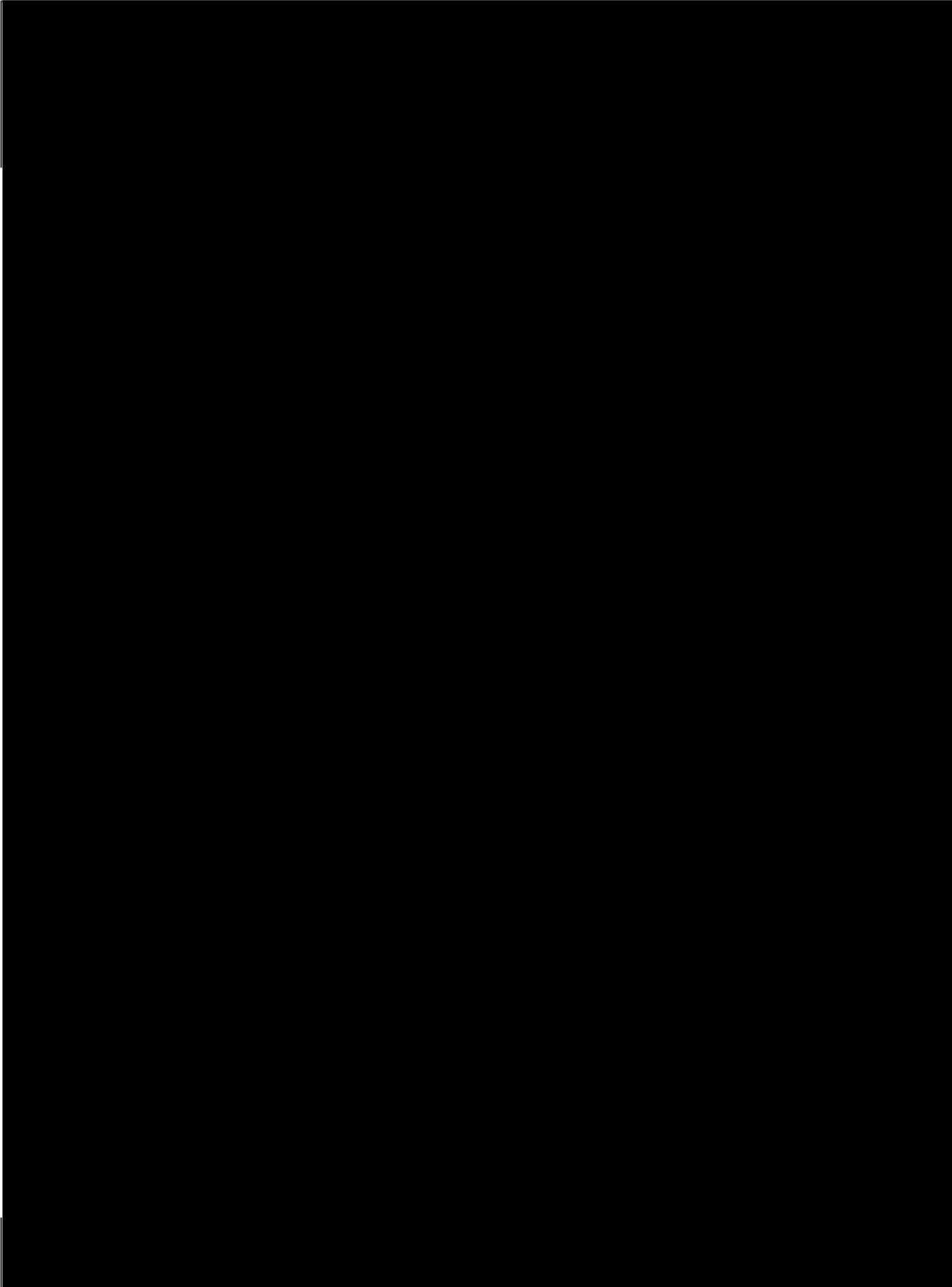
3 他事業と連携した道路構造の検討

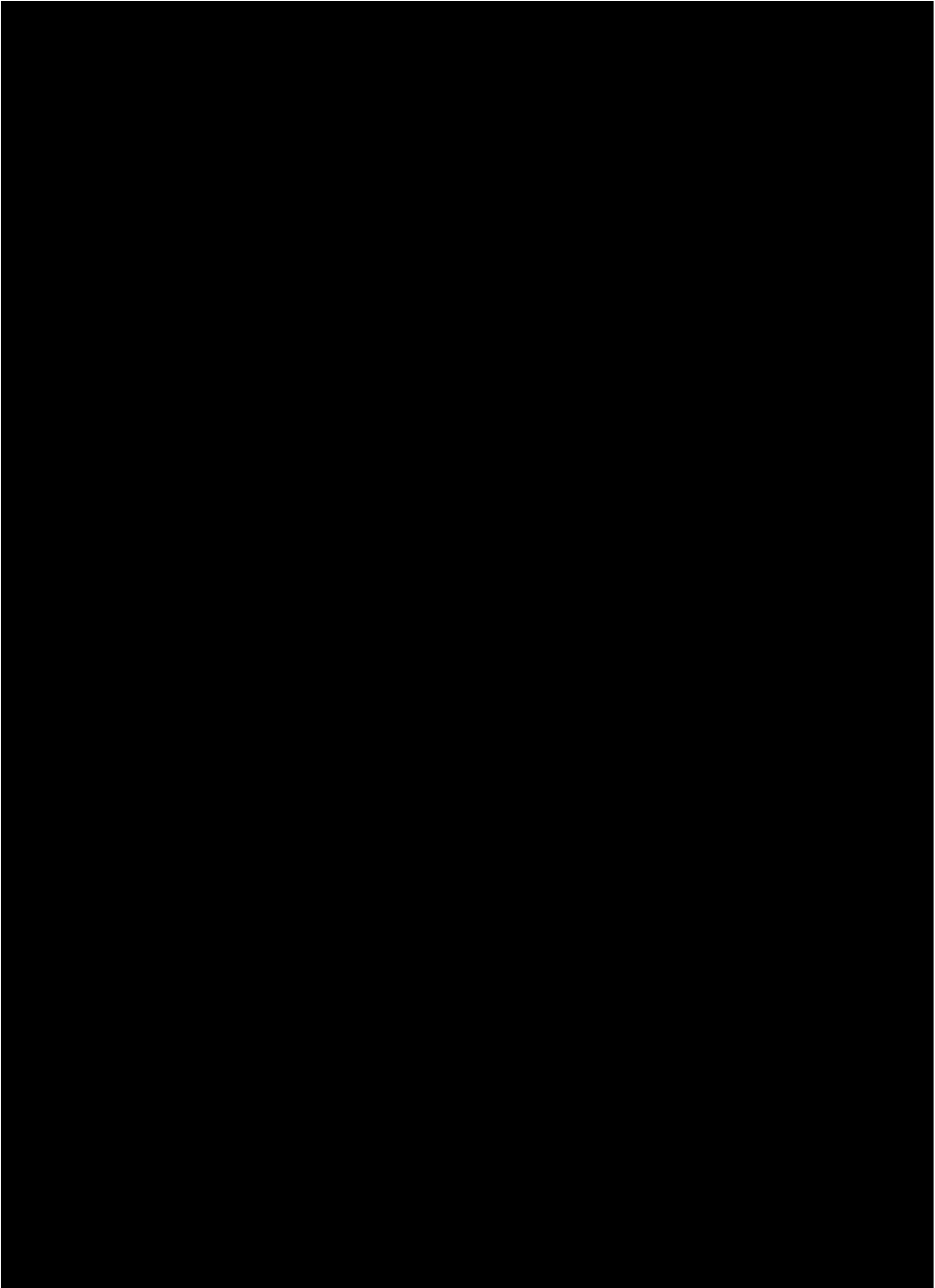
3. 1 他事業と連携した整備形態案

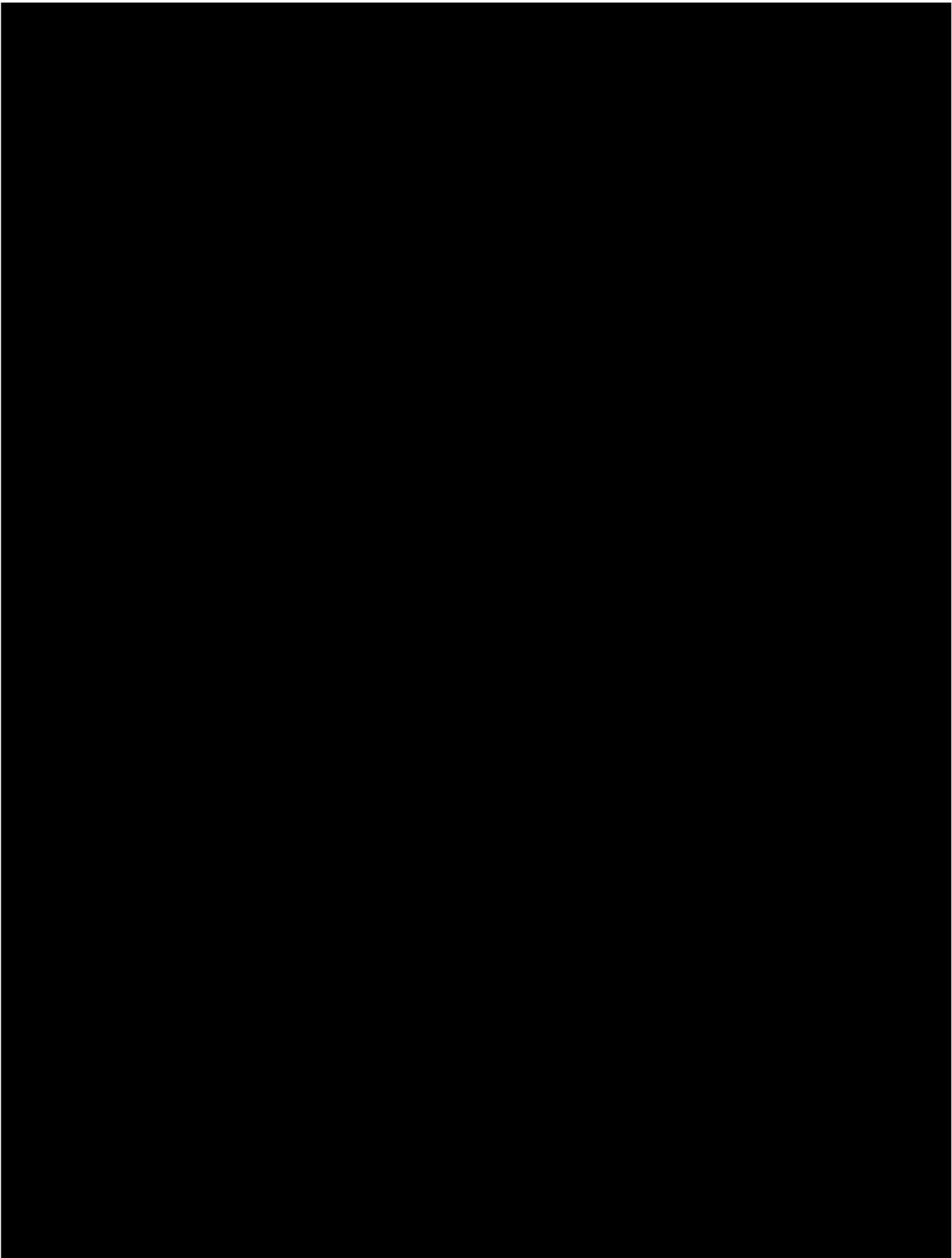


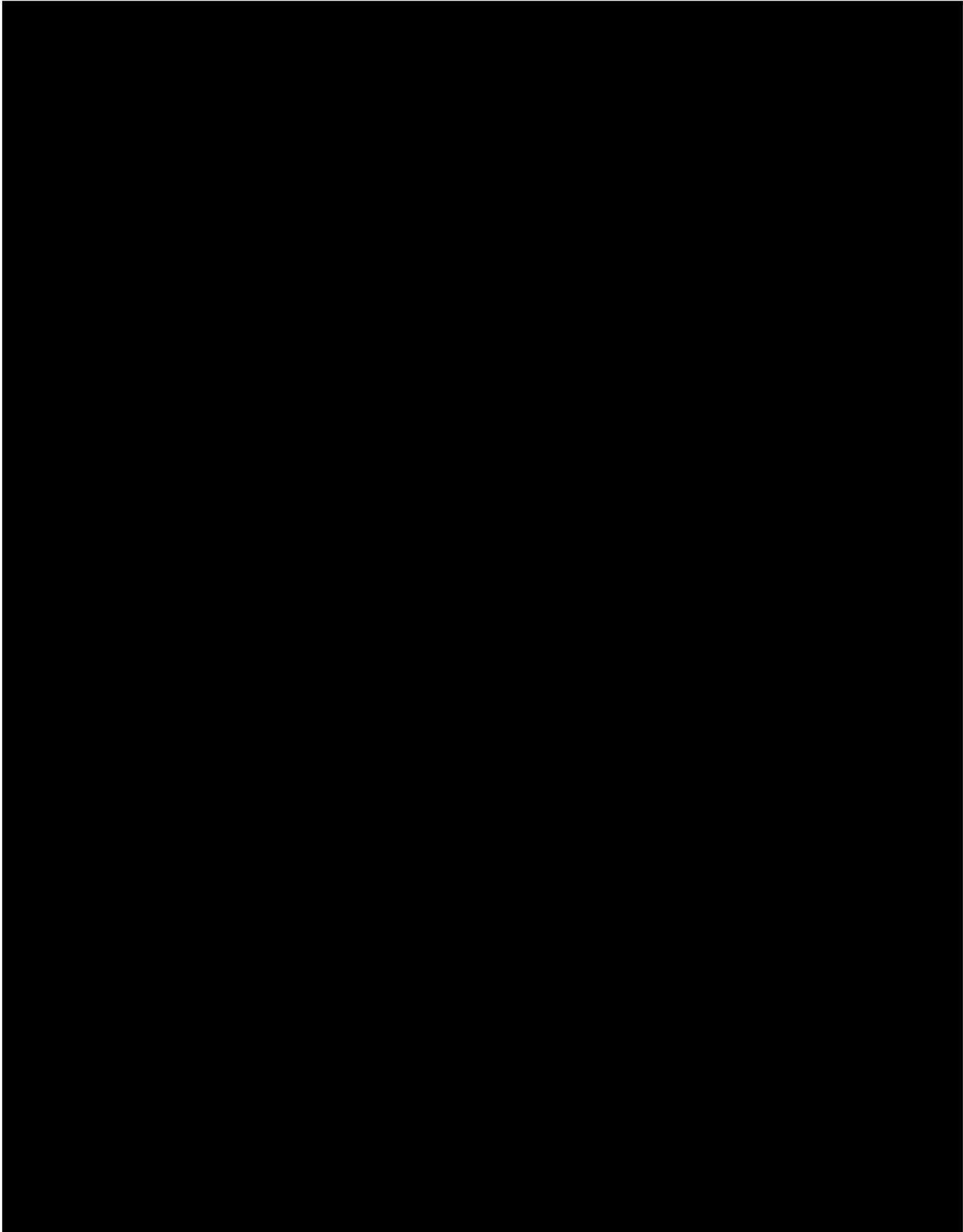


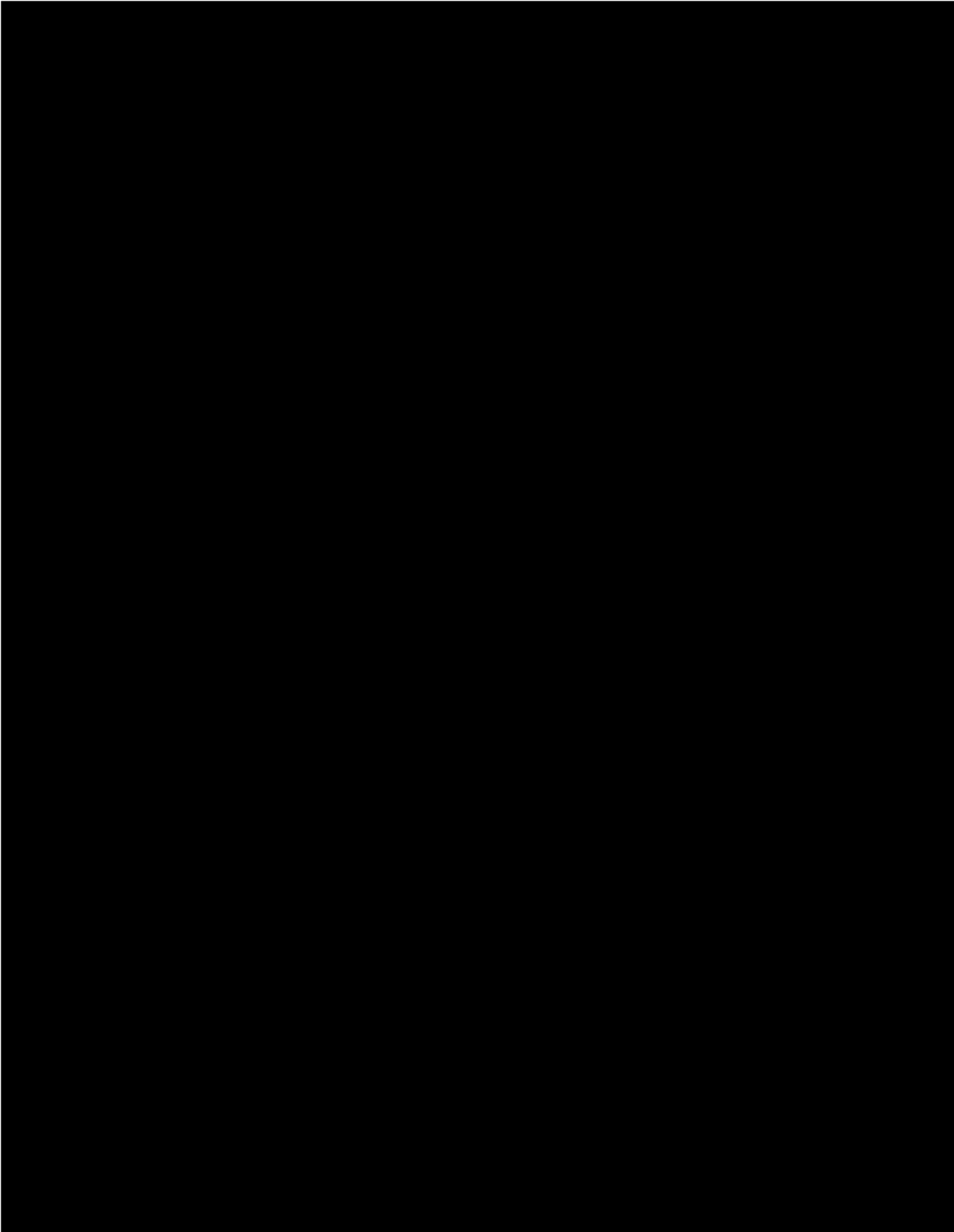


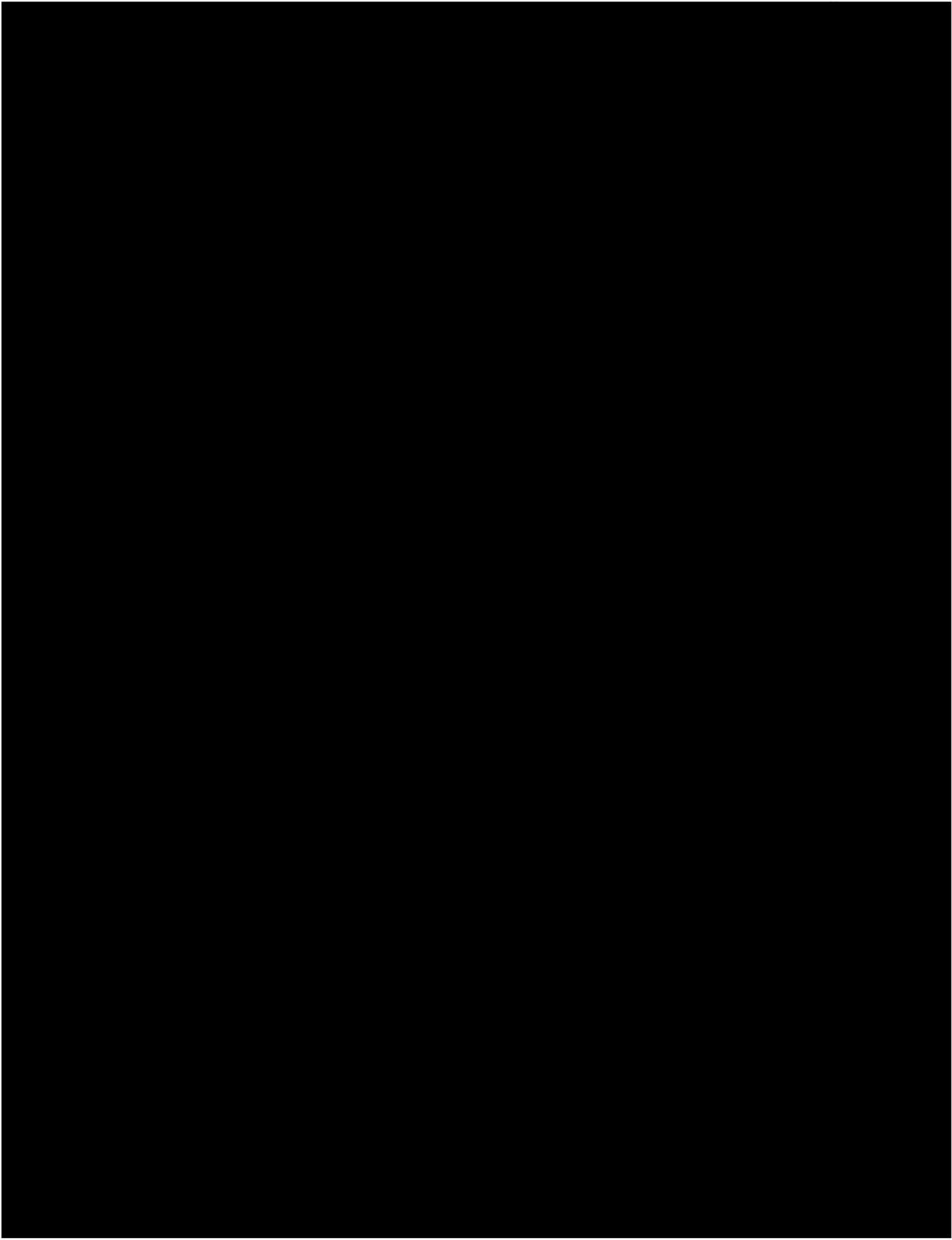


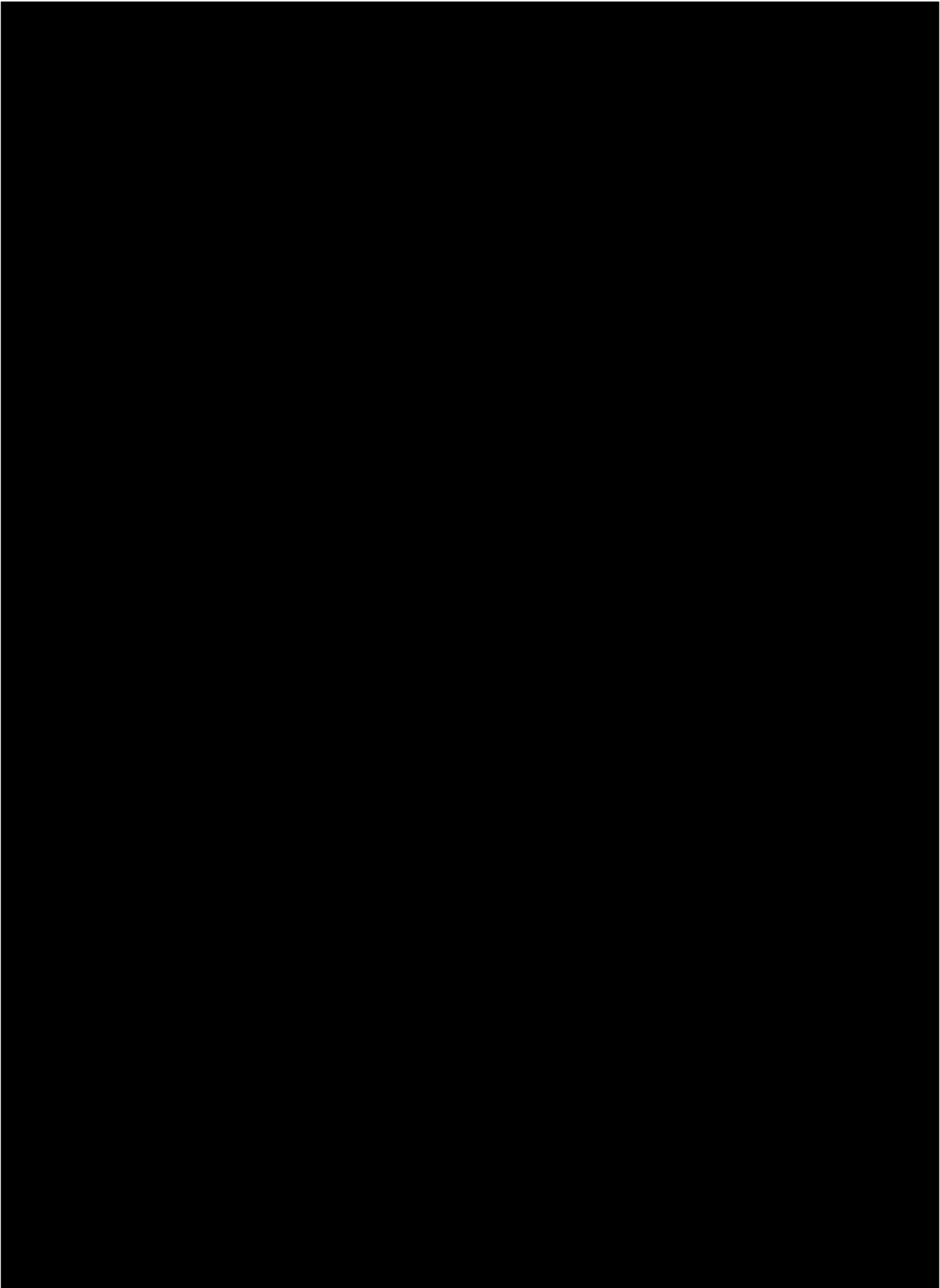


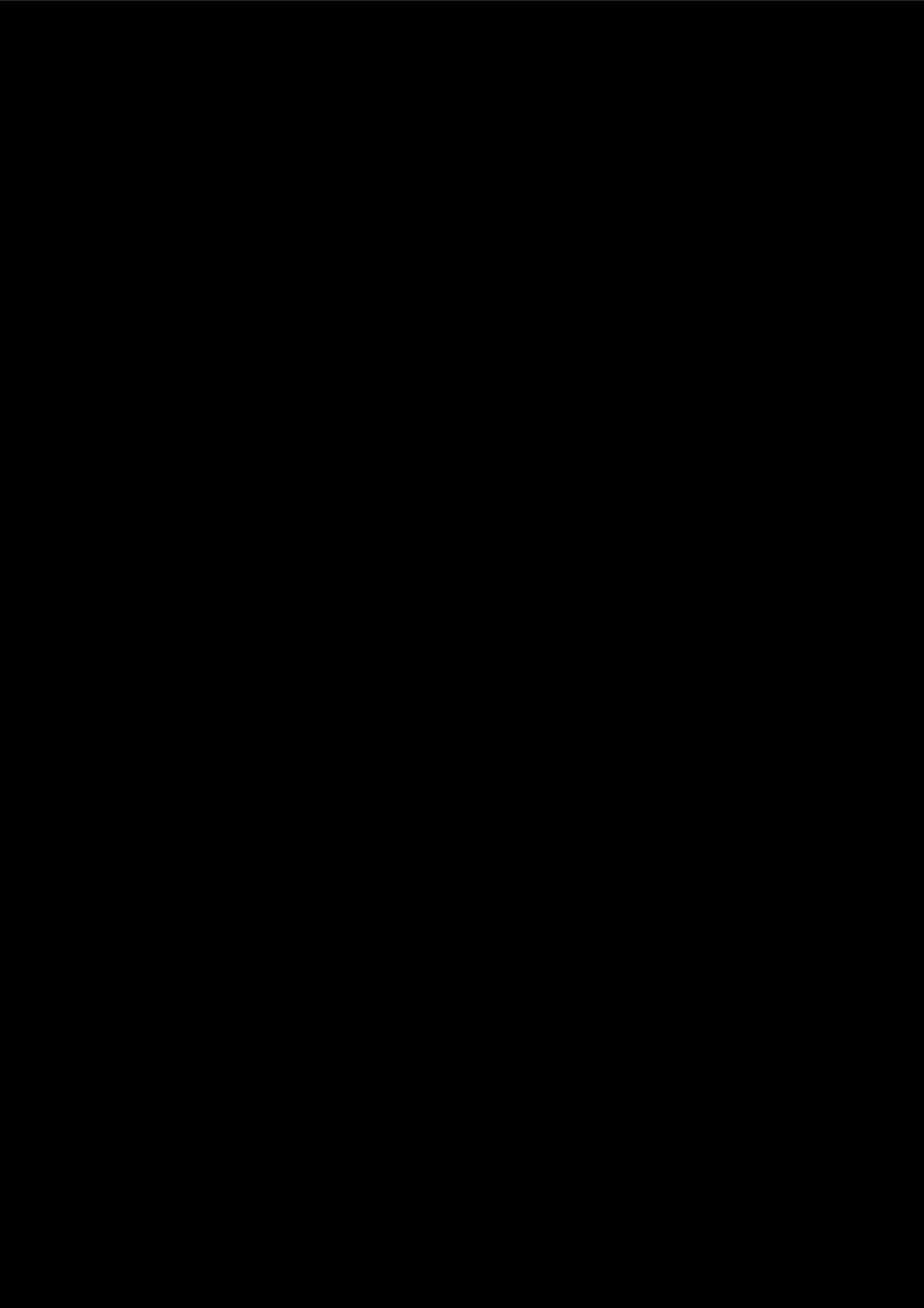


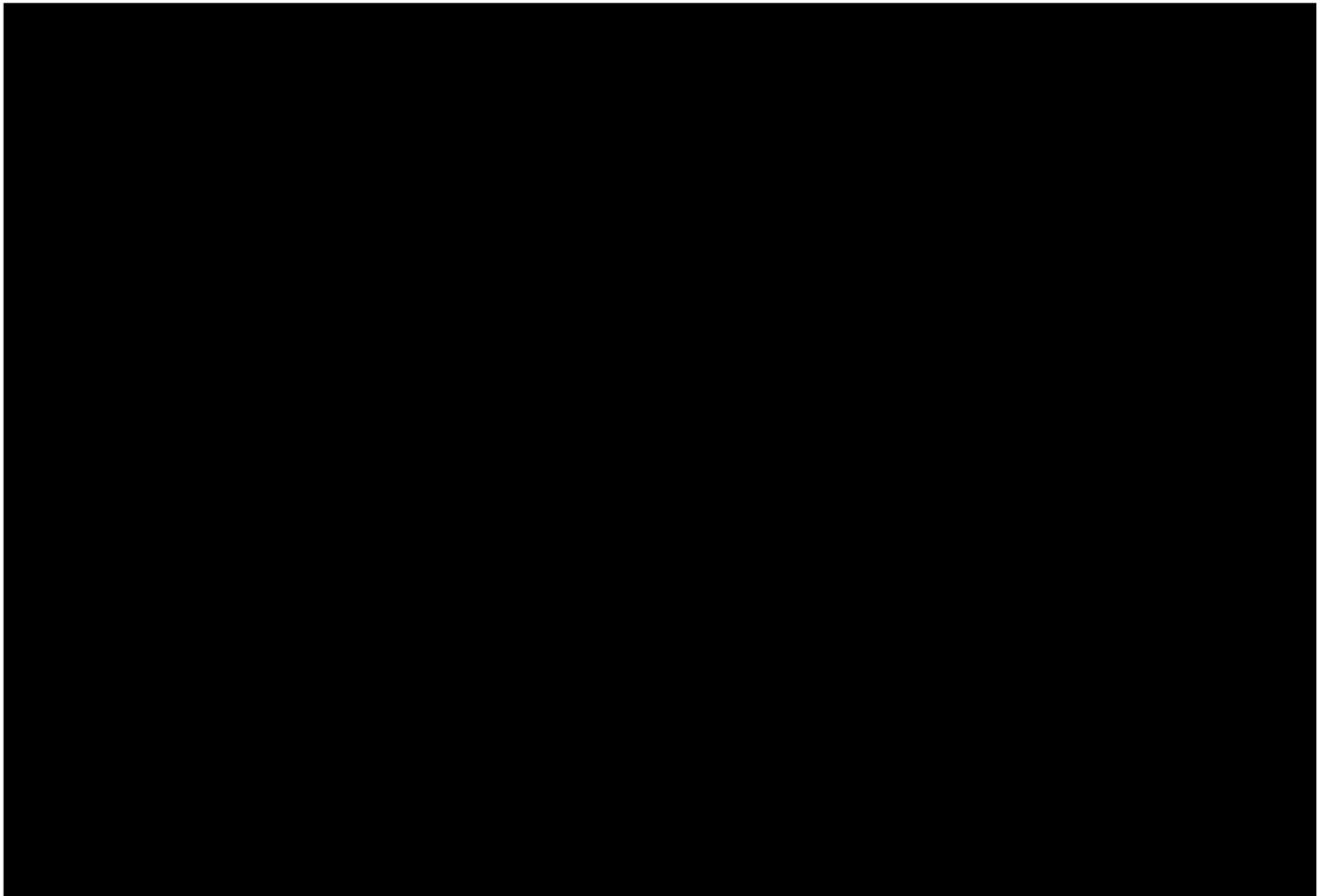


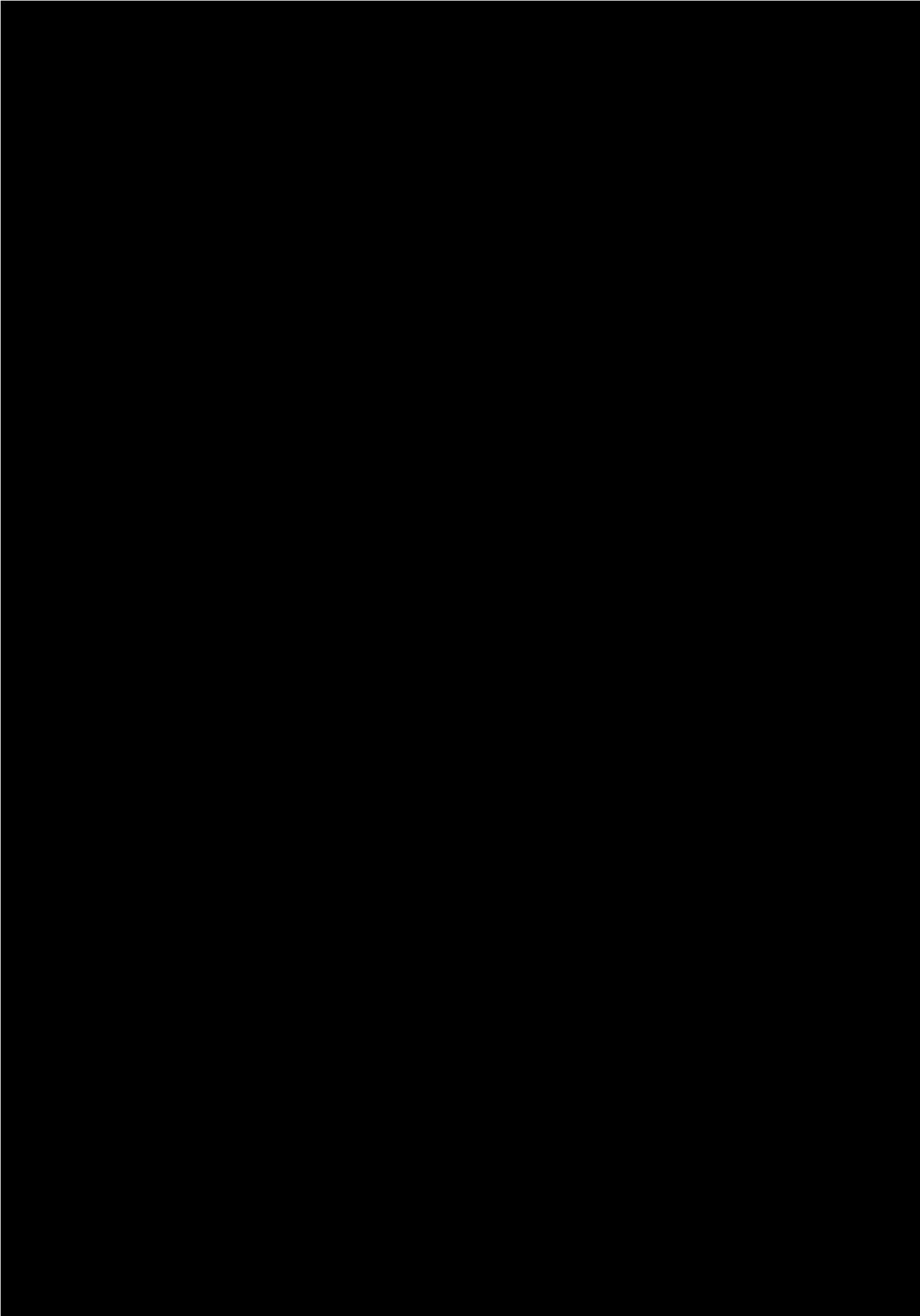


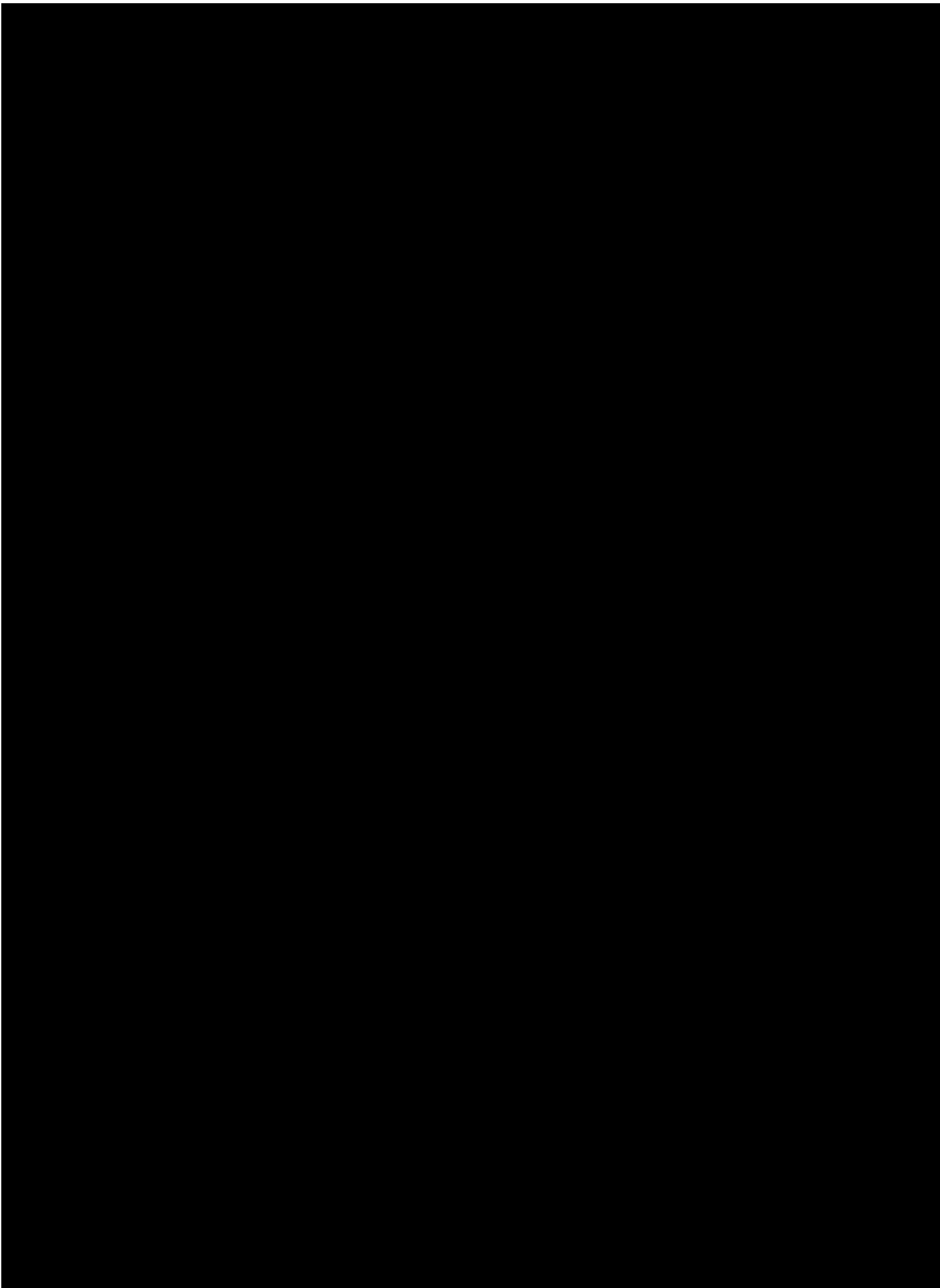


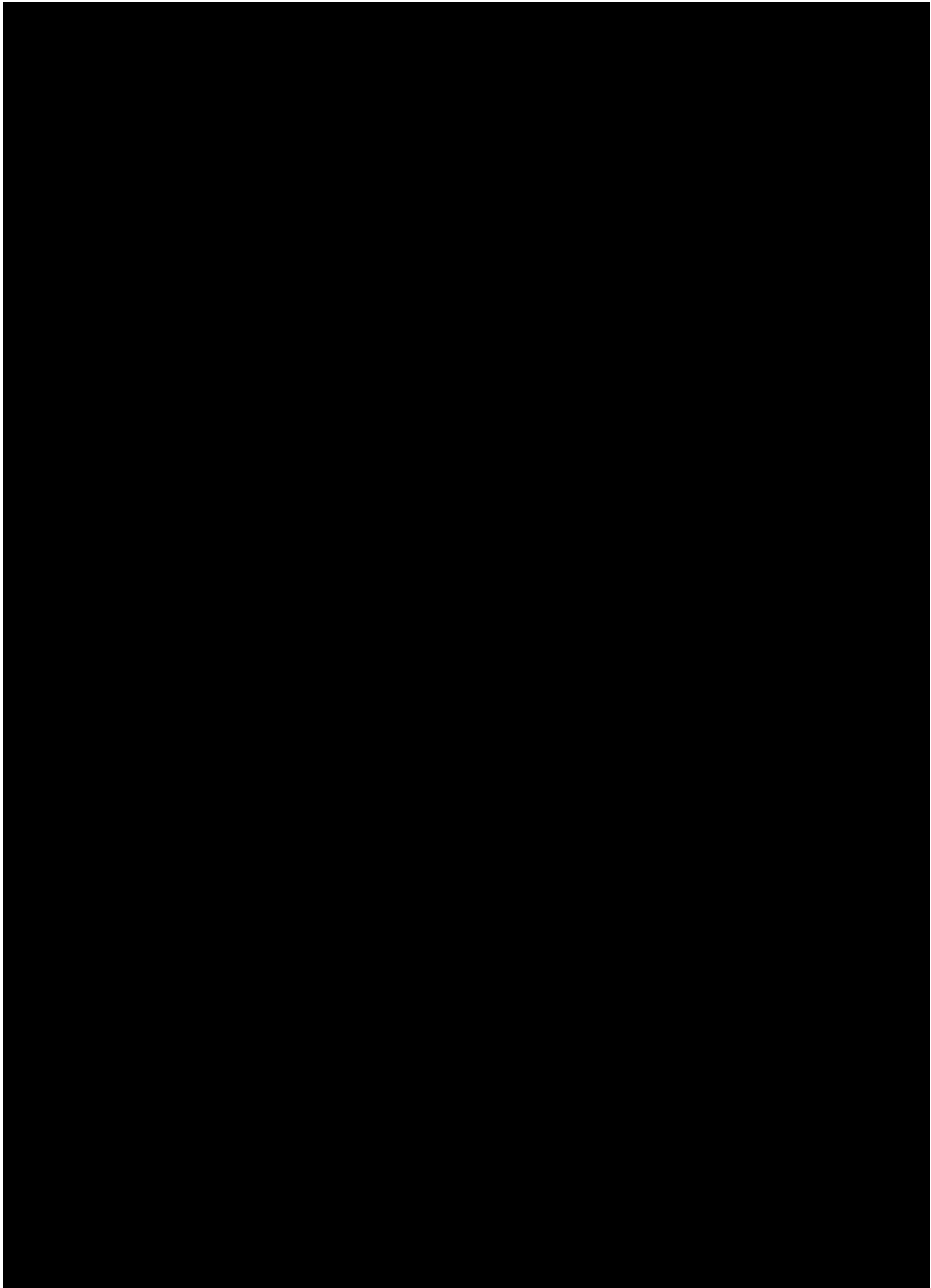


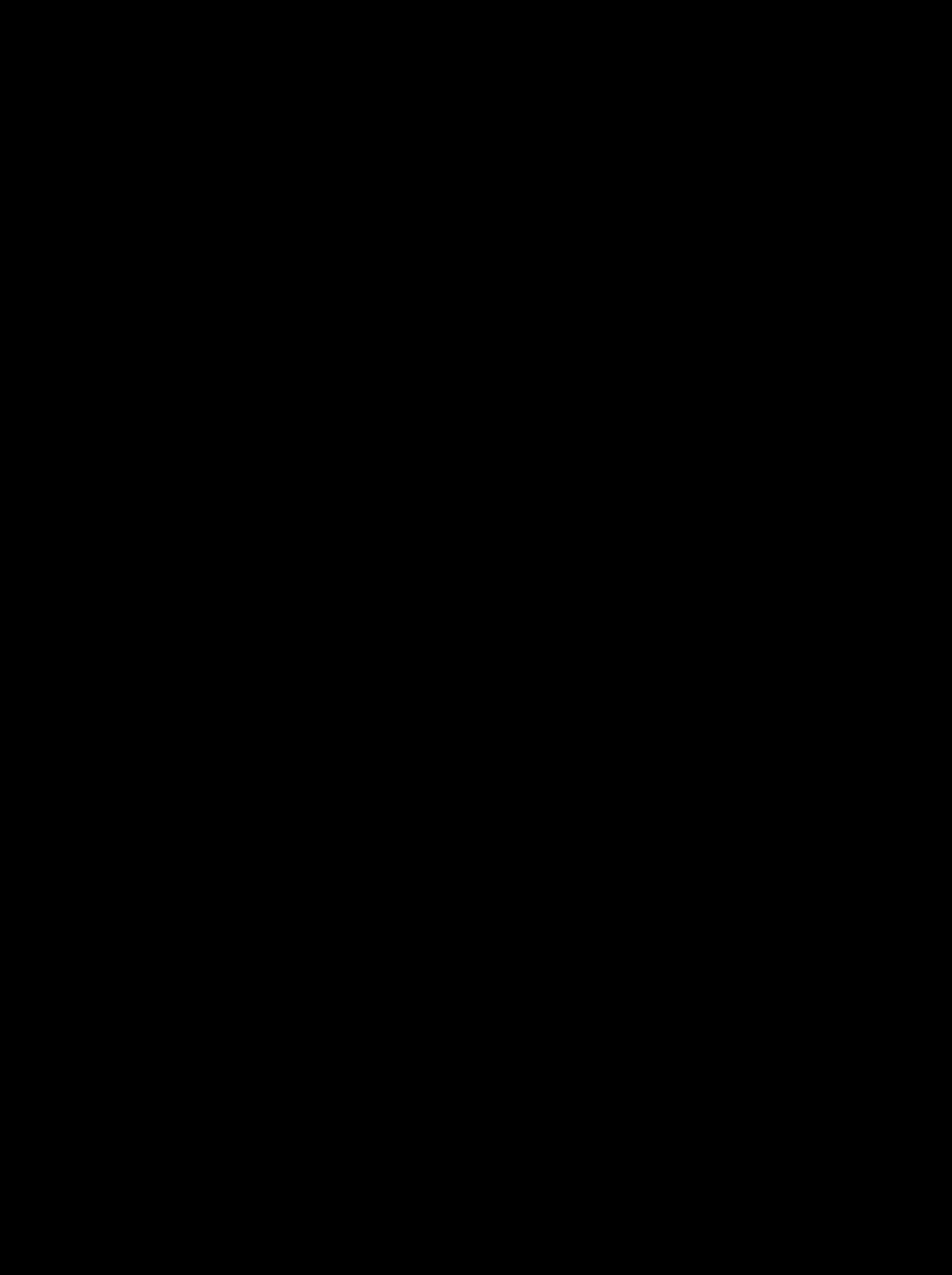


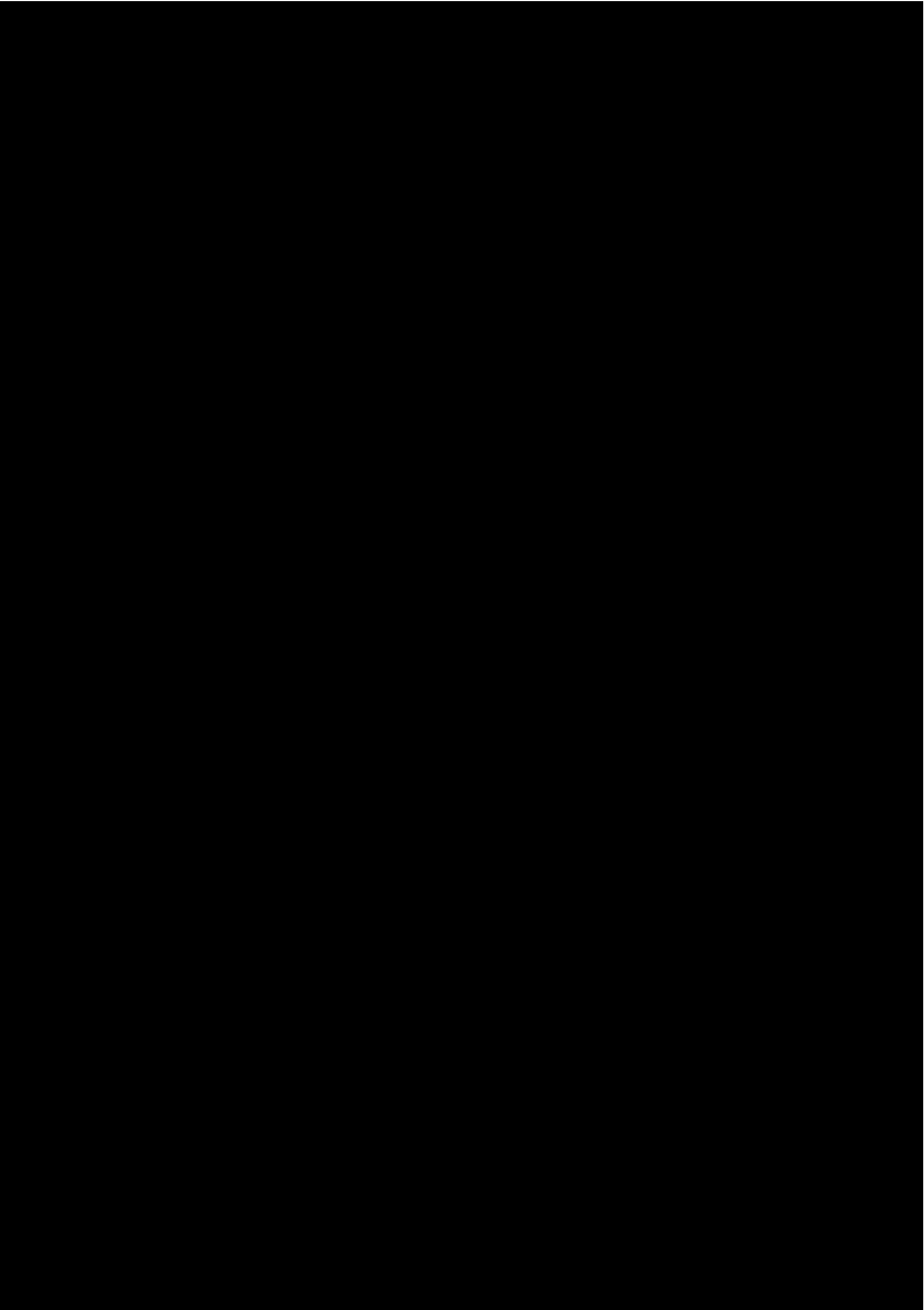


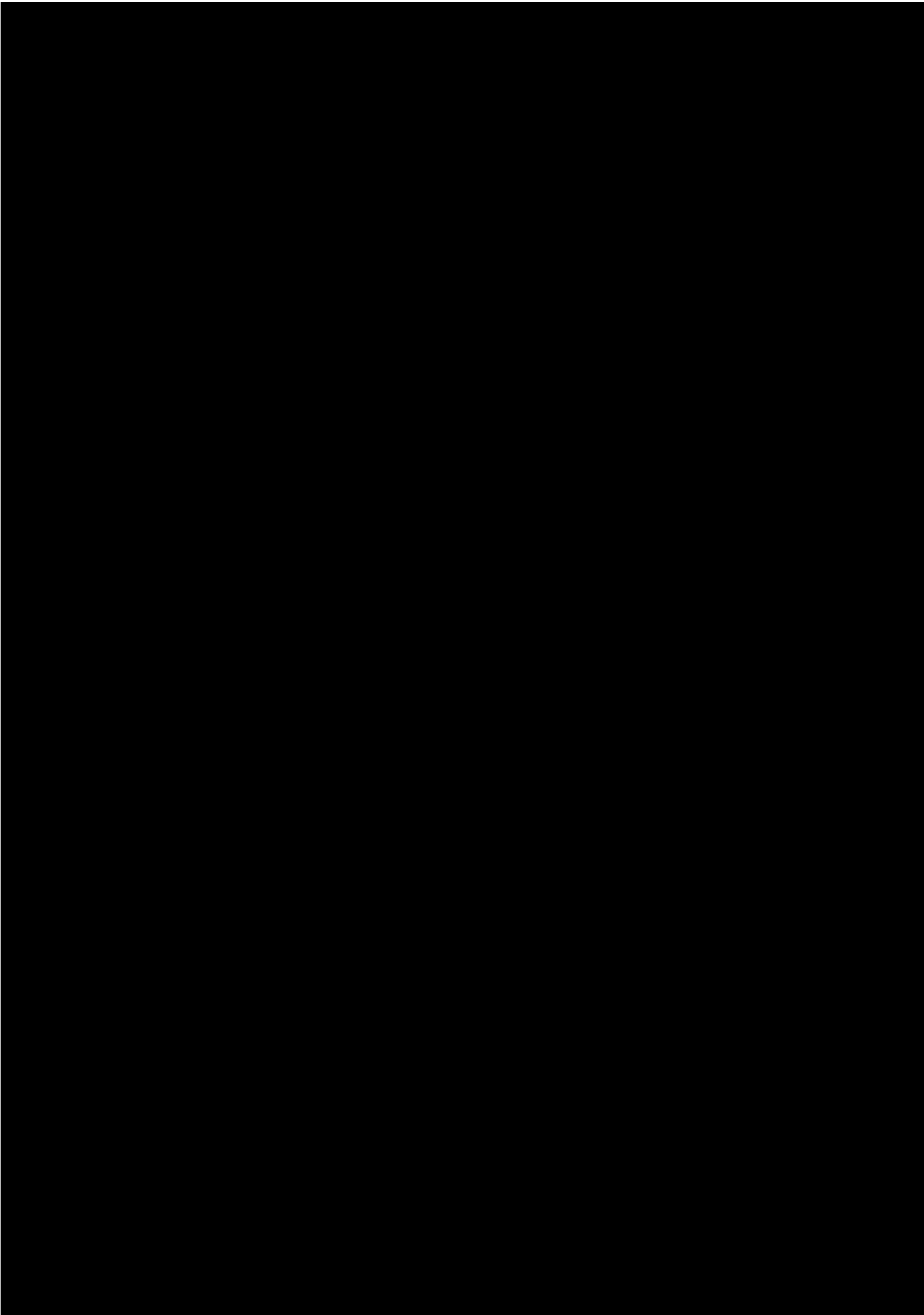


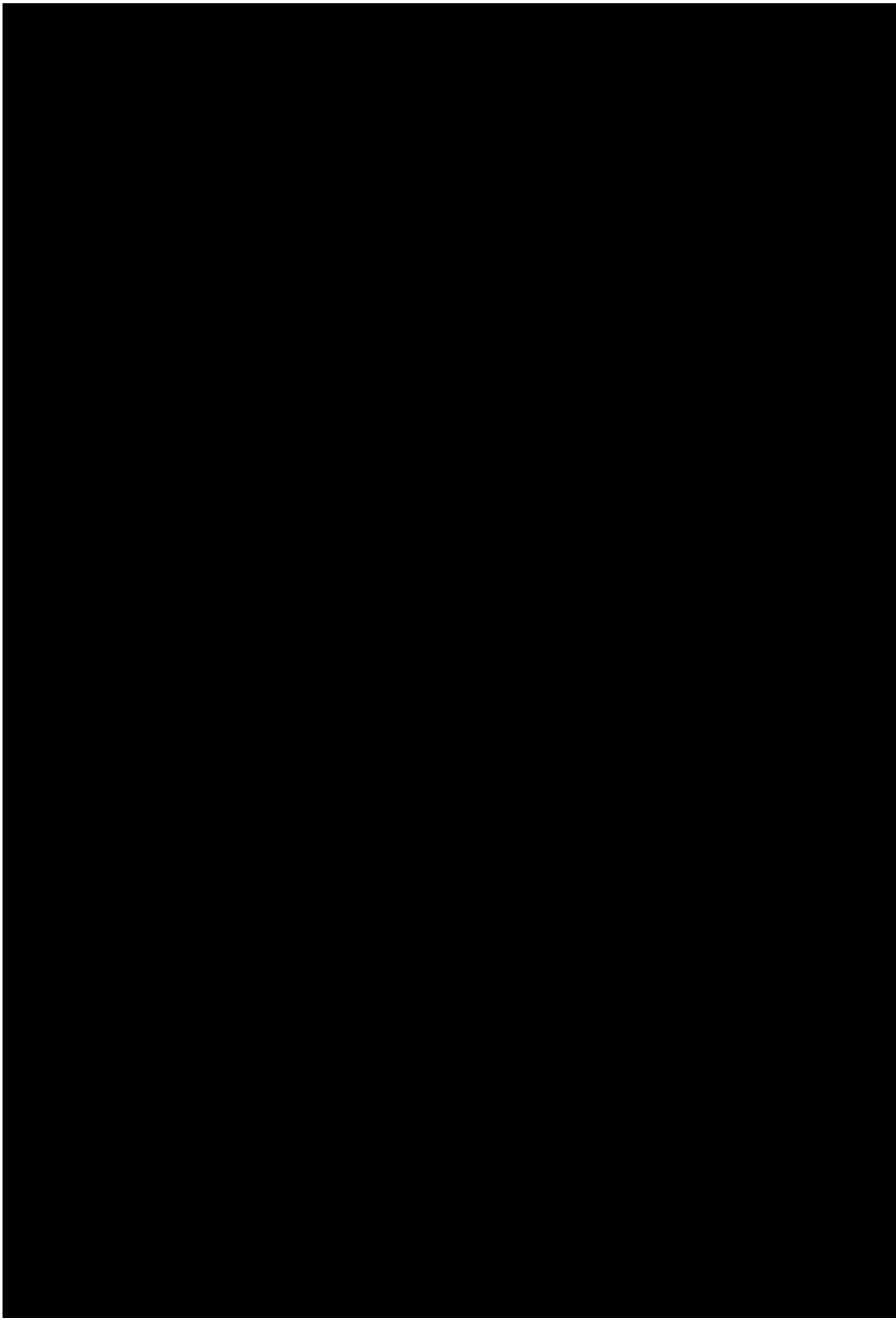


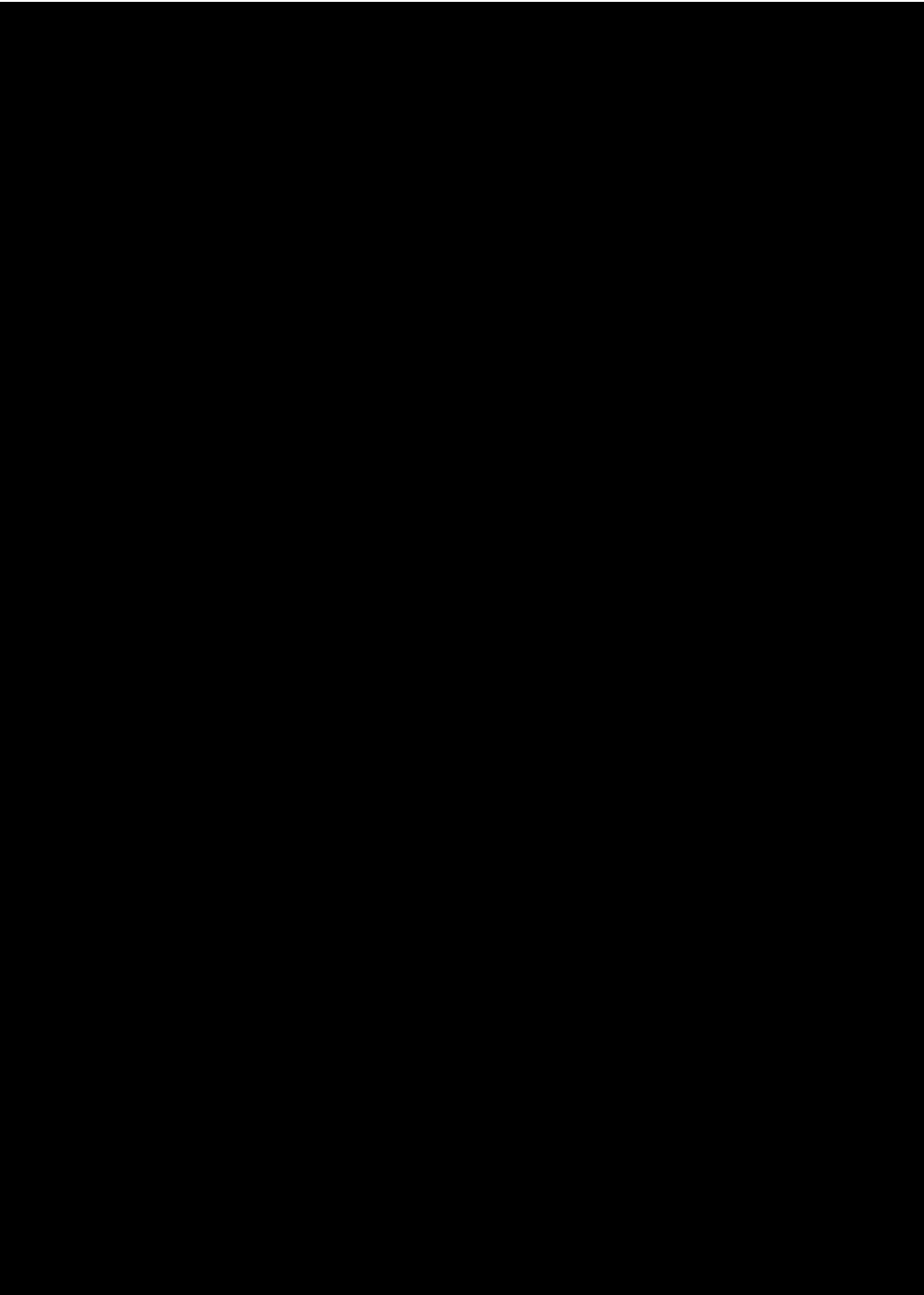


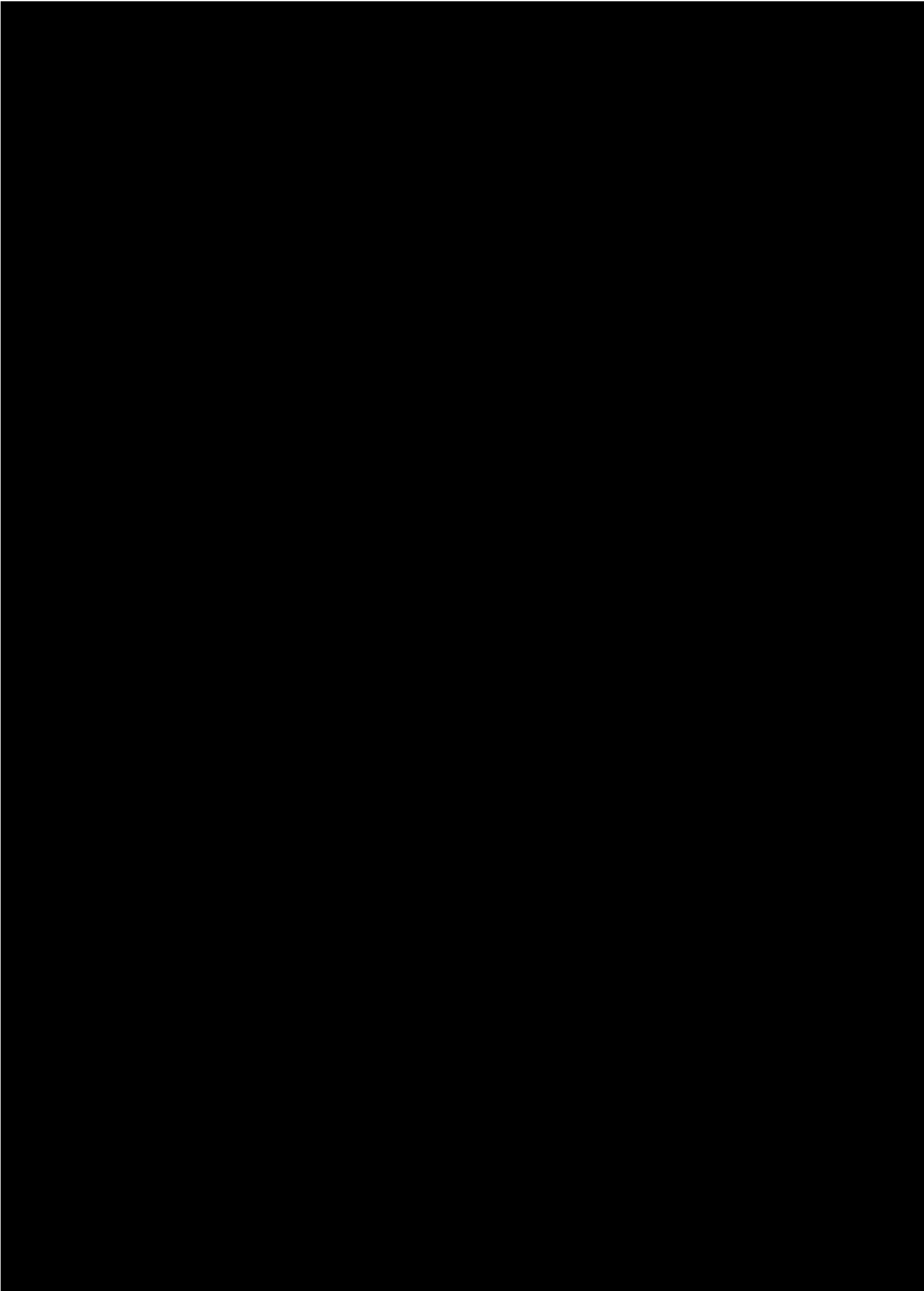


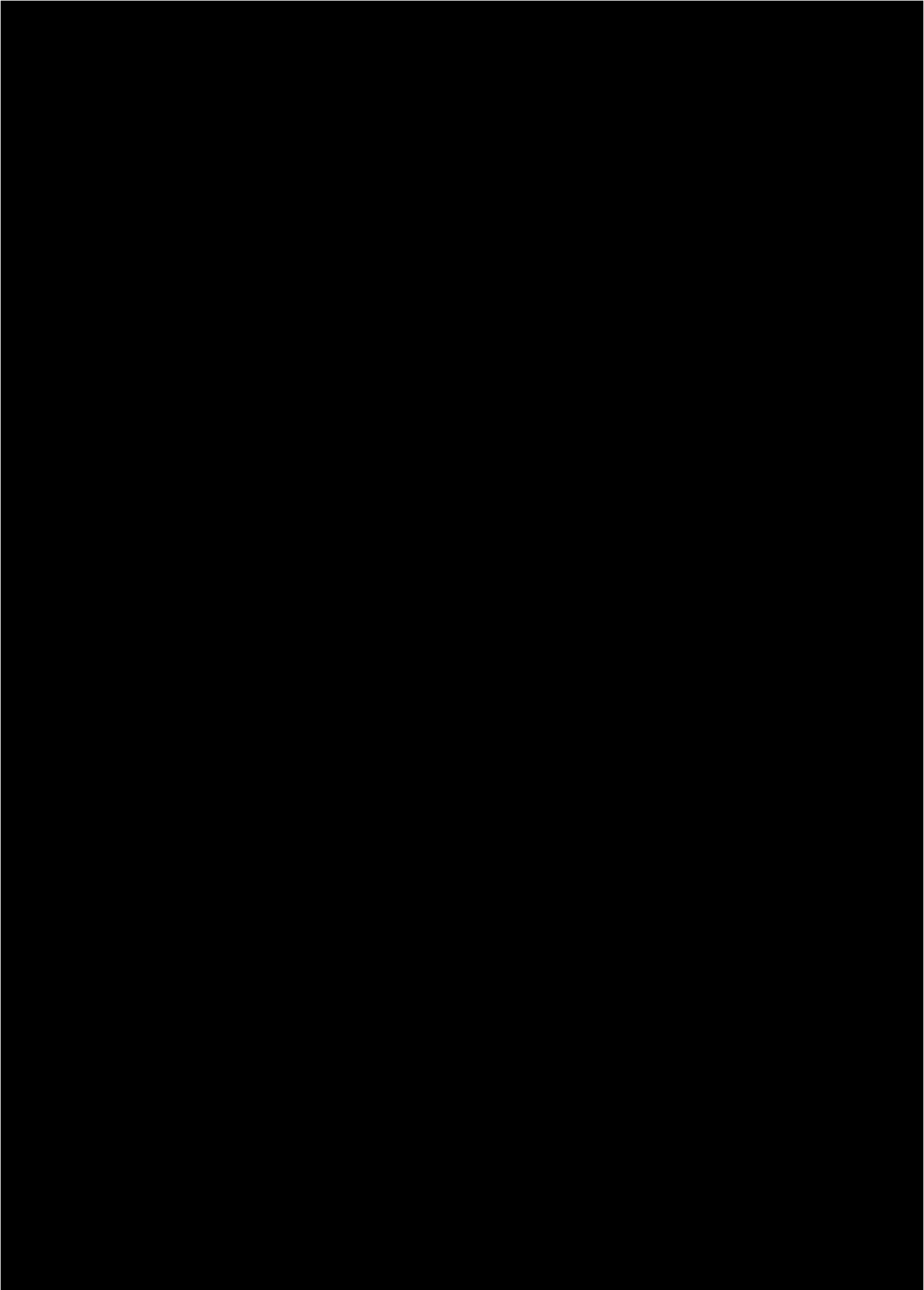












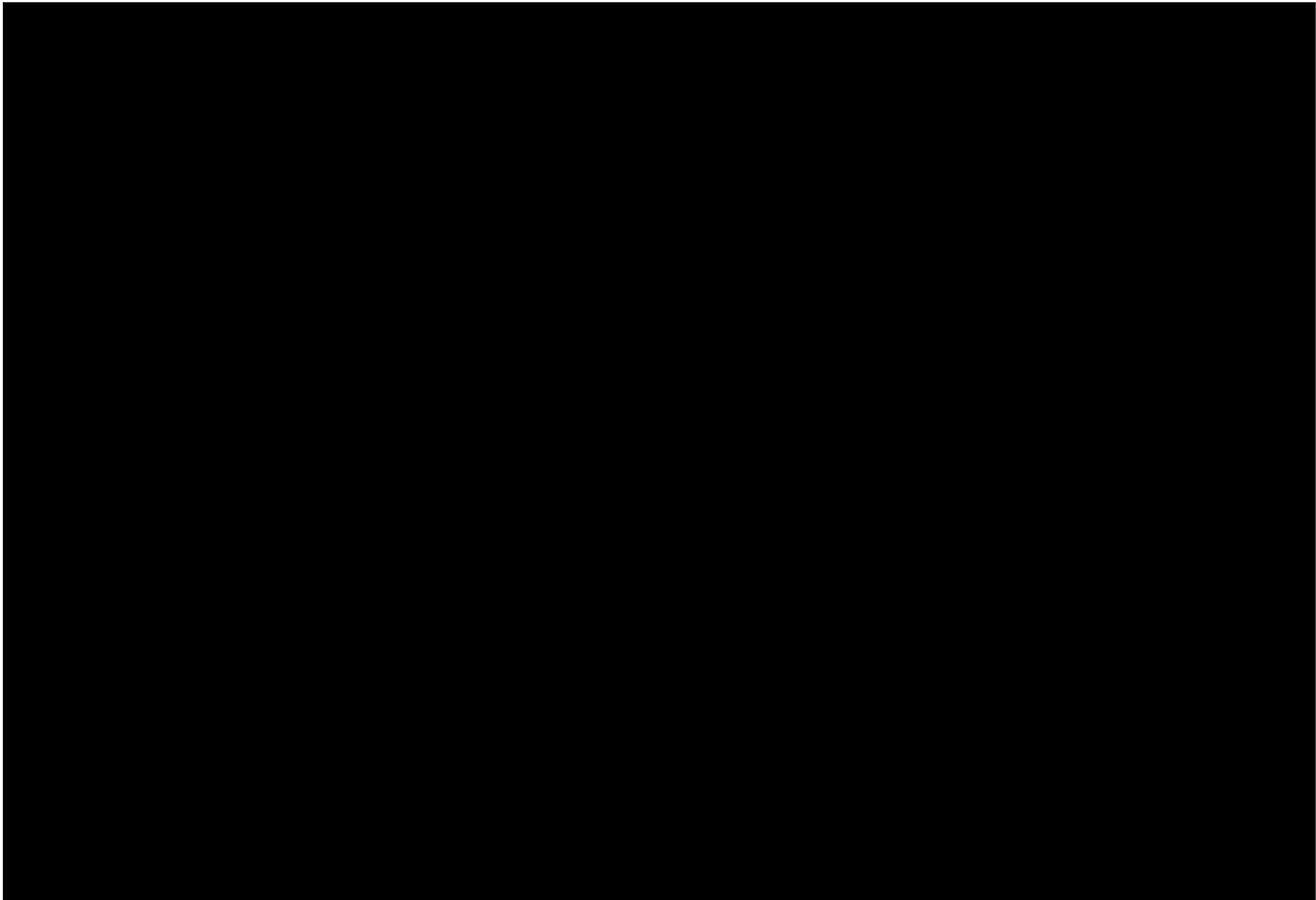
4 地質条件整理

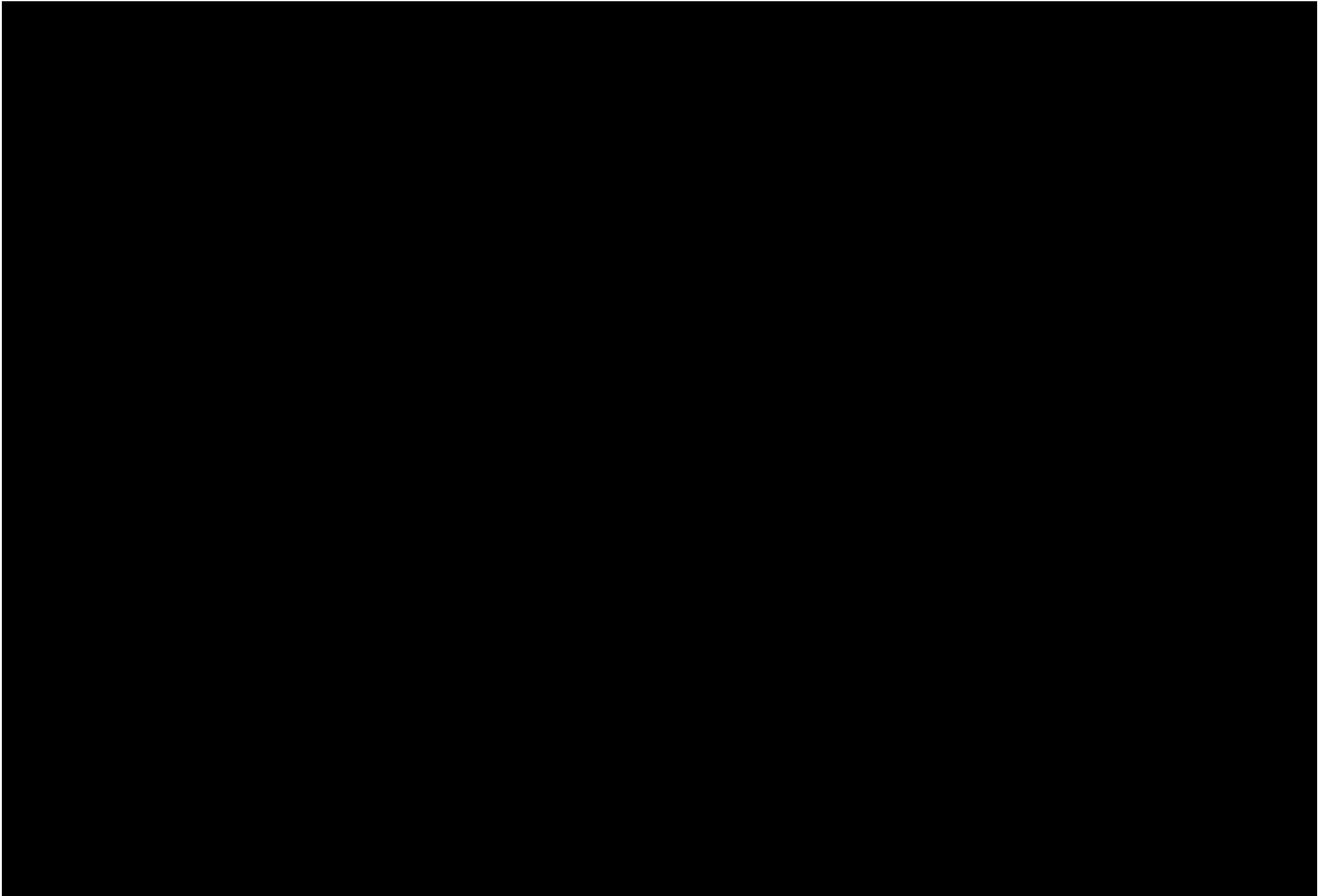
4.1 概要

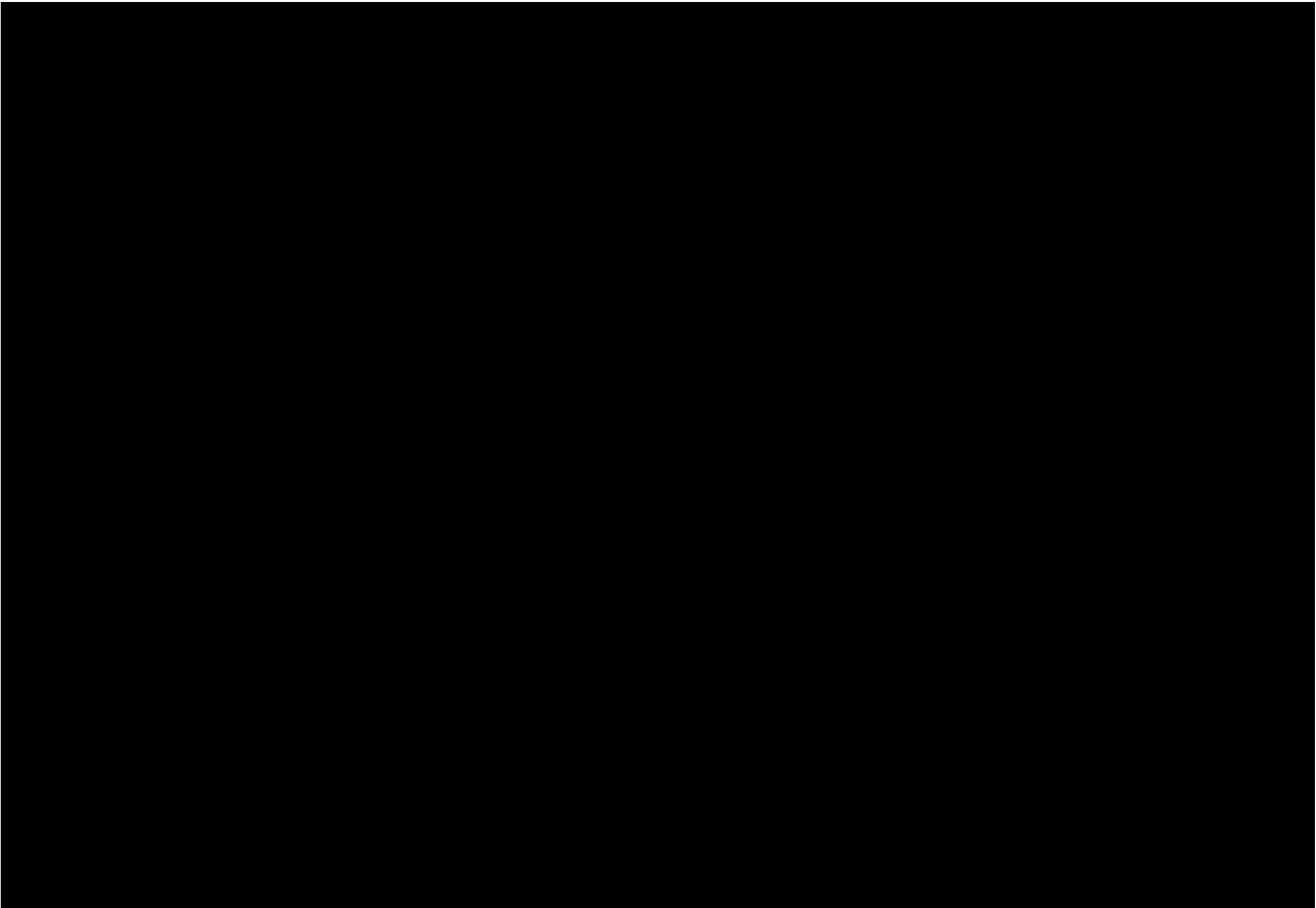


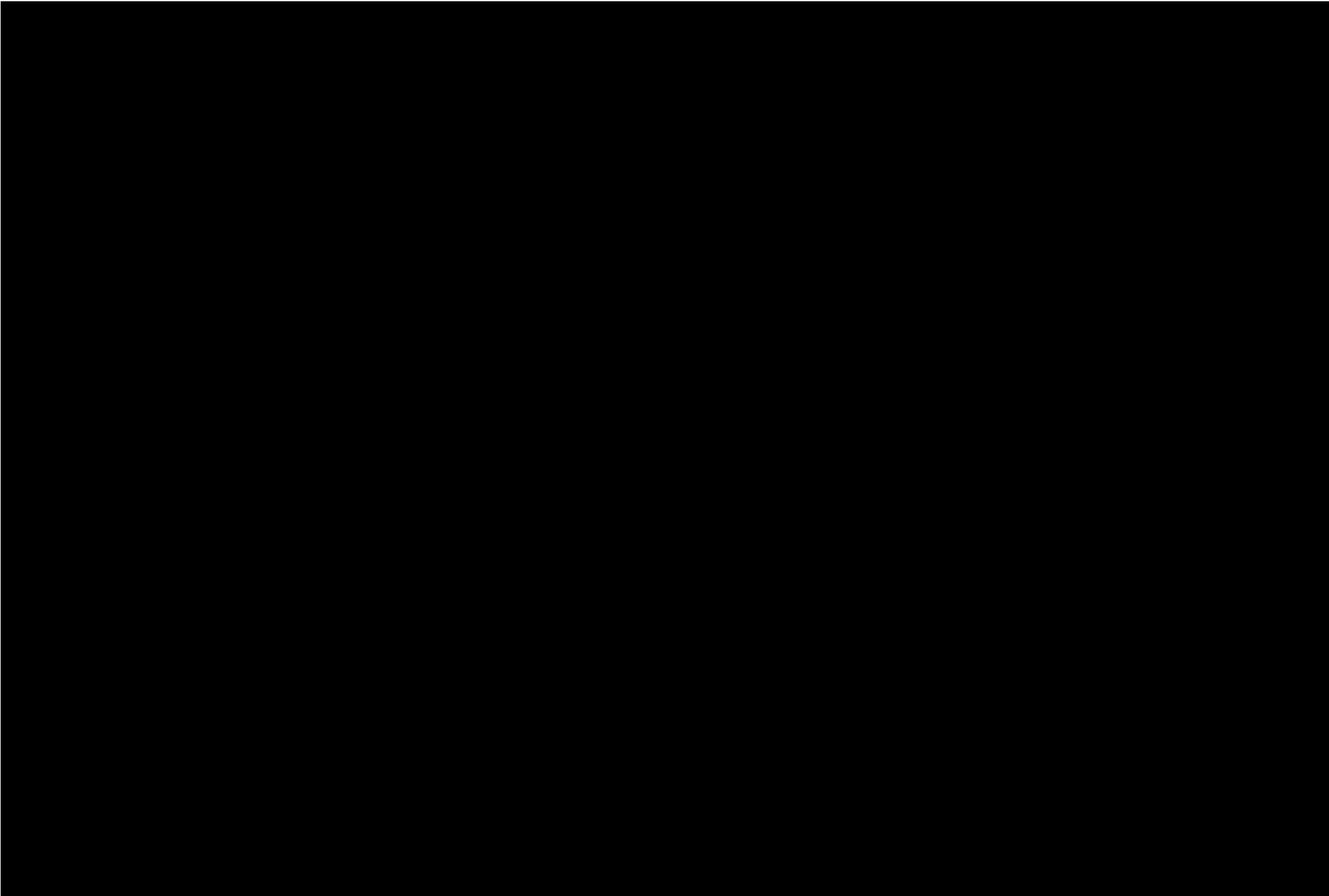
4.2 古地図整理

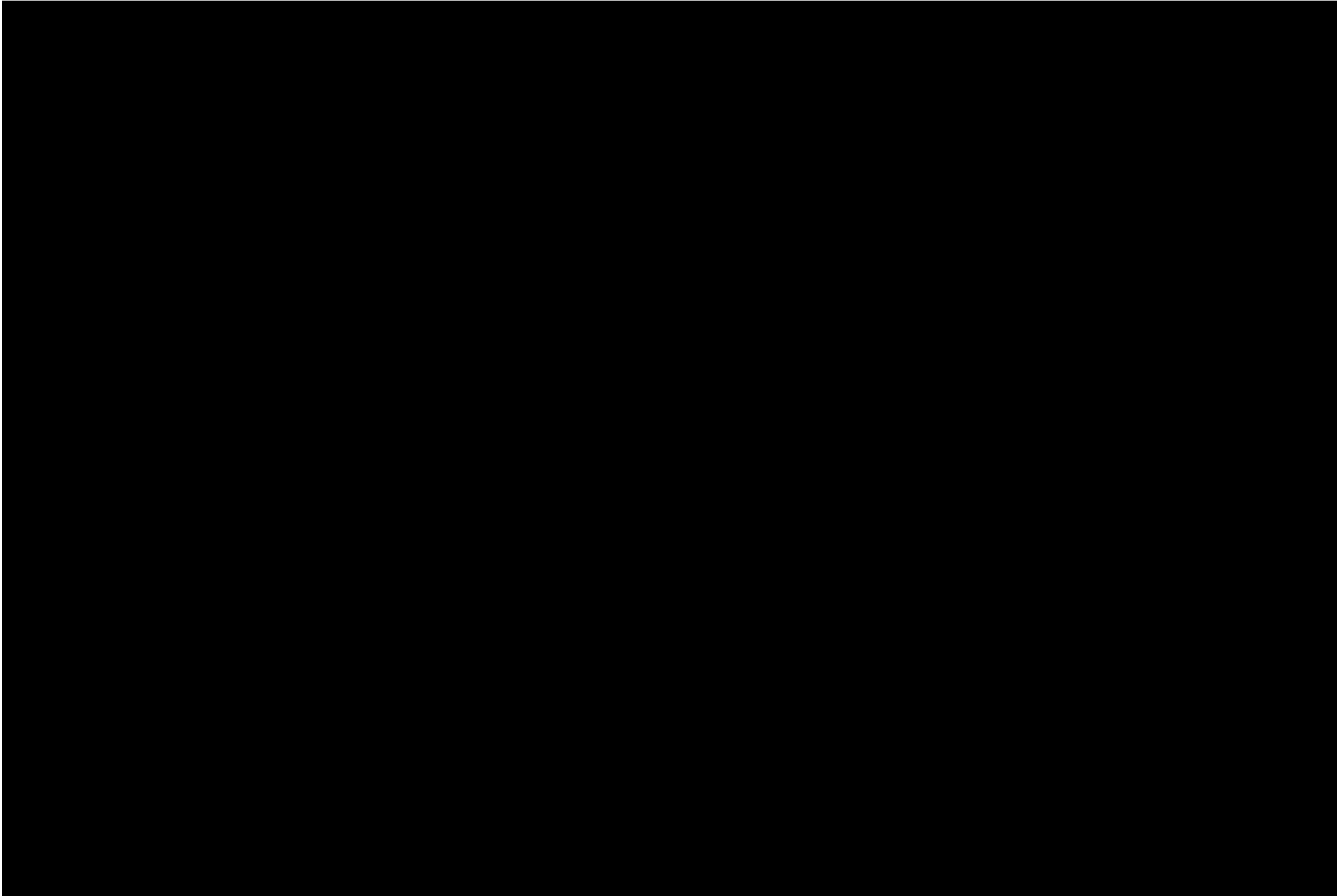


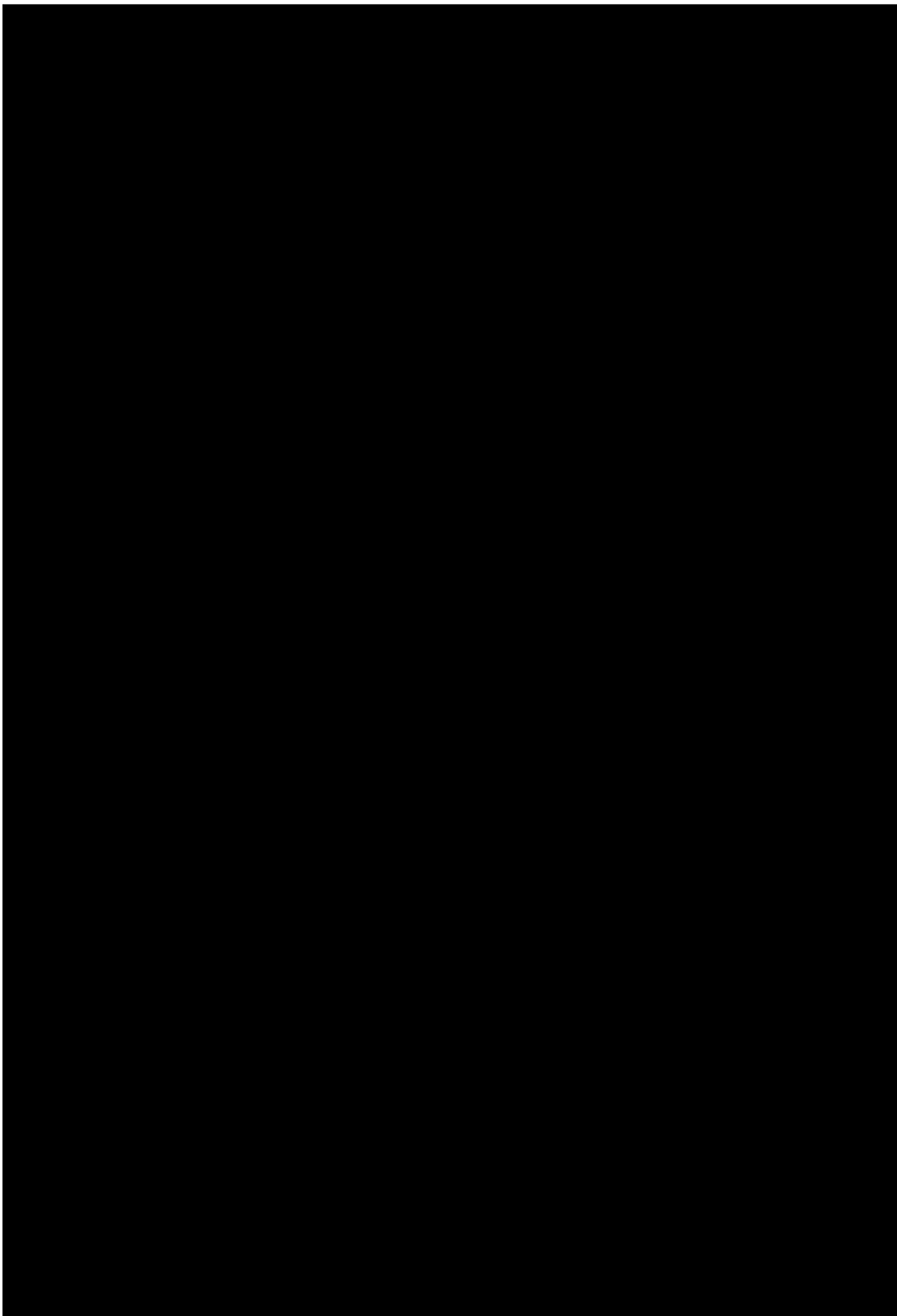


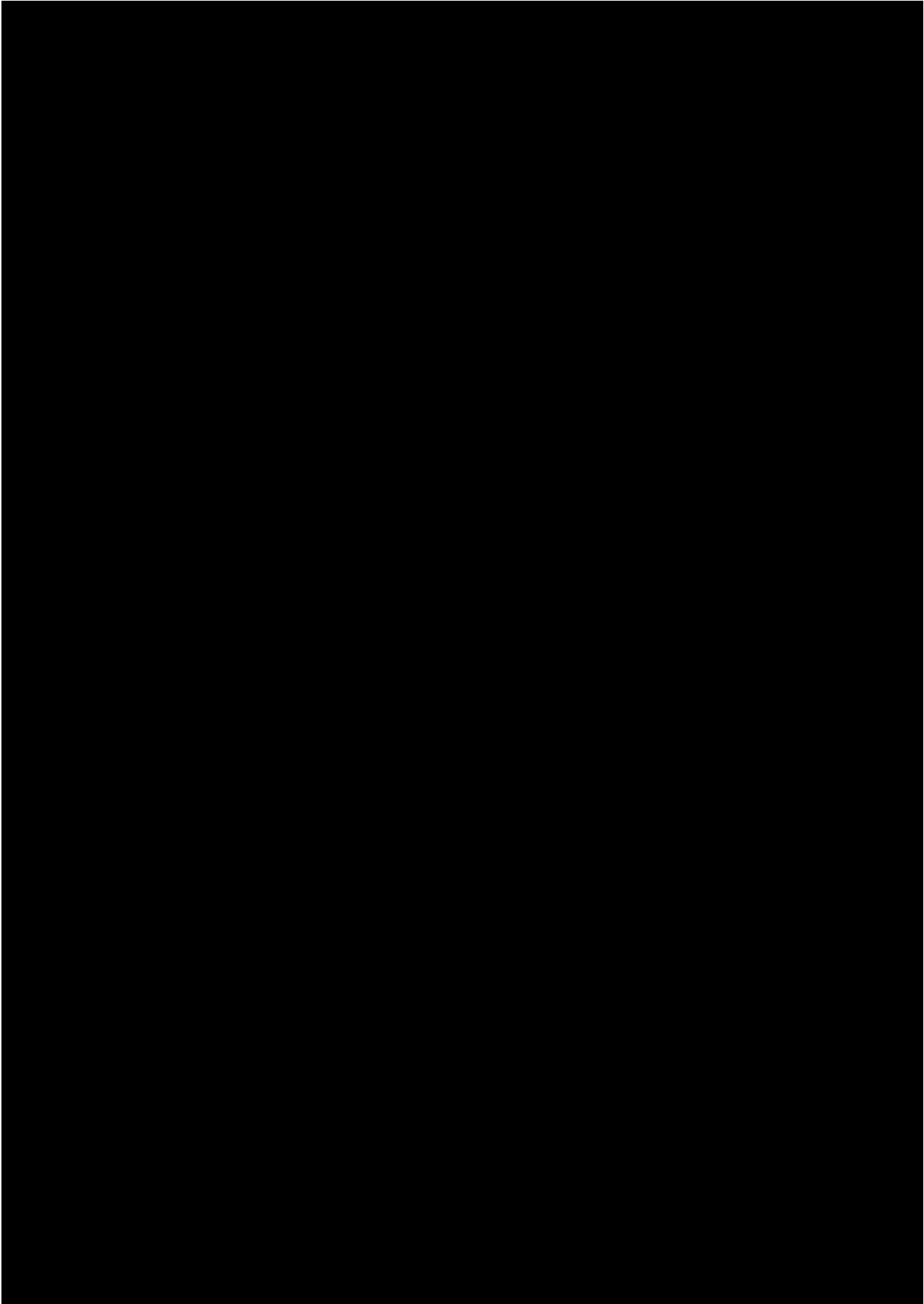




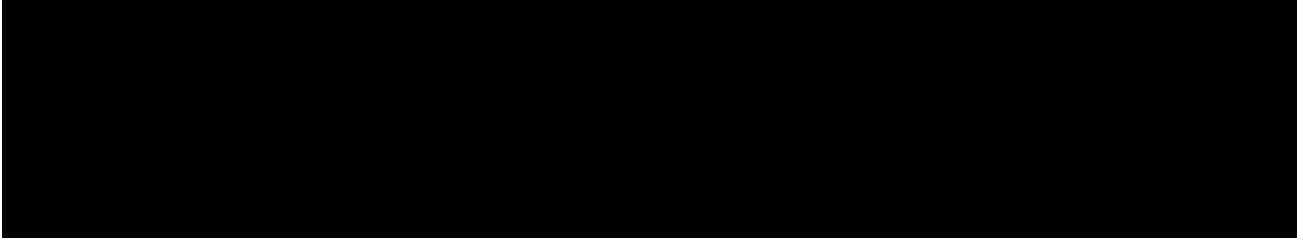


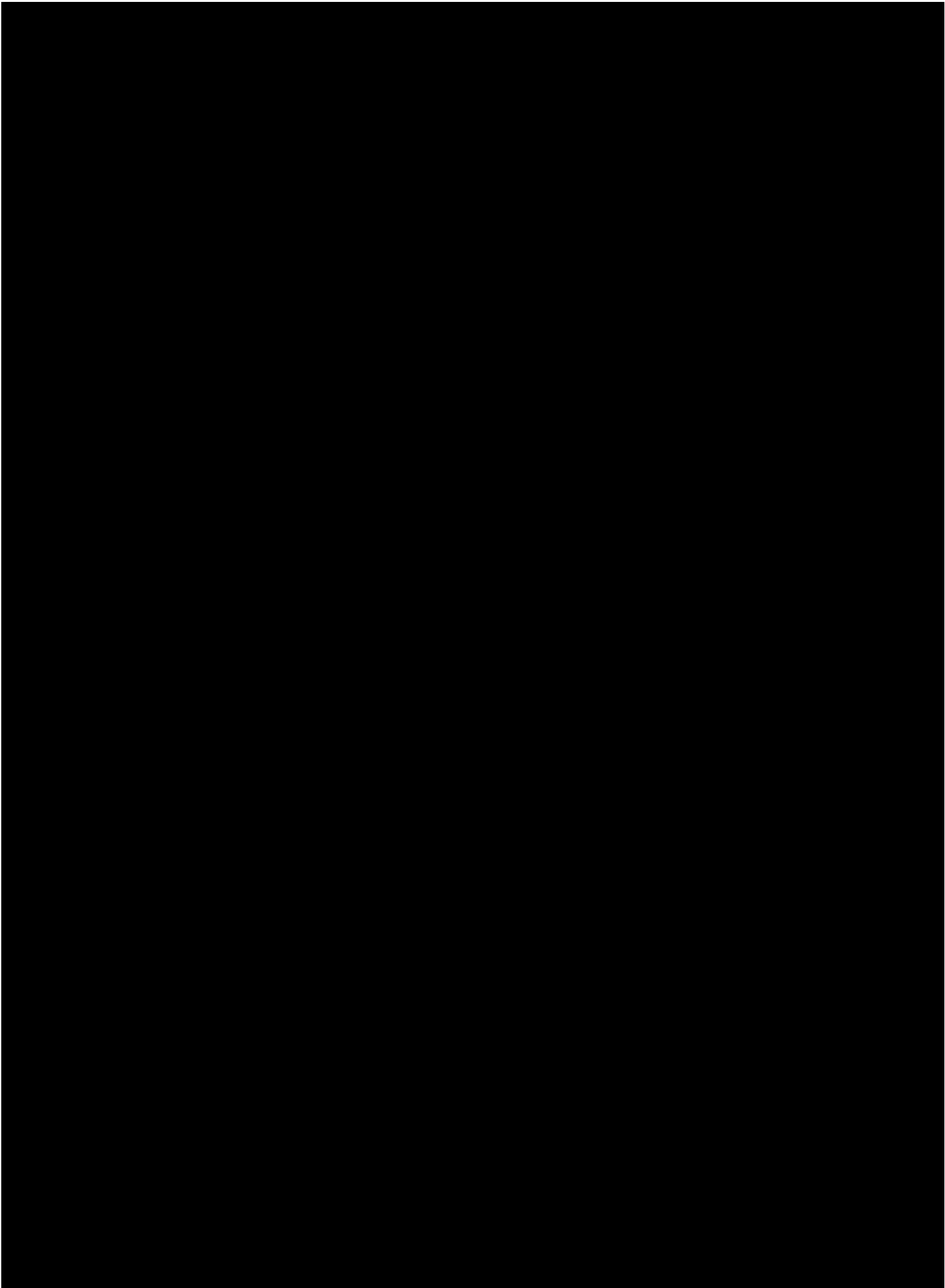


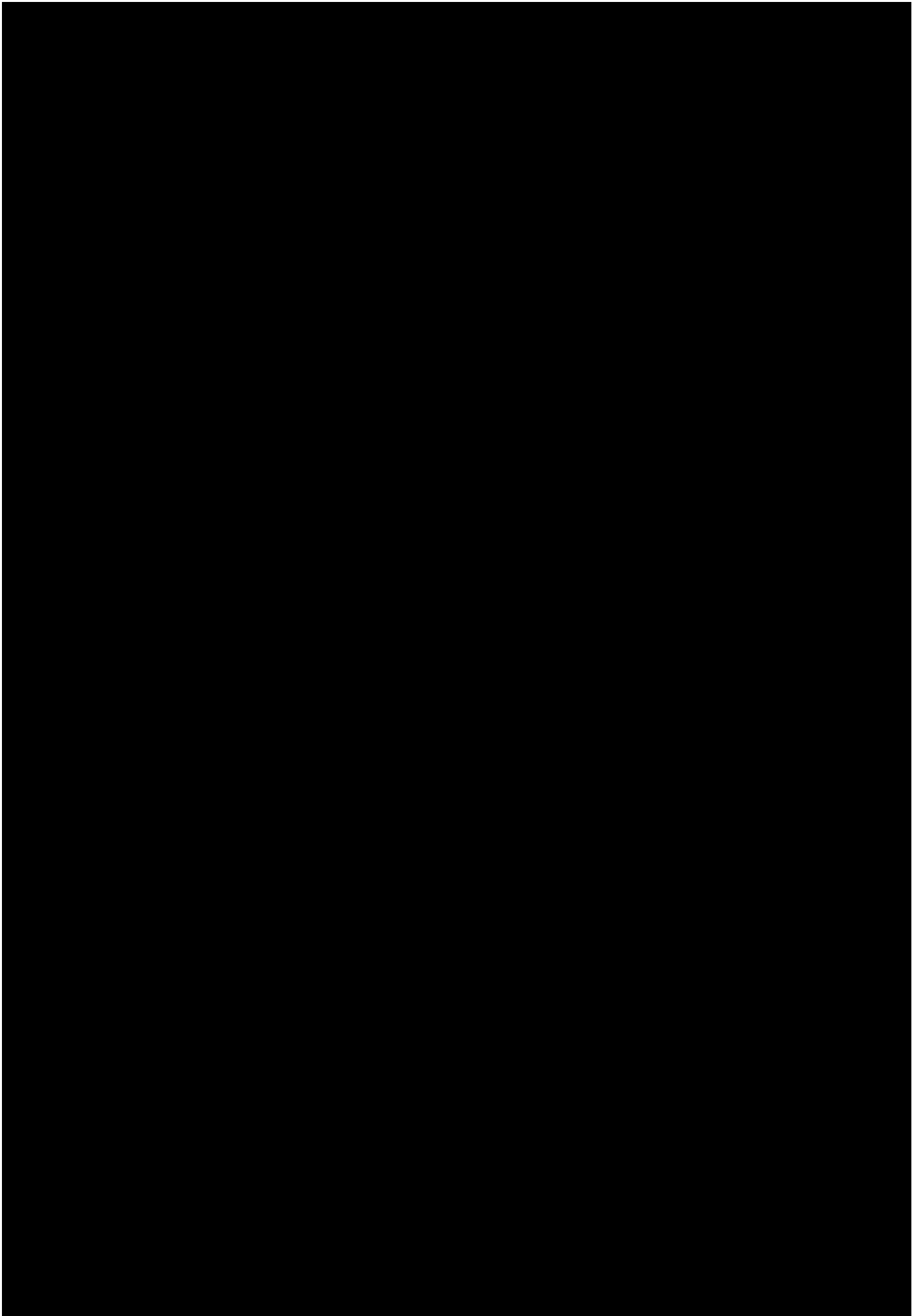


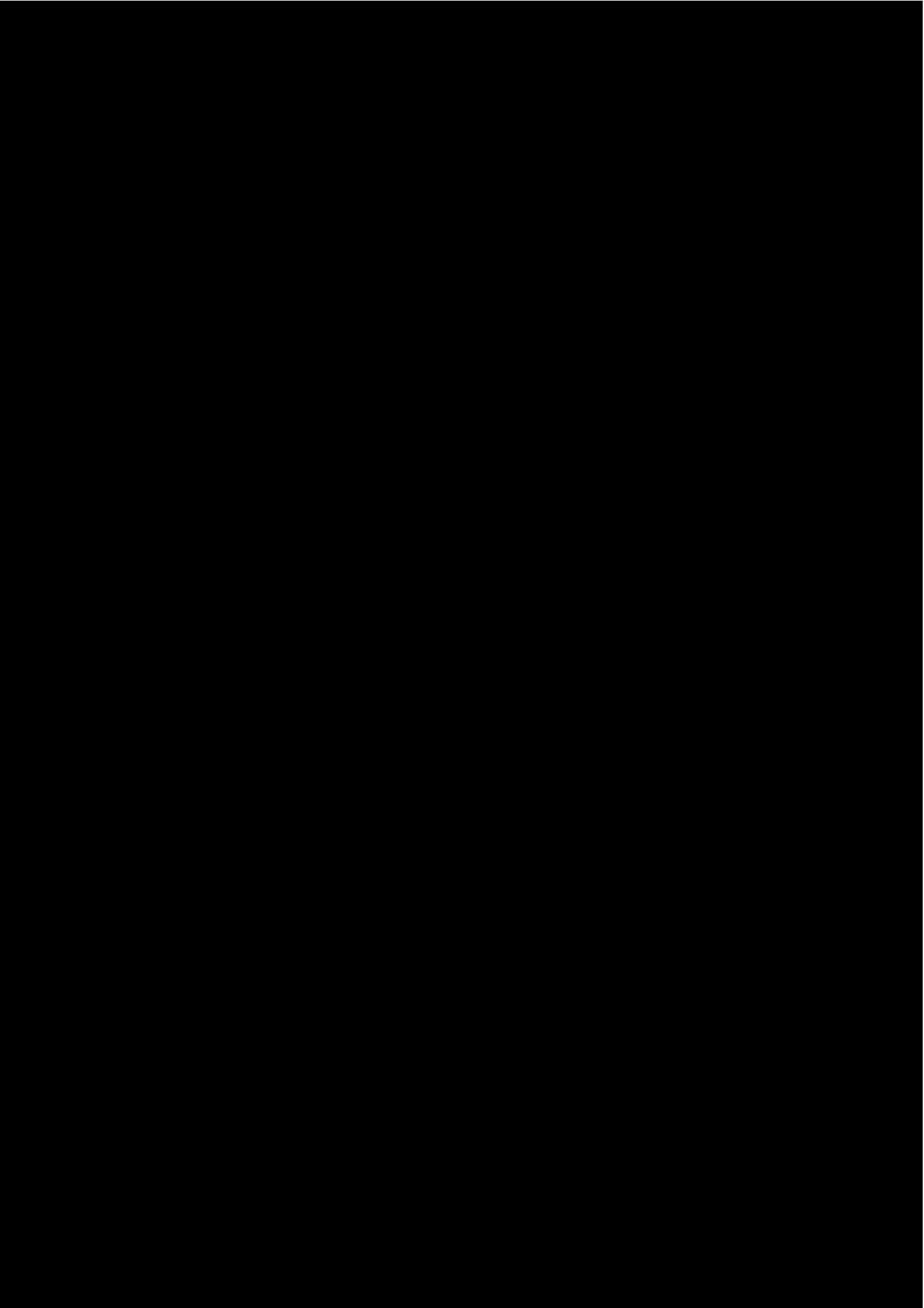


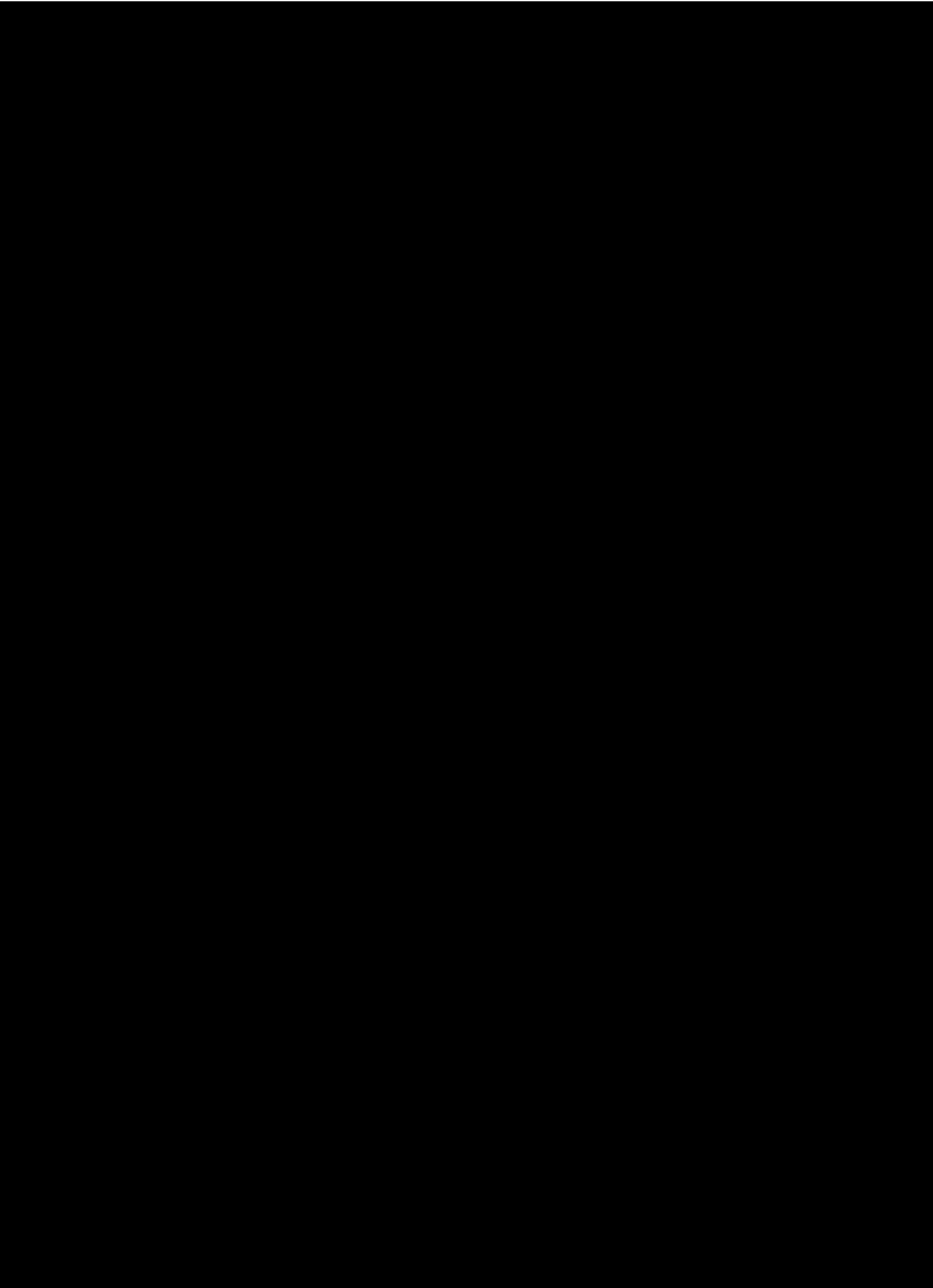
4.4 既往地質調查結果整理

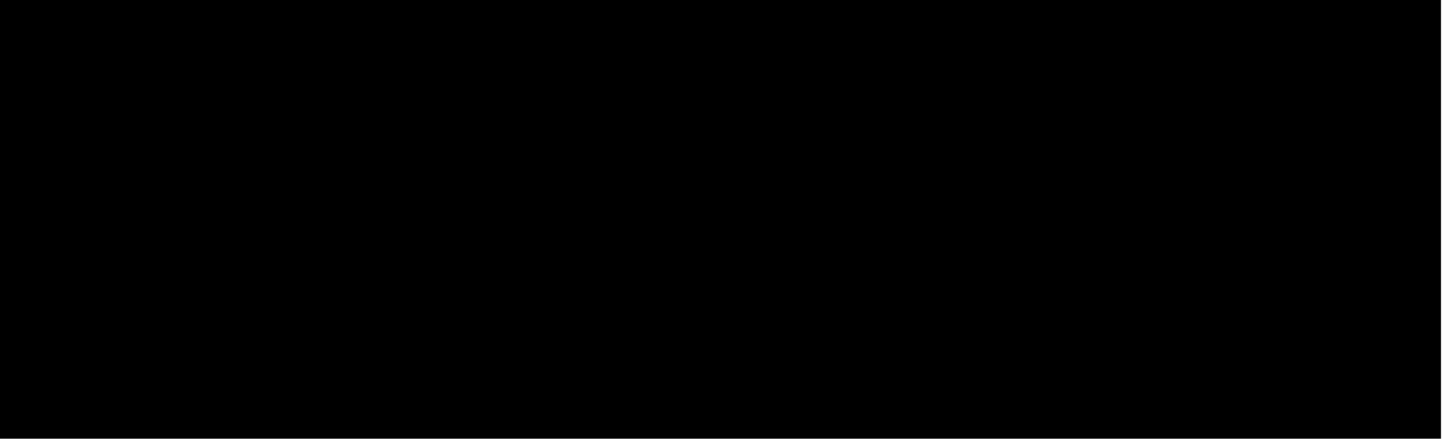


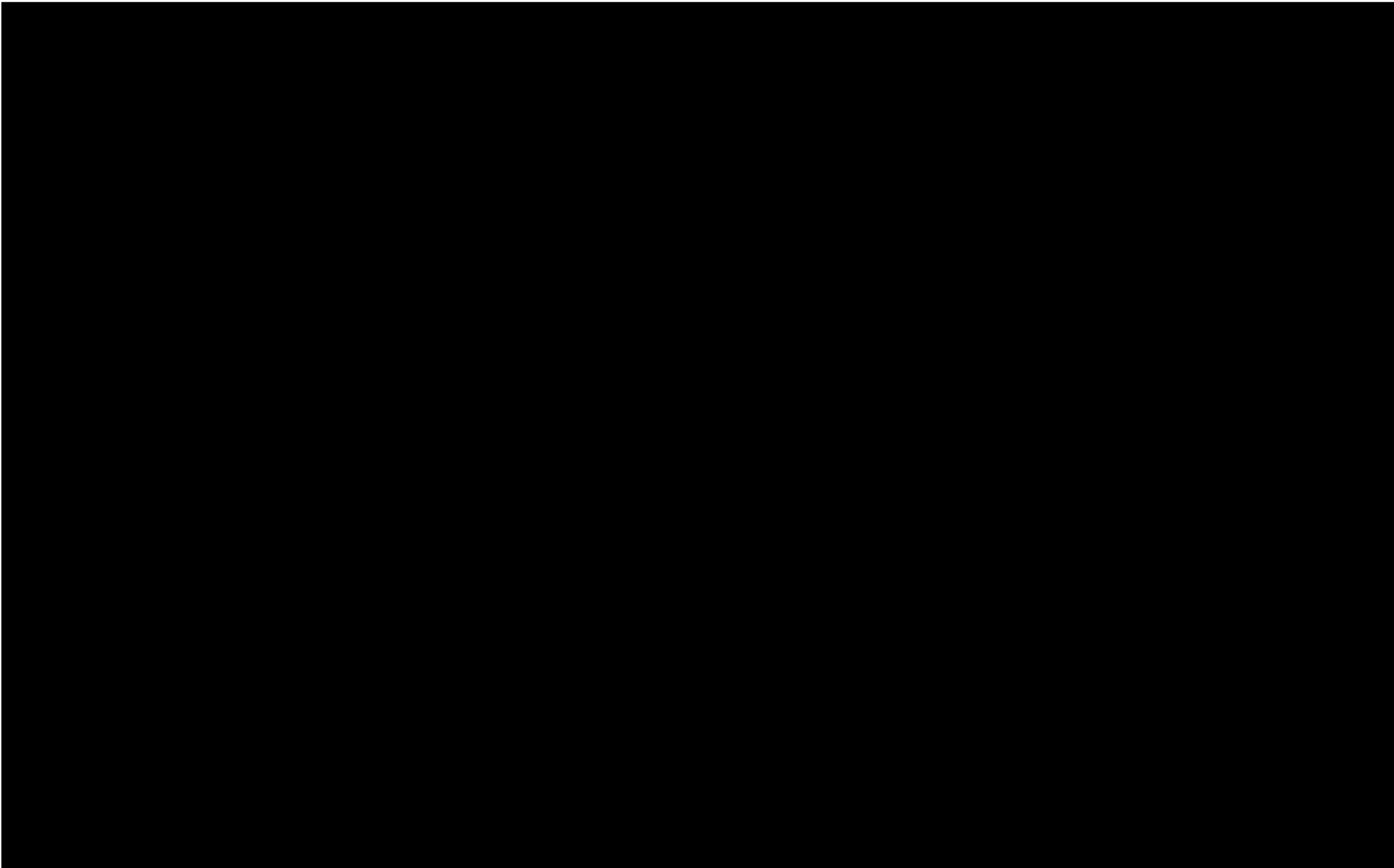


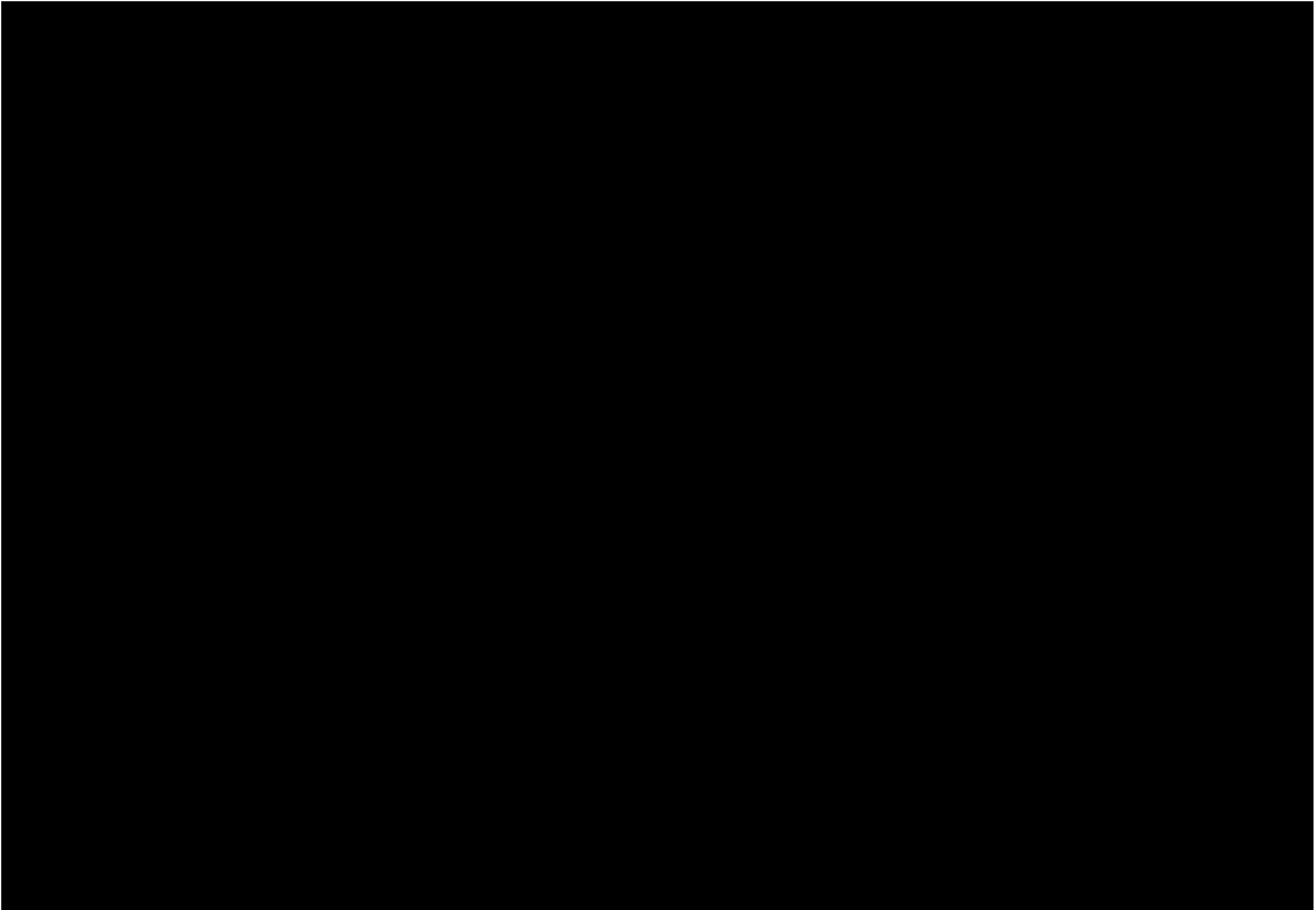


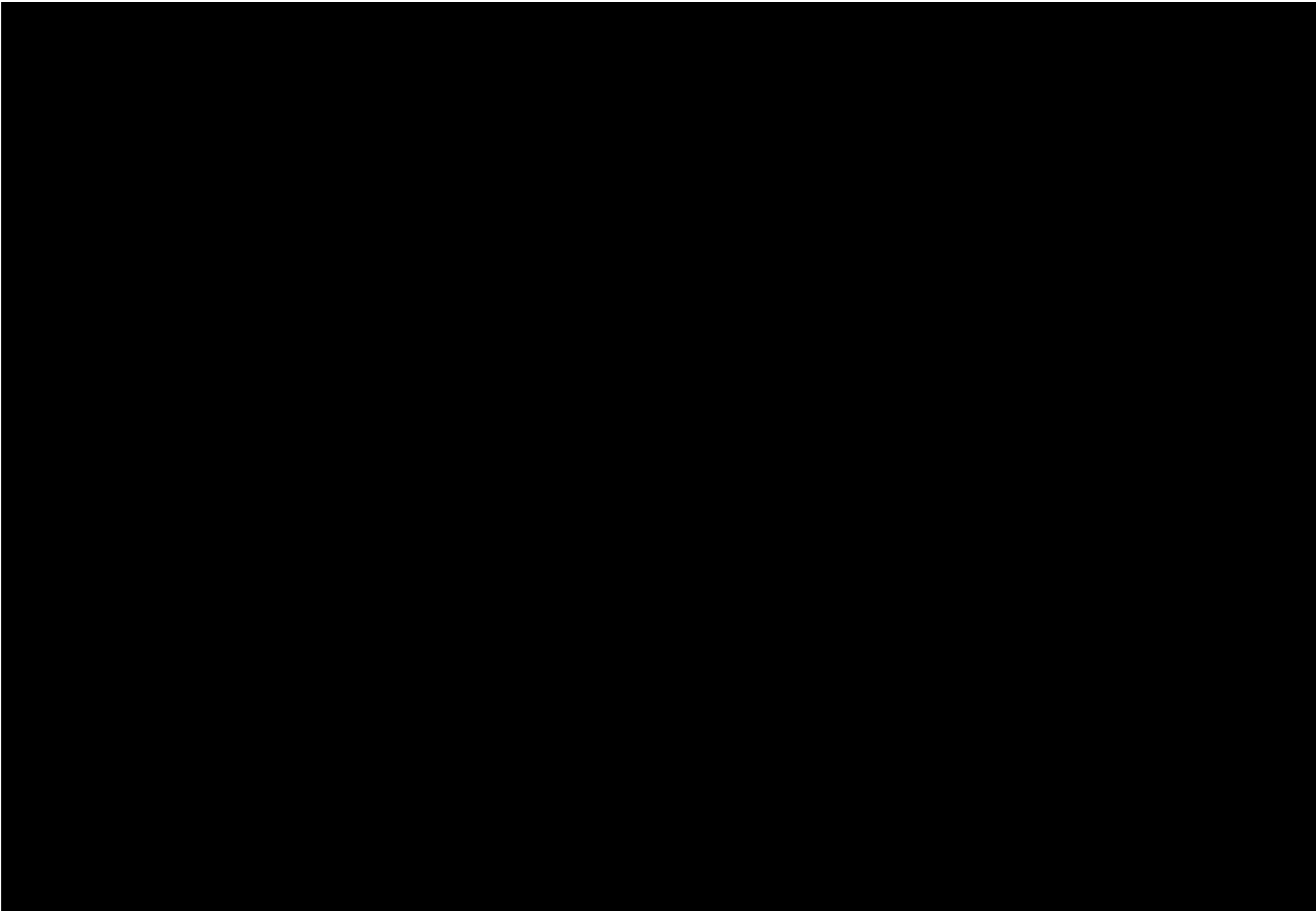


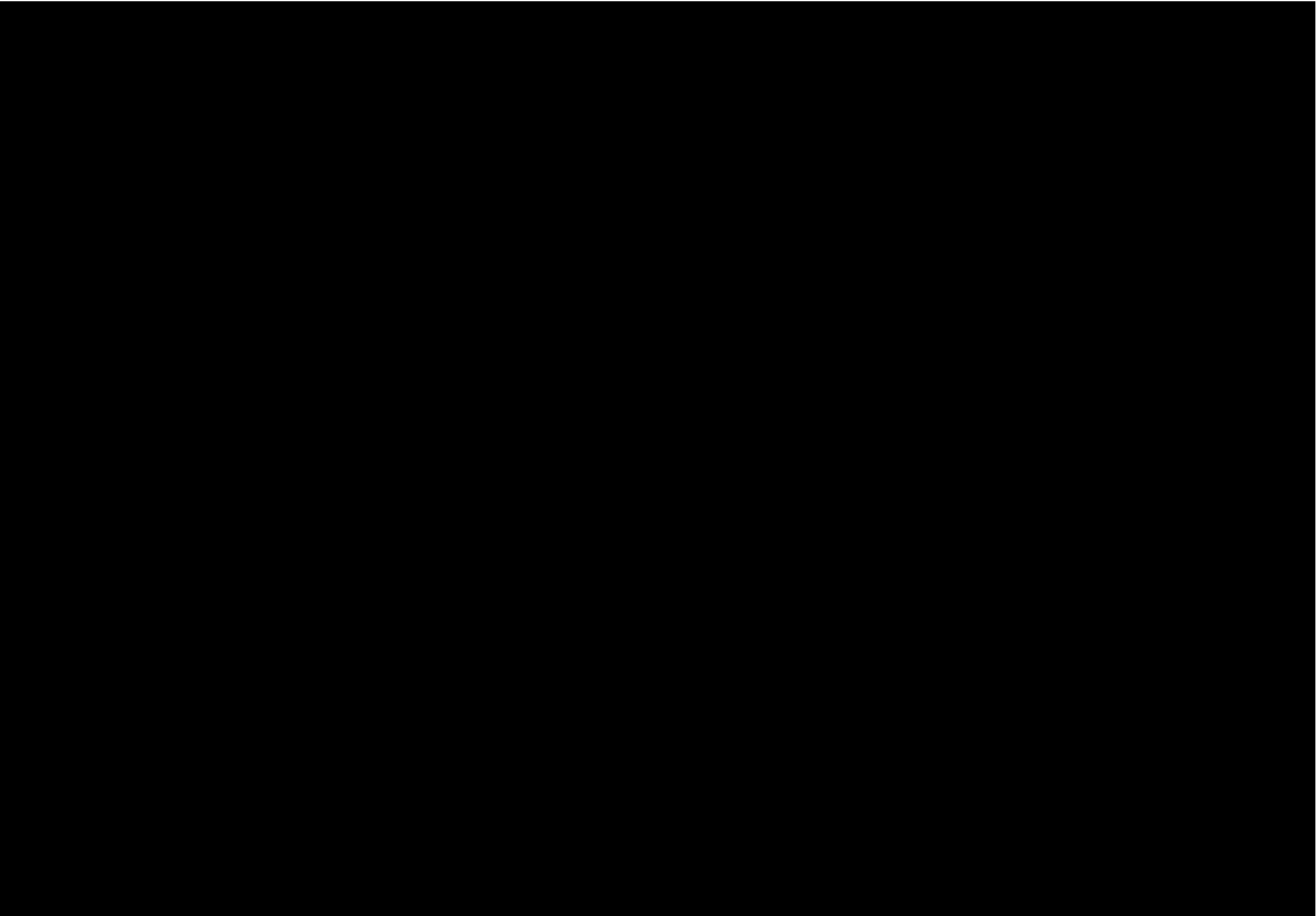


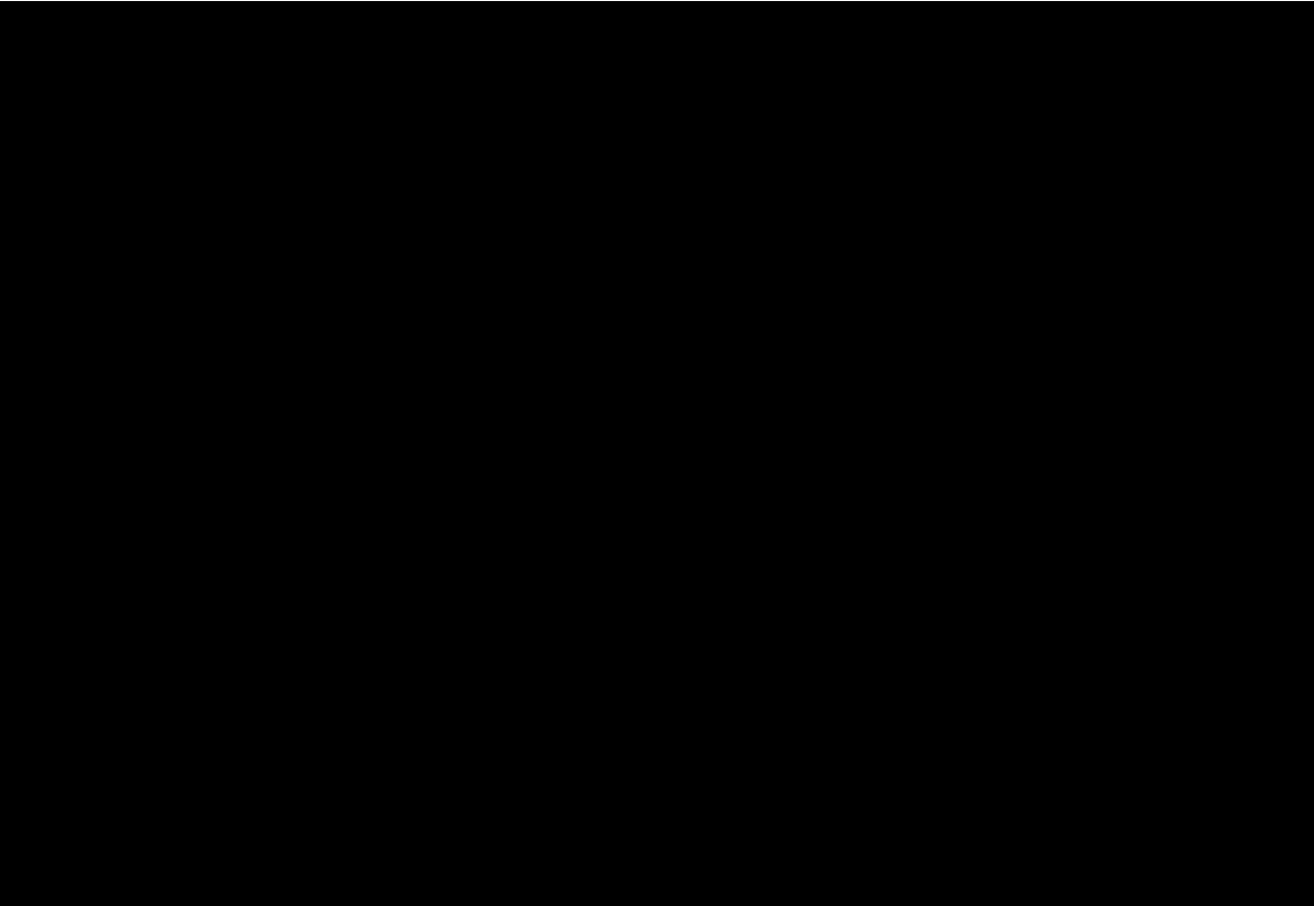


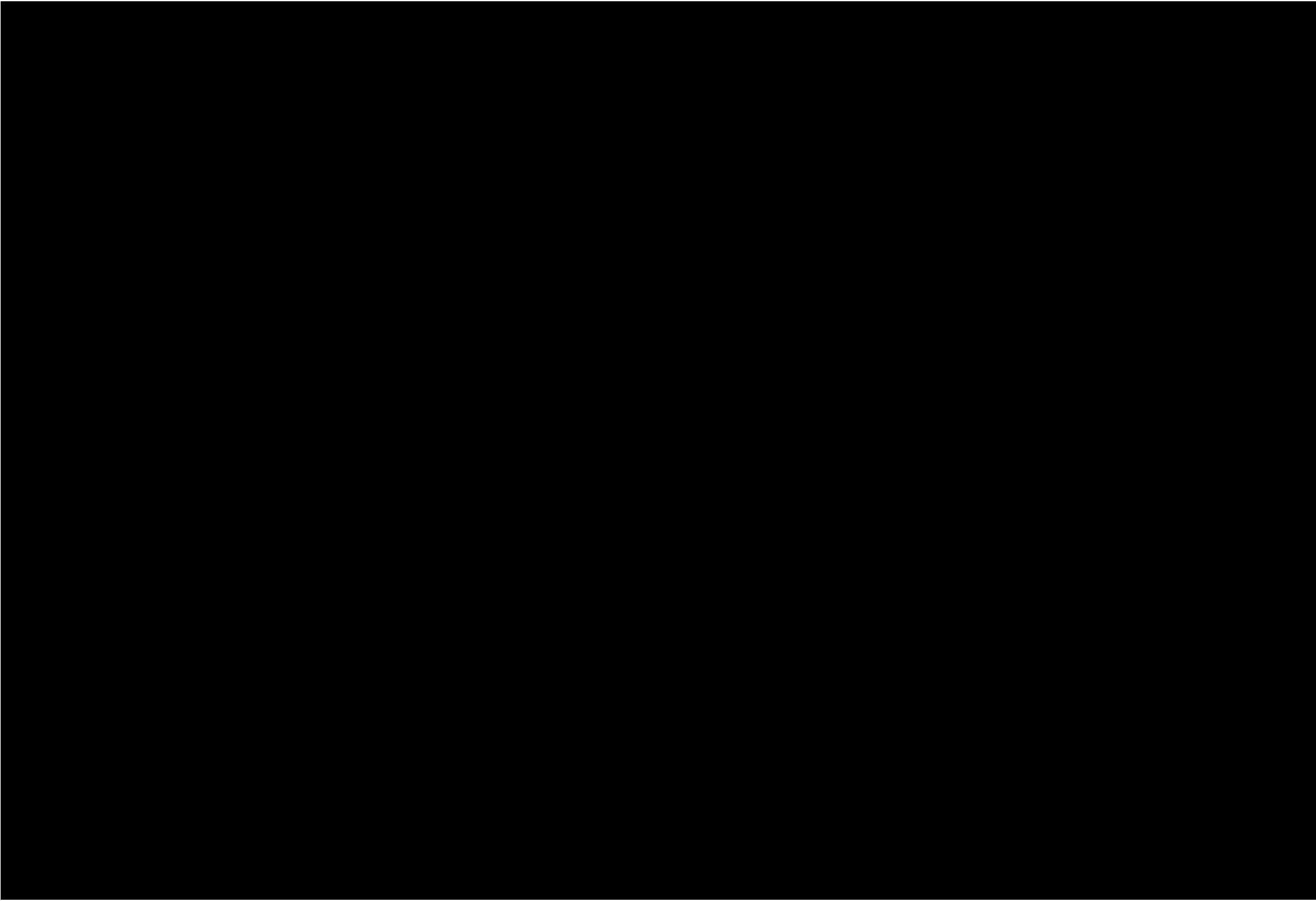








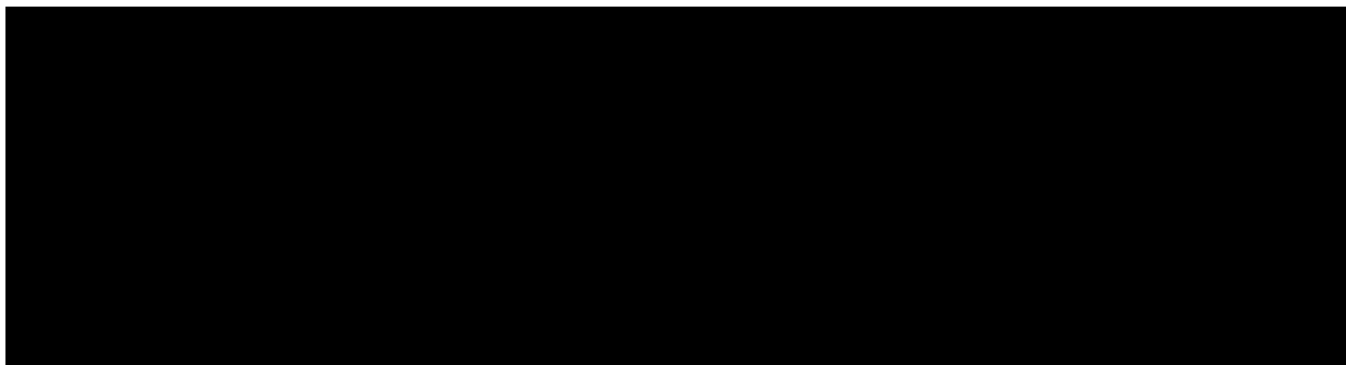




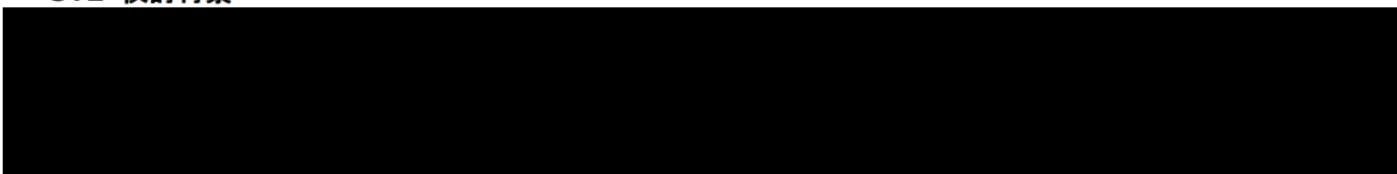
5 JCT整備における法制度の整理

JCTの整備と土地の高度利用に関連する法制度について、その内容や関連する事例を収集・整理し、検討する。なお、具体的な図面などの作成は行わない。

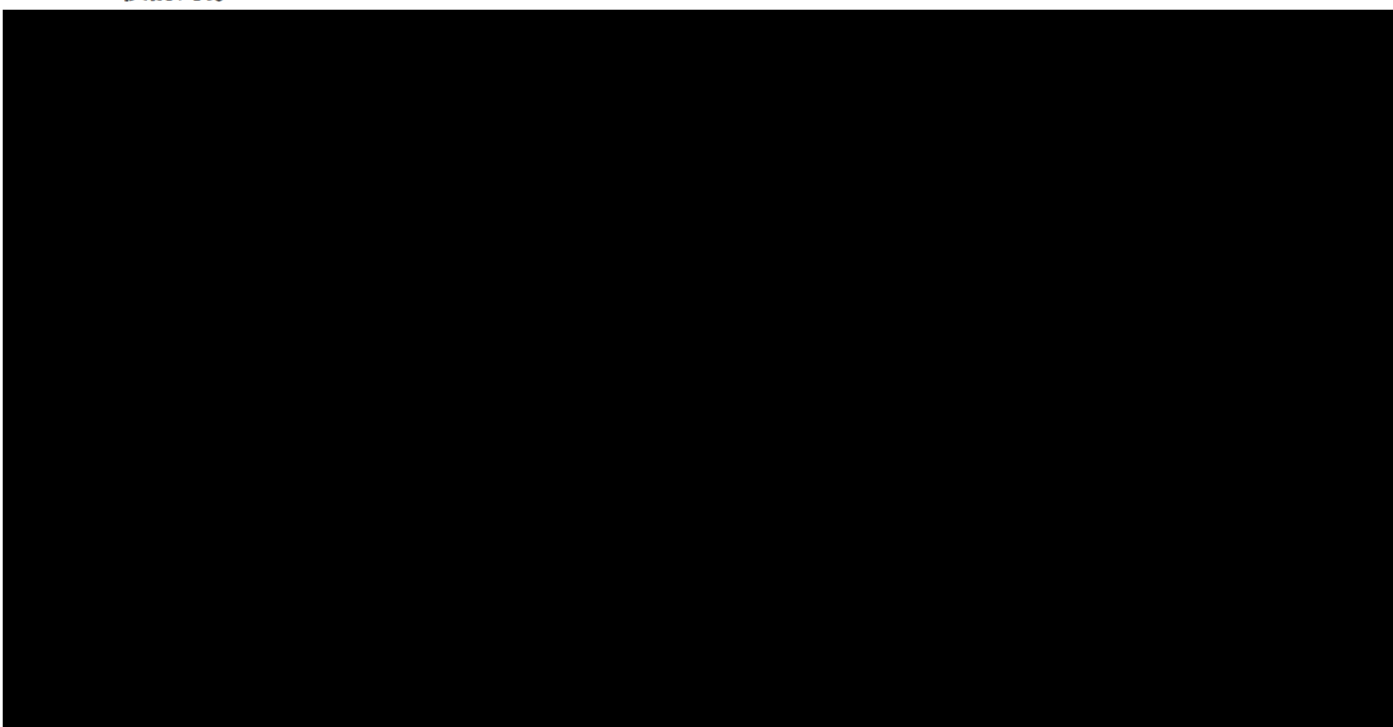
5.1 業務内容



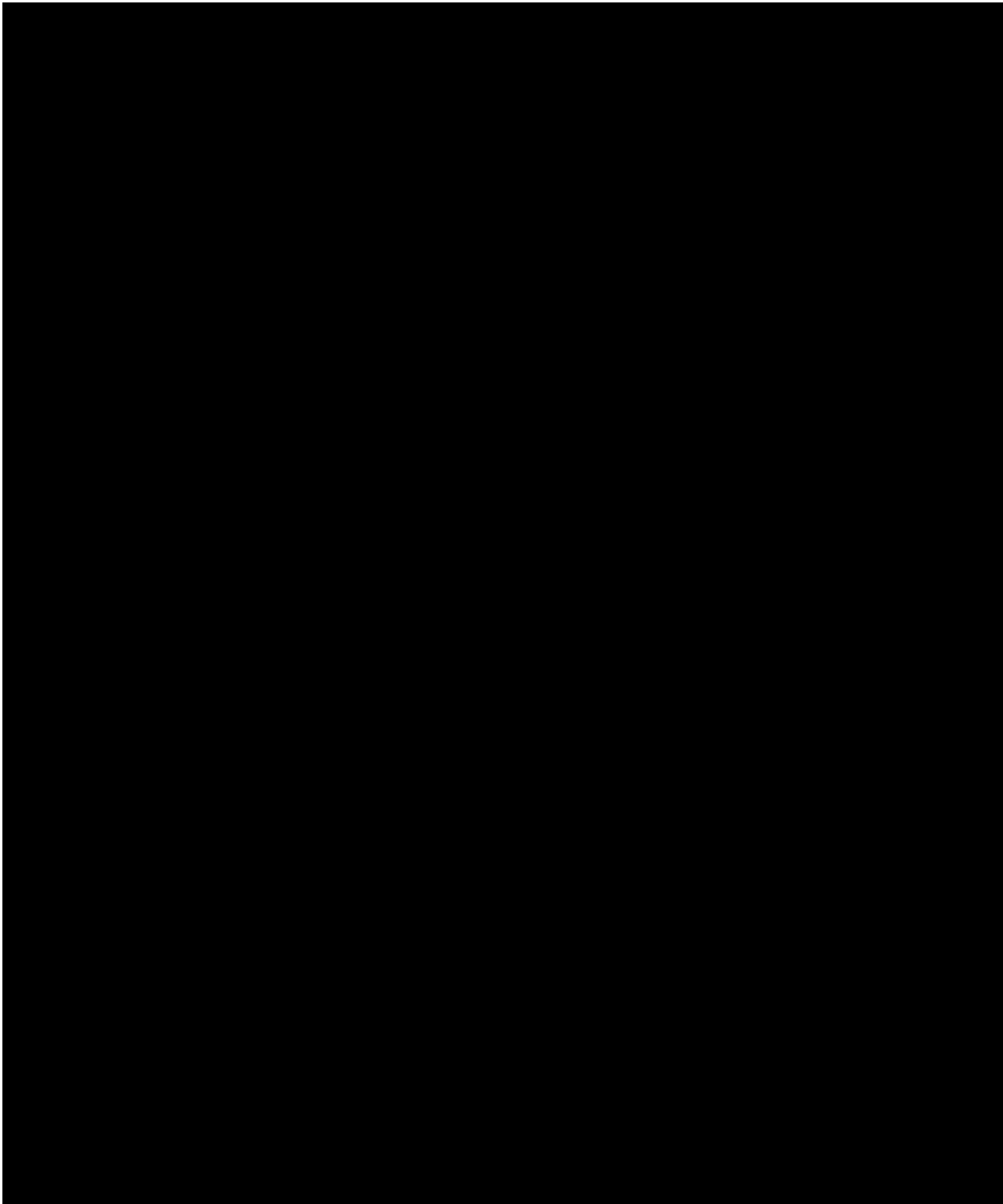
5.2 検討背景

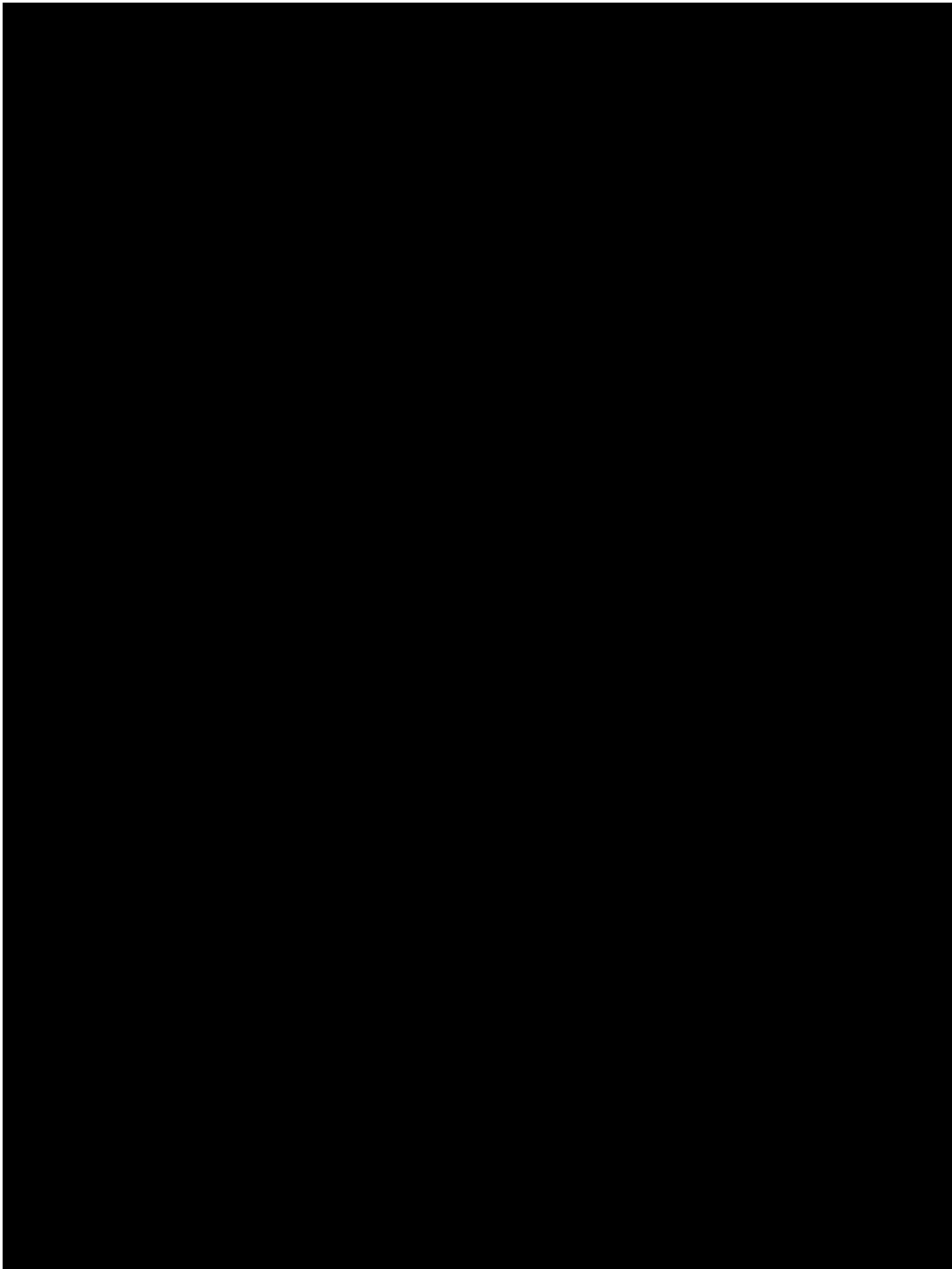


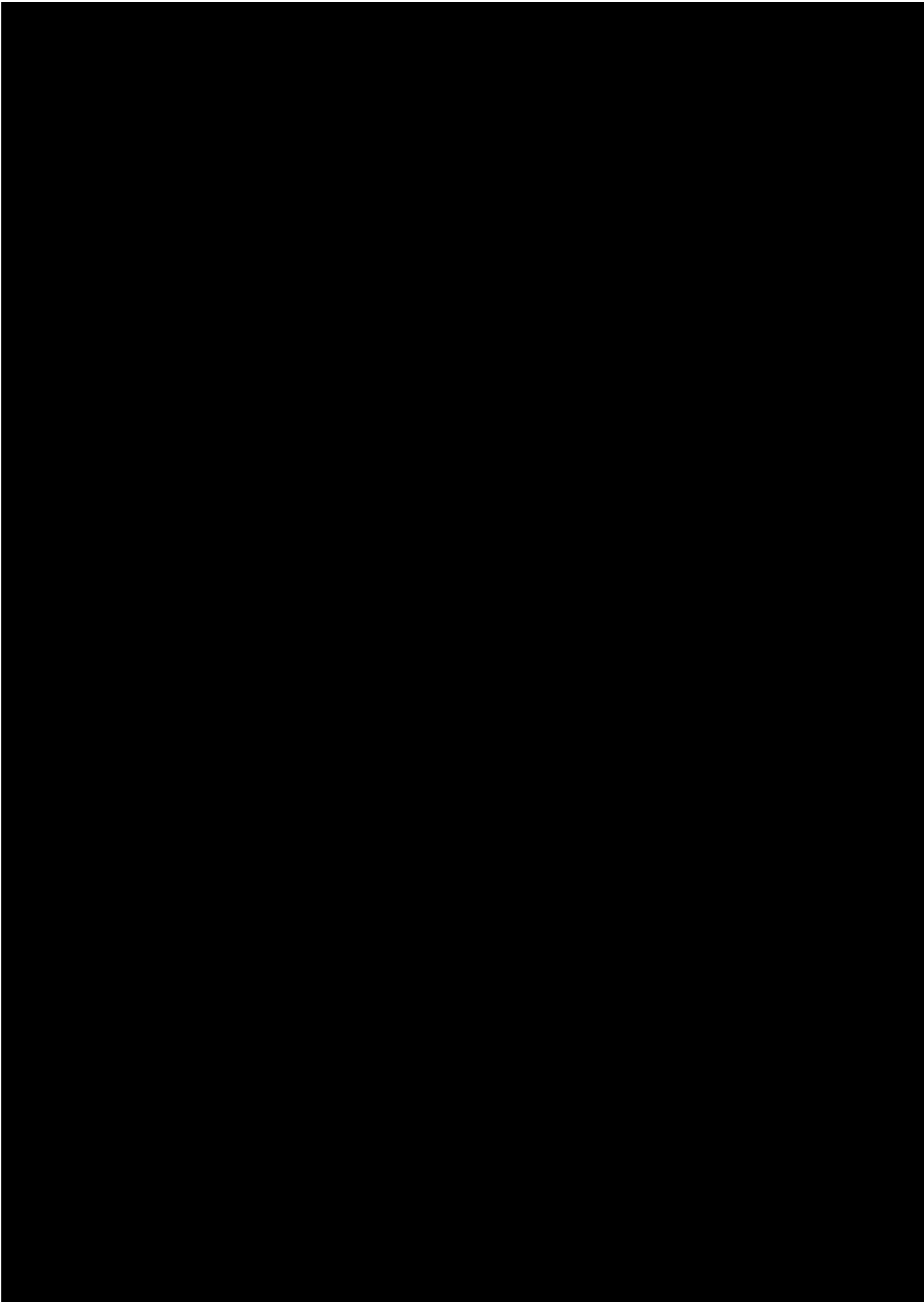
5.3 検討対象

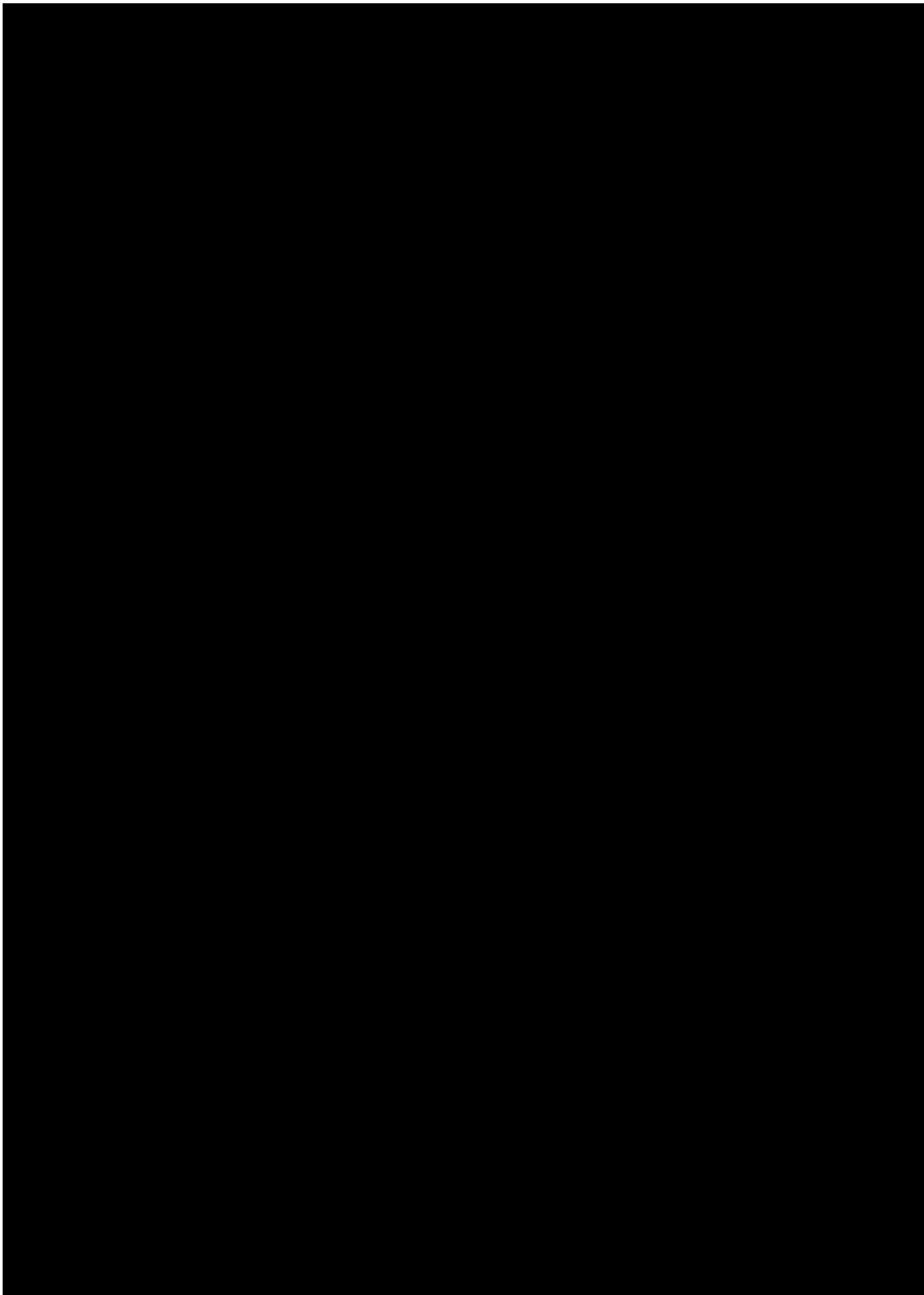


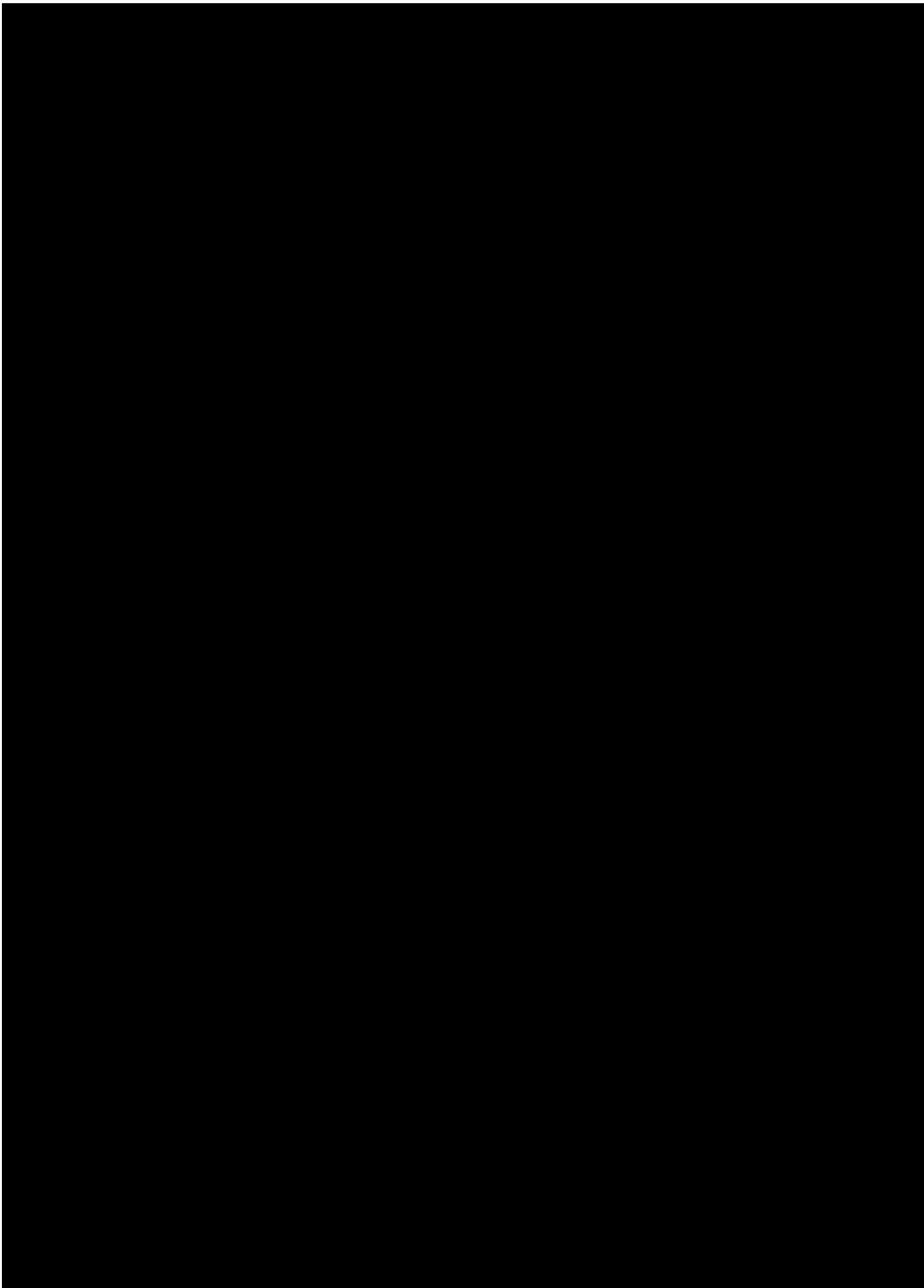
5.4 関連する法制度

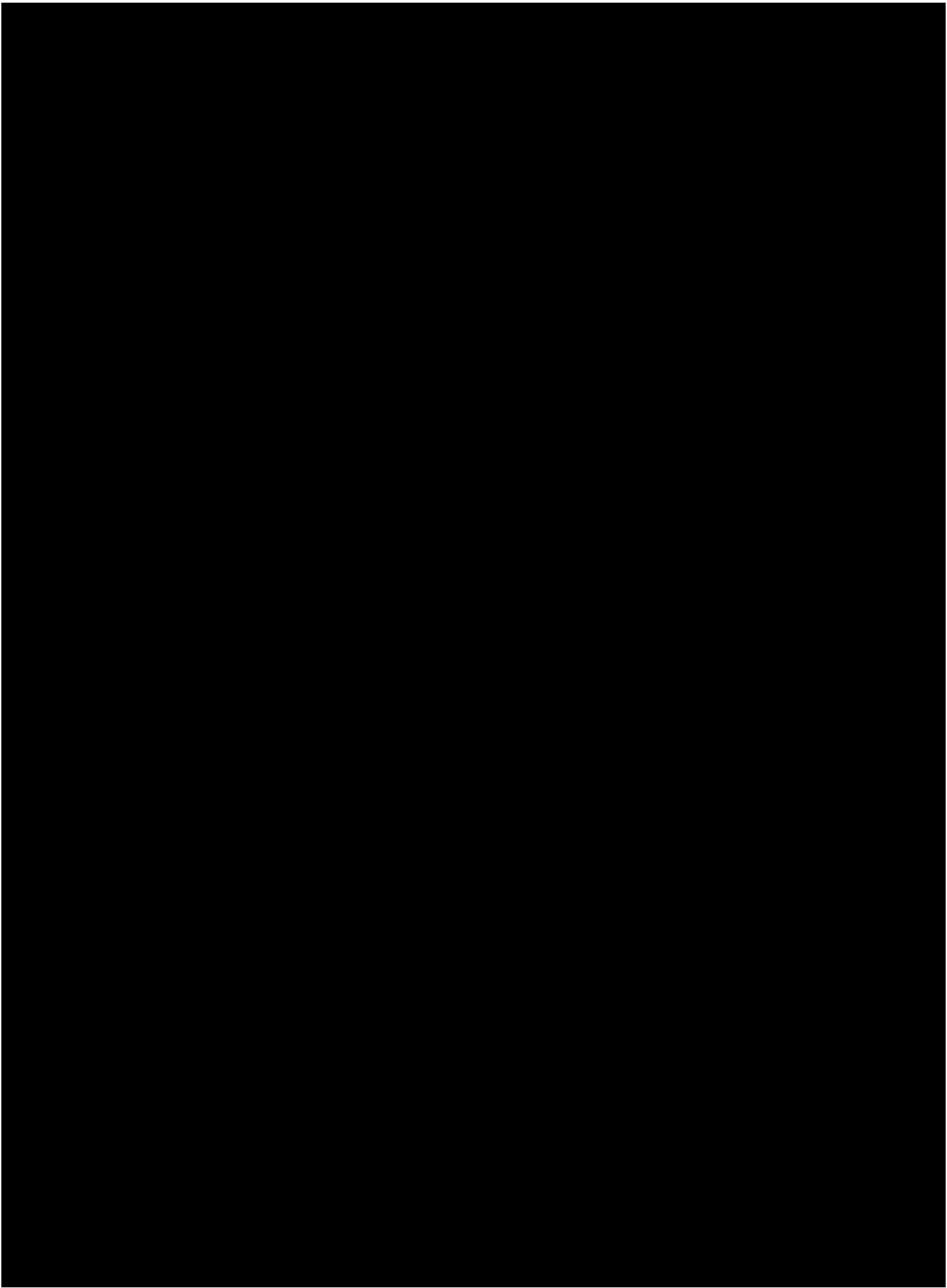




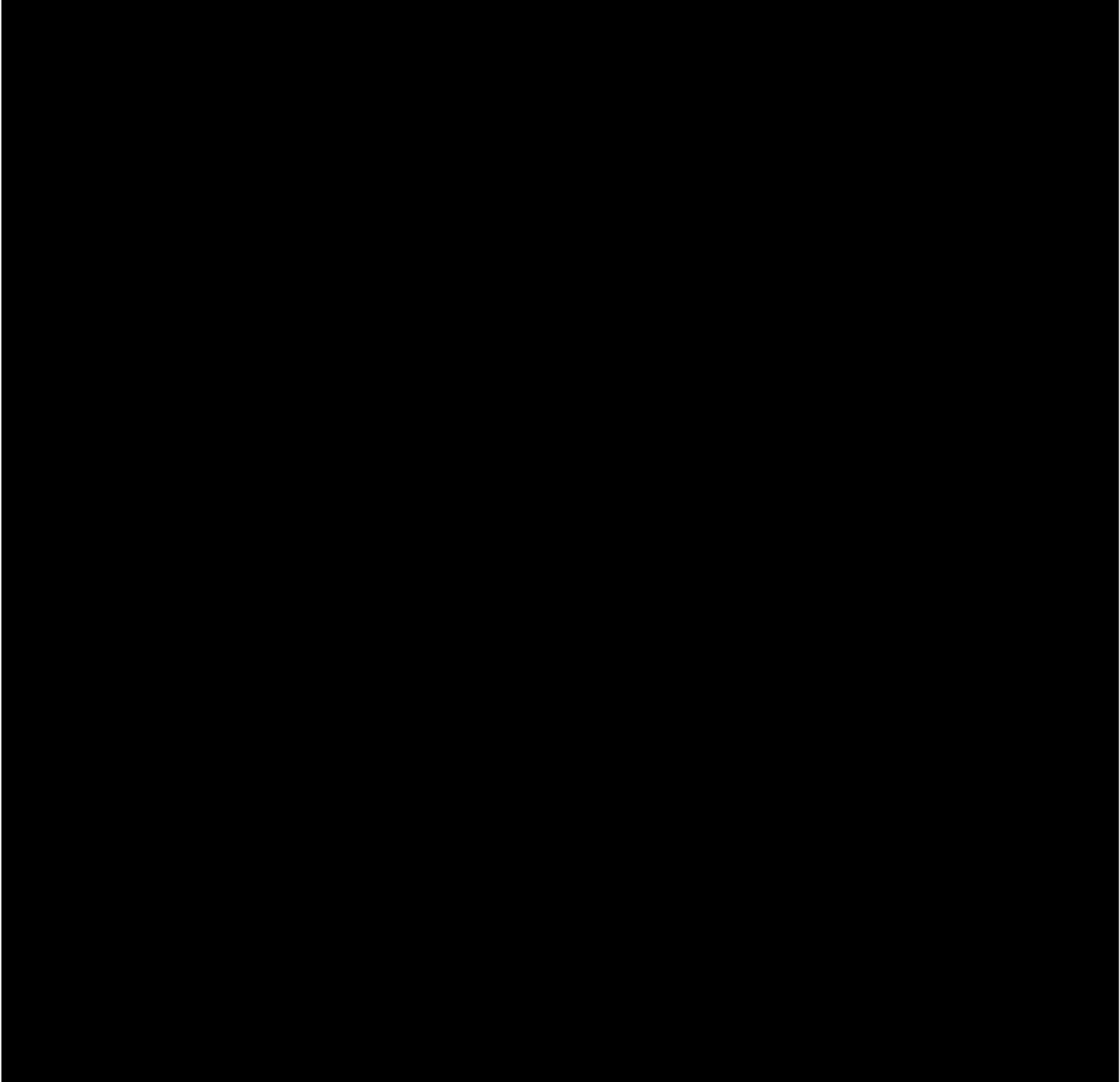


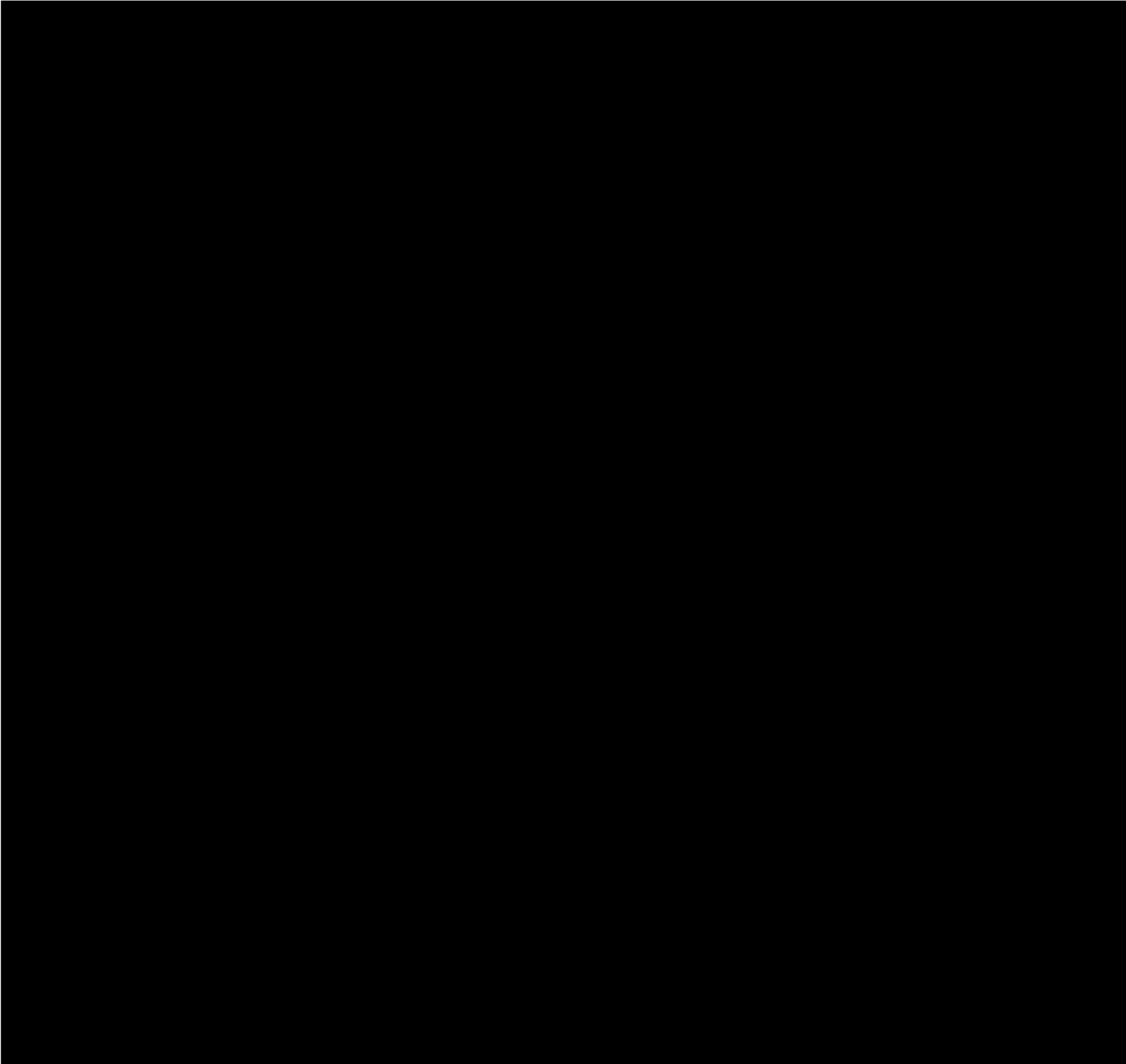




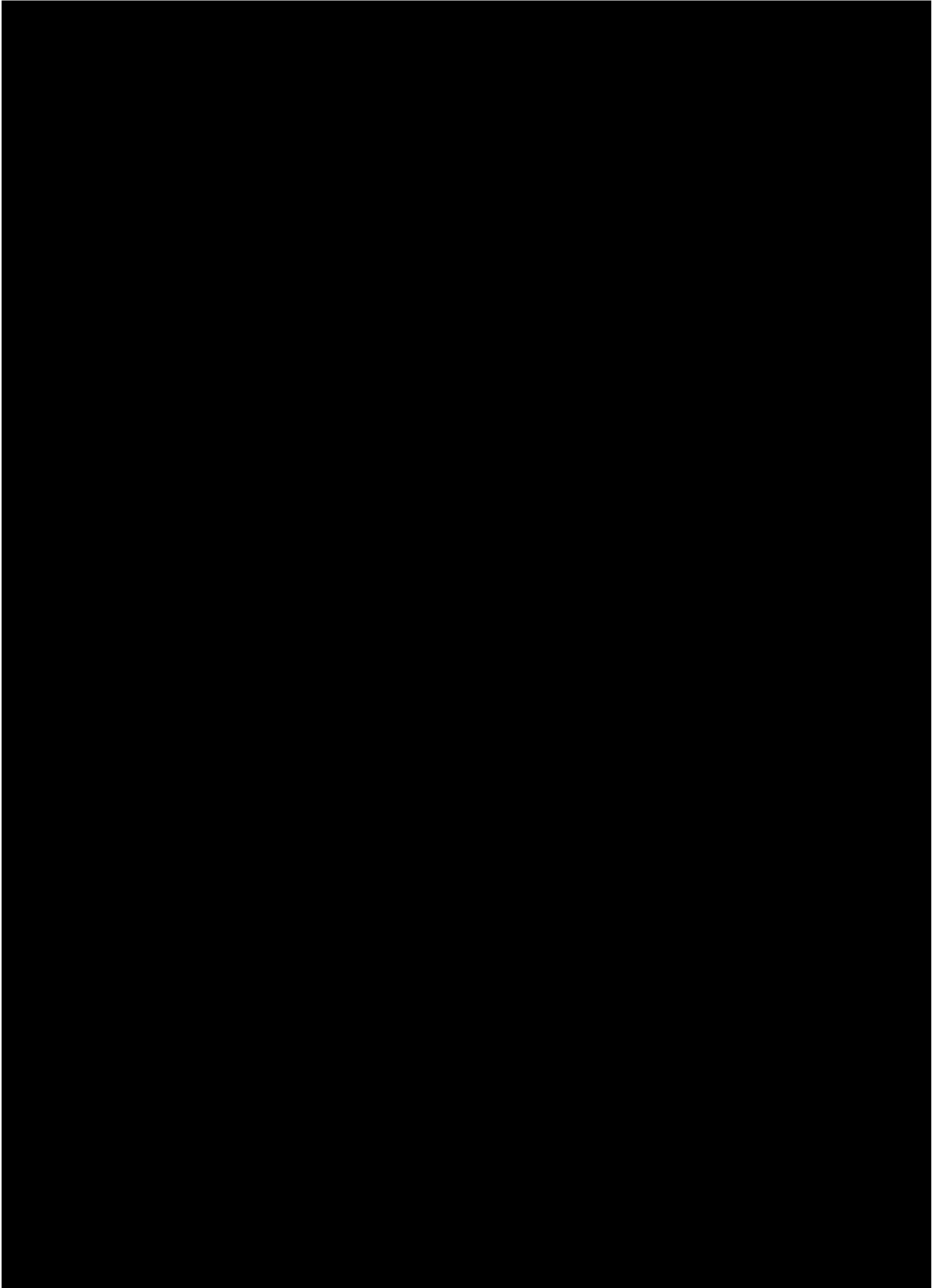


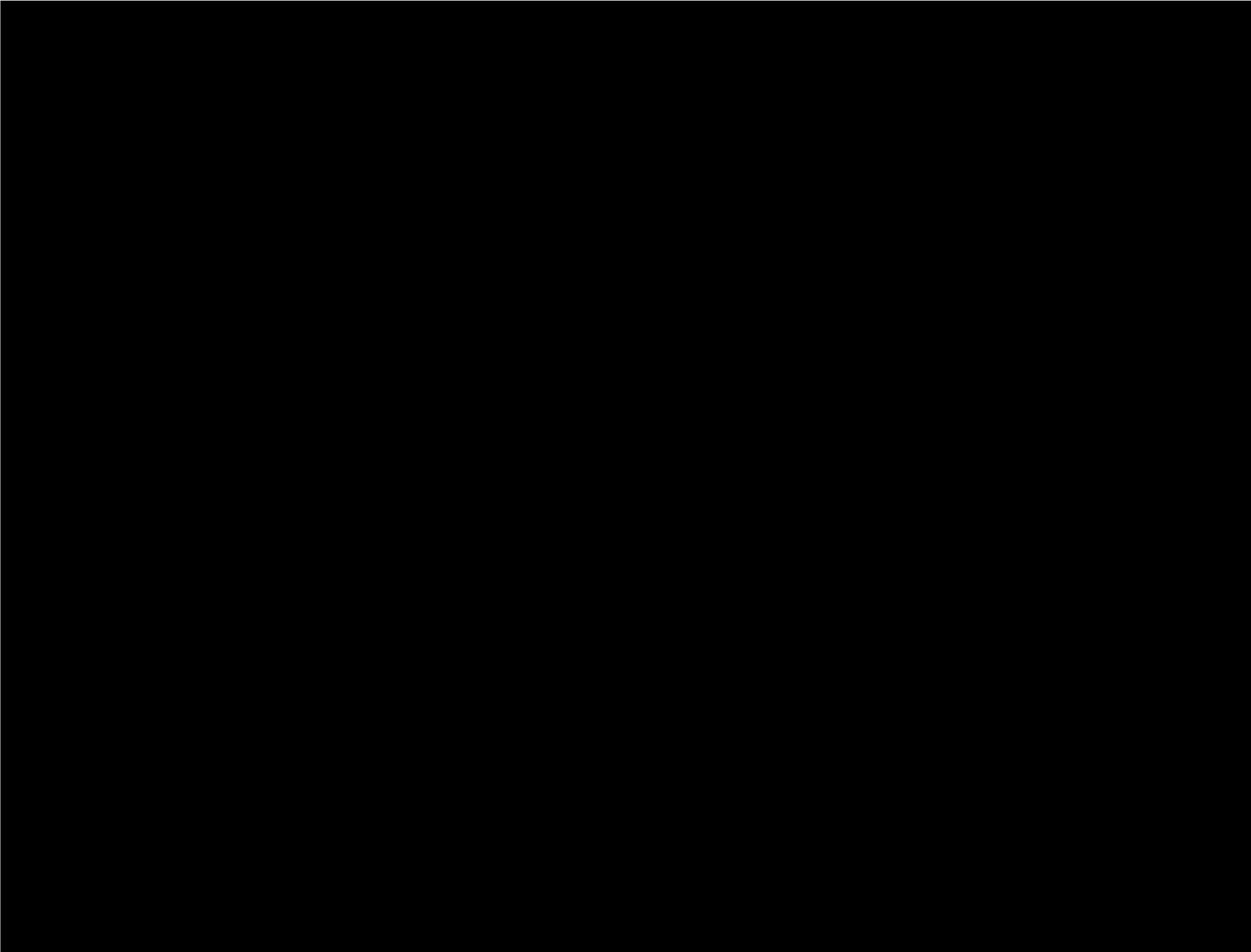
5.5 制度の考え方

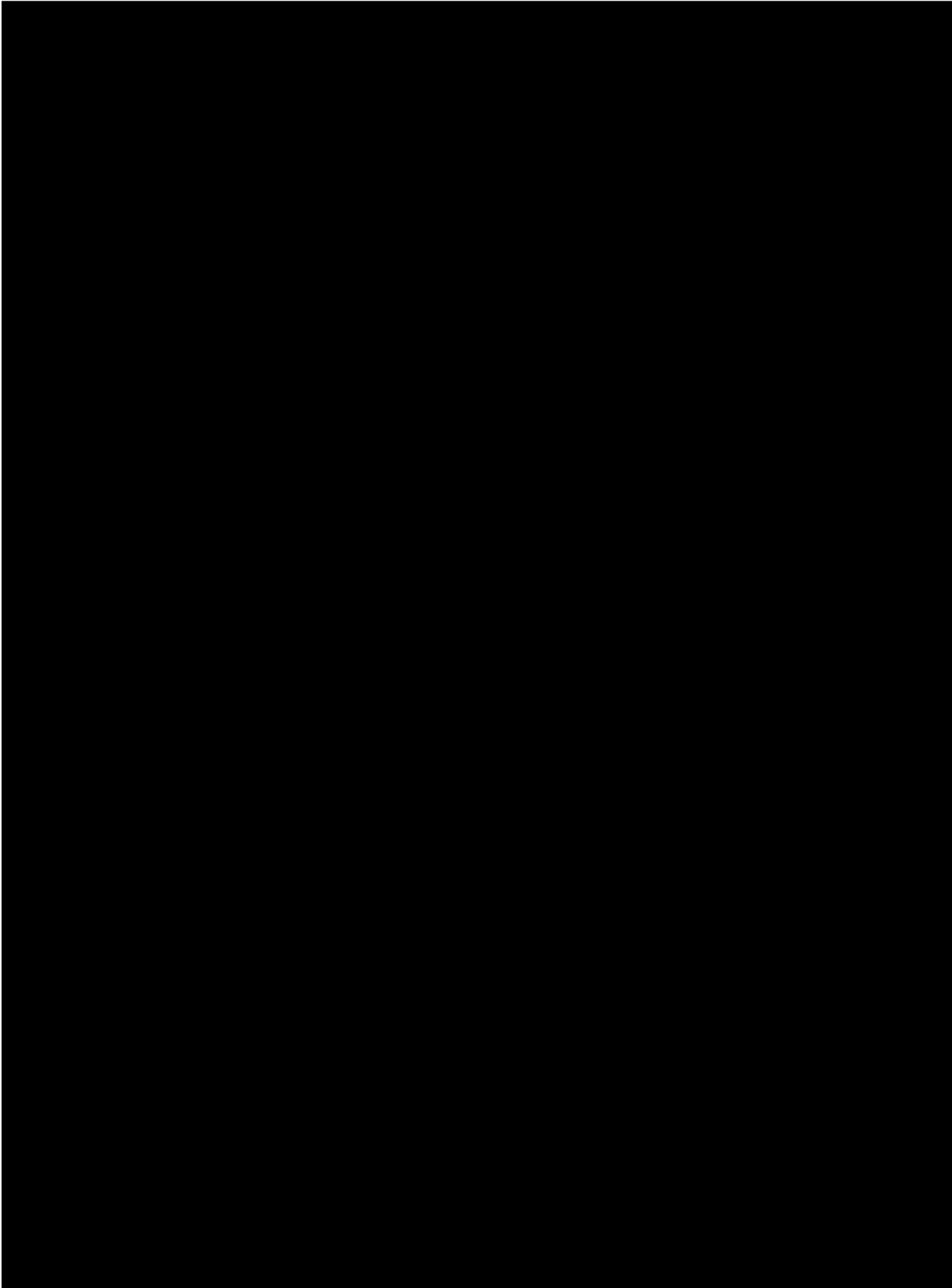


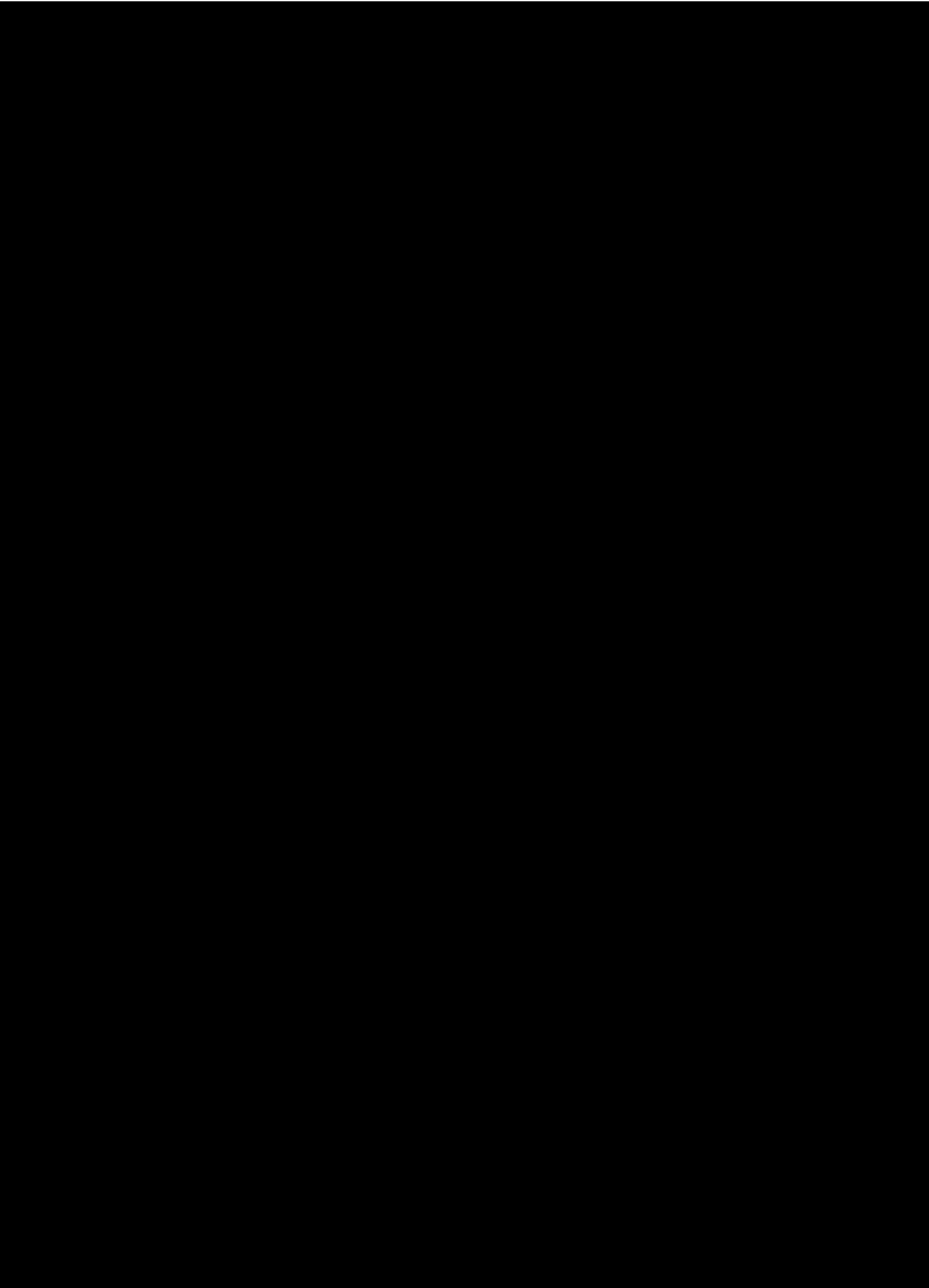


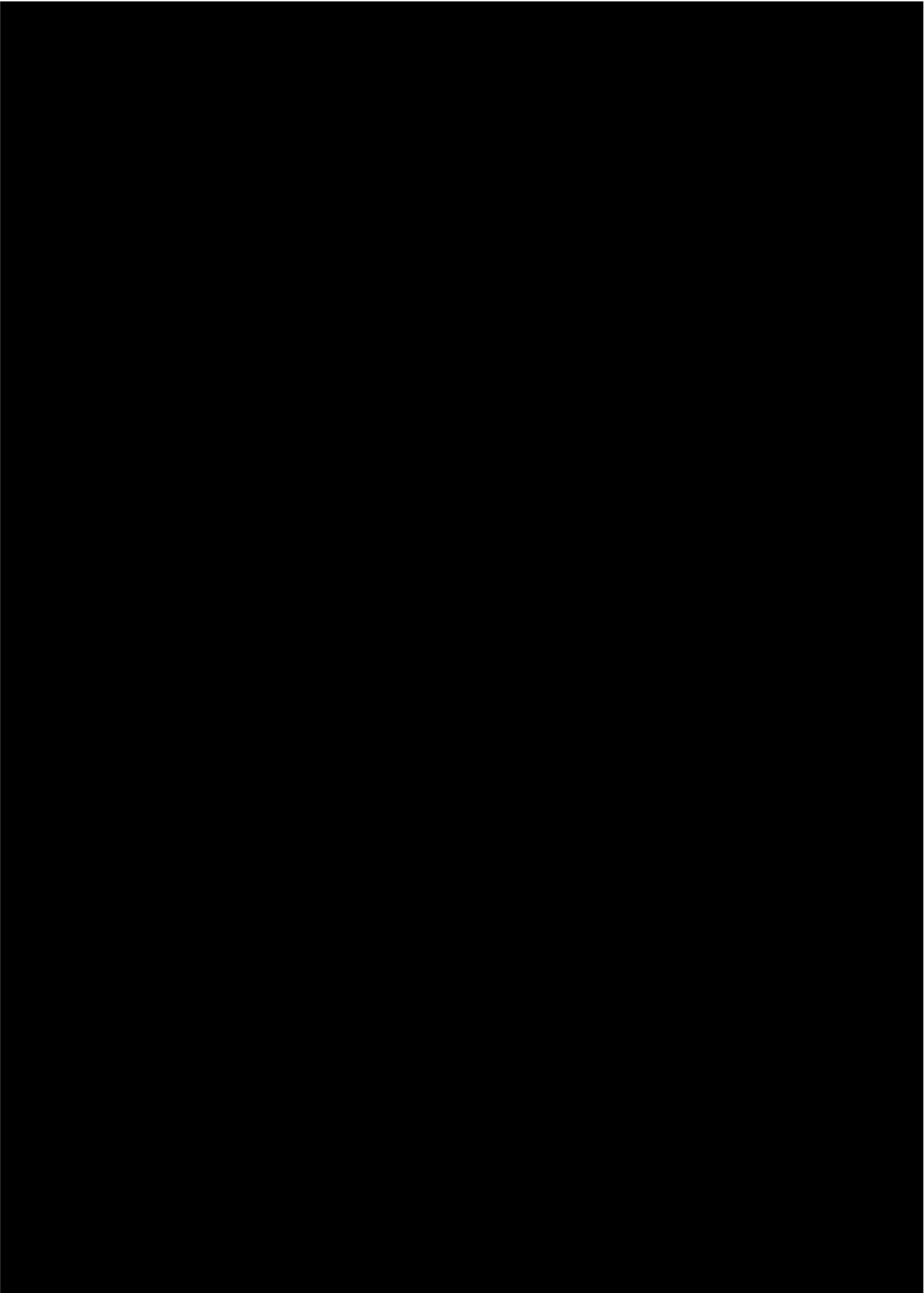
5. 6 制度適用事例





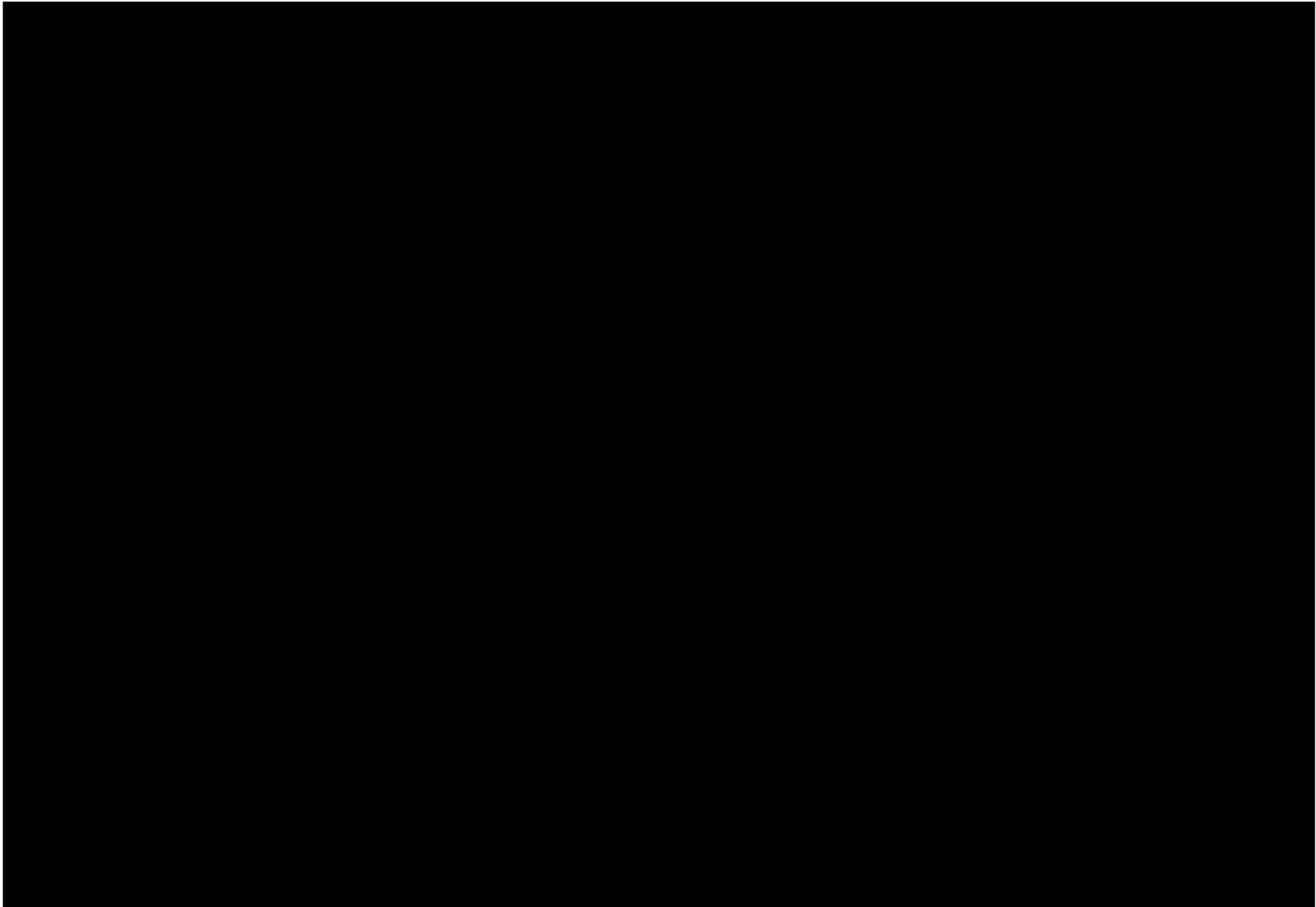


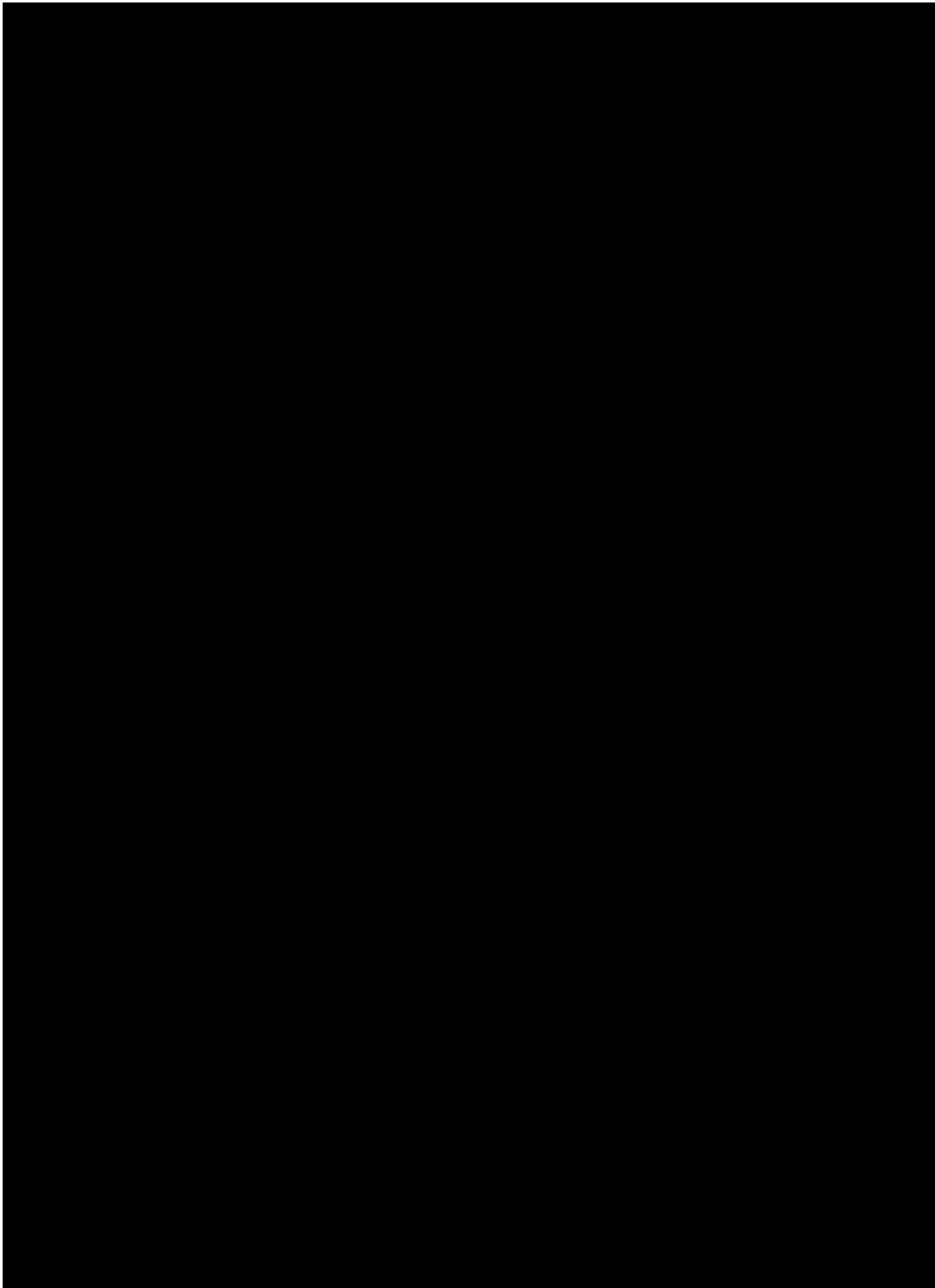


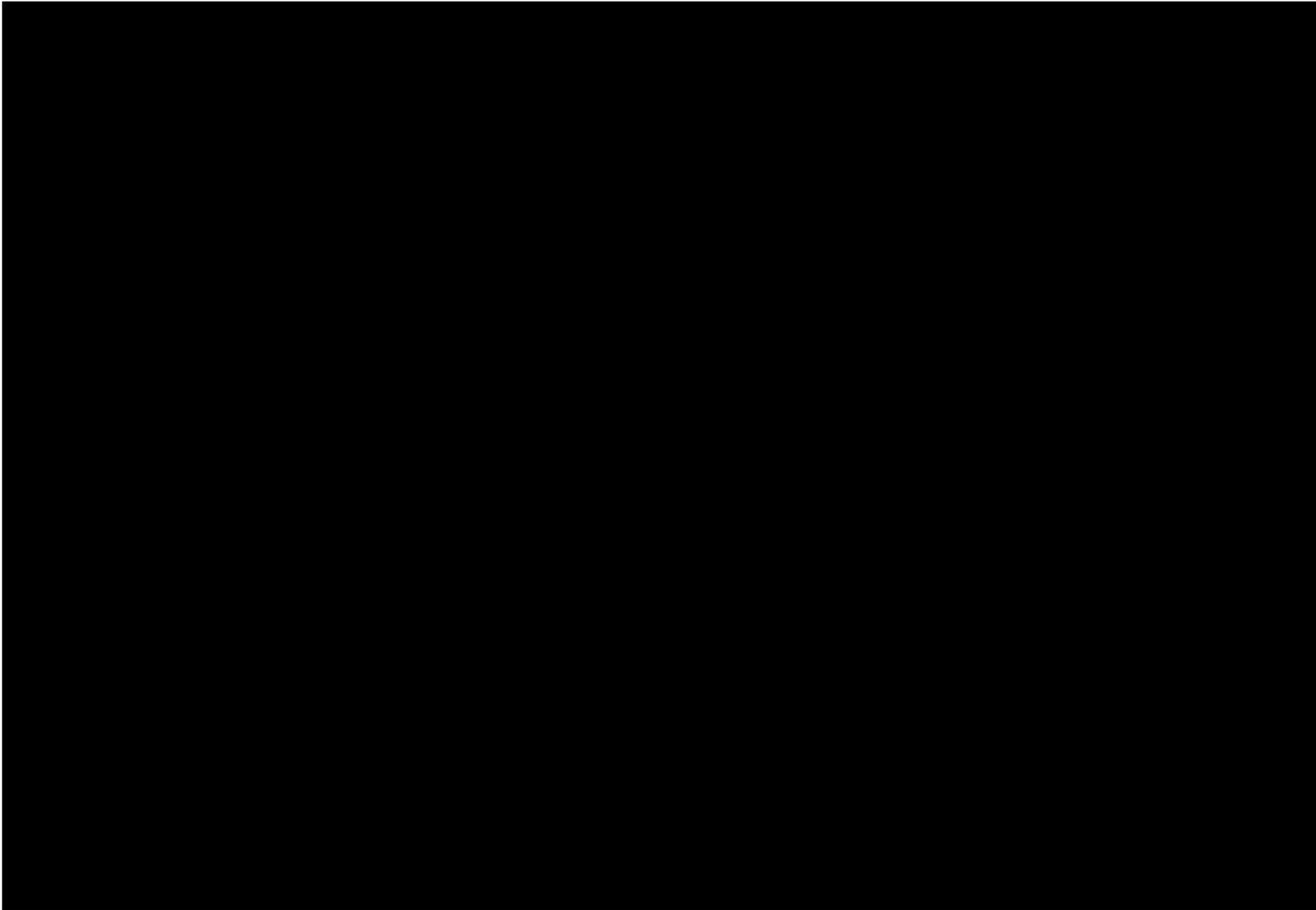




5.7 制度の適用







5.8 整理結果

